現 場 説 明 書（技術的事項）

工事名　福山市立想青学園部室棟増築工事

１．現場の状況

工事場所は、福山市立想青学園敷地内です。

工事期間中は、校舎、屋内運動場、グラウンド等は使用しています。

２．留意事項

①本工事の受注者は、地元企業・地場製品の活用に努めてください。また、木工事で使用する木材は、可能な限り市産材・県産材を使用するよう努めてください。

②工事期間中は、職員・児童生徒及び第三者の安全に細心の対策を講じてください。構内管理については、施設管理者との協議・調整を十分に行ってください。

③契約後、実施工程表は 14 日以内に提出するとともに、施工計画書等の承諾は速やかに受けてください。

④工事施工上必要な官庁署への手続きは、受注者の責任において速やかに行ってください。

⑤既存工作物等に損傷を与えないように対策を講じてください。なお、損傷を与えた場合には、監督員及び施設管理者と協議のうえ、速やかに復旧してください。

⑥工事用出入口から前面道路へ泥を持ち出すことのないよう十分留意してください。また、汚した場合は速やかに清掃を行ってください。

⑦工事場所付近の道路は、狭く通学路となっているので、道路交通法を遵守し、児童生徒・第三者の安全に細心の注意を払ってください。

⑧工事の施工に際しては、一般車輌及び歩行者通行の支障とならないよう、仮設計画に十分配慮してください。また、工事車両は通学時間帯を避けて出入りしてください。なお、北側道路からの出入りの場合は右折入場・左折退場とし、南側道路からの出入りの場合は左折入場・右折退場としてください。

⑨別途工事で、福山市立想青学園駐車場整備工事を行います。福山市立想青学園敷地内に職員等駐車場を確保しつつ工事を行う必要があるため、工事計画については、施設管理者・監督員及び別途工事業者と十分協議・調整を行い、円滑な工事施工の遂行に努めてください。

⑩重機や工事車輌等の搬入経路が児童生徒等と交差するため、必要に応じて交通誘導員等を適切に配置し、徐行運転及び一旦停止を行う等の細心の注意を払ってください。なお、交通誘導員の配置については、132人を見込んでいます。

⑪工事箇所は、住宅等の建物が敷地に近接しているので、工事中の重機等による振動及び騒音防塵には十分注意し、移動の際は最徐行を行う等対策を講じてください。

３．別途工事

・駐車場整備工事
・渡り廊下増築工事
・電気設備工事
・給排水衛生設備工事

４．工事における「第 20 回世界バラ会議福山大会 2025」ロゴの標示について

「第 20 回世界バラ会議福山大会 2025」が 2025 年 5 月 18 日から 24 日にかけて開催されます。ついては，周知と機運醸成を図るため，工事現場に掲げる標識として，大会ロゴの標示のご協力をお願いします。

〇使用するロゴは「第 20 回世界バラ会議福山大会 2025 ロゴ利用規程」に沿ったものとし，指定のデザインとする。

〇「第 20 回世界バラ会議福山大会 2025 ロゴ利用規程」に定められた「大会ロゴ利用許諾申請書」の提出は不要とする。

〇使用する大会ロゴは「大会ロゴデザインガイド」にて配色等が定められているので留意すること。

〇大会ロゴの標示については任意事項とし，標示する際は，発注課へ必ず連絡すること。

〇ロゴ標示期限は 2026 年（令和 8 年）3 月 31 日とする。

（デザインデータについては福山市建設管理部技術検査課へ問合せください。）

５．本工事は、持続可能な建設産業に向けた労働環境の改善を目的とする週休２日モデル工事の対象工事です。詳細については、別紙（建築関連工事における福山市週休２日モデル工事の実施について）によるものとします。

（別紙）

建築関連工事における福山市週休２日モデル工事の実施について

１　本工事は、契約締結後において受注者の希望により行う、週休２日モデル工事である。なお、このモデル工事の取組を希望しない受注者は、４～１３に規定する義務を負わない。

２　このモデル工事に係る用語の定義は、次の各号に定めるものとする。

(1)　月単位の週休２日　対象期間内の全ての月毎に現場閉所（現場休息）日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が、４週８休（２８分の８の日数をいう。）以上の水準の状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の現場閉所（現場休息）では４週８休に満たない月は、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上に現場閉所（現場休息）を行っている場合に、４週８休以上を達成しているものとみなす。

(2)　通期の週休２日　対象期間内において現場閉所率が４週８休以上の水準の状態をいう。

(3)　現場閉所　巡回パトロール、保守点検等の現場管理上必要な作業を行う場合を除き、１日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。

(4)　現場休息　分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場作業が無い状態をいう。

(5)　対象期間　工事着手日（準備期間（契約上の工事の始期から本体工事又は仮設工事の着手までの期間をいう。）を除く。）から工事の完成日（後片付け期間を除く。）までの期間をいう。ただし、次の期間は対象期間から除くものとする。

ア　年末年始６日間及び夏季休暇３日間

イ　工場製作のみが行われている期間

ウ　災害時の緊急対応その他受注者の責めによらず、休工又は現場作業を余儀なくされた期間

３　受注者は、契約締結後速やかに週休２日モデル工事の実施希望の有無等を記載した所定の確認票を建設政策課契約担当に提出するものとする。

４　受注者は、週休２日モデル工事を実施する場合は、契約締結後速やかに工事打合せ簿により監督員へ申出を行い、工事着手までに所定の現場閉所（現場休息）計画表兼実績表（以下「計画表」という。）を提出するものとする。

５　受注者は、天候を理由として現場閉所（現場休息）する場合のほか、次に掲げる場合は、監督員との協議により工事着手後であっても週休日を変更することができるものとする。

(1)　品質管理、安全管理等のため作業を継続して行う必要がある場合

(2)　その他工程の都合上やむを得ない場合

６　受注者は、当該工事が週休２日モデル工事である旨を、施設管理者の承諾を得て所定の様式により仮囲い等に明示しなければならない。

７　受注者は、計画表に現場閉所（現場休息）状況を記入し、現場閉所（現場休息）状況が確認できる書類（工事日誌、出勤簿等をいう。）とともに毎月７日まで及び工事完成後に、工事打合せ簿により監督員に提出し、確認を受けるものとする。

８　週休２日を理由とする工期延長については、認めないものとする。

９　受注者は、週休２日モデル工事を実施できなくなった場合は、速やかにその旨及び理由を工事打合せ簿により監督員に報告するものとする。

10　週休２日モデル工事において、４週８休以上の現場閉所（現場休息）を達成した場合は、

変更契約において現場閉所（現場休息）の実績に応じた経費の補正を行うものとする。

11　経費については、次の各号に掲げる現場閉所（現場休息）の実績に応じ、当該各号に定める補正係数により、労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費相当額とする。）を補正するものとする。

(1) 月単位の週休２日モデル工事（４週８休以上）

（現場閉所率28.5%（8 日/28 日）以上）　1.04

(2) 通期の週休２日モデル工事（４週８休以上）

（現場閉所率 28.5%（8 日/28 日）以上）　1.02

12　４週８休以上の現場閉所（現場休息）を達成した場合は、工事成績評定表の「工程管理」及び「創意工夫」において評価するものとする。

なお、週休２日を達成できなかった場合であっても、工事成績評定は減点しない。

13　計画表その他の提出資料に虚偽の記載等を行った場合は、指名除外措置の対象となる場合がある。

福山市立想青学園部室棟増築工事

No.	図面名称	No.	図面名称
A01	表紙・図面リスト	S01	建築工事　特記仕様書　構造関係
A02	建築工事 特記仕様書 No.1	S02	鉄筋工事仕様書 No.1
A03	建築工事 特記仕様書 No.2	S03	鉄筋工事仕様書 No.2
A04	建築工事 特記仕様書 No.3	S04	鉄骨工事仕様書 No.1
A05	建築工事 特記仕様書 No.4	S05	鉄骨工事仕様書 No.2
A06	求積表・求積図	S06	地盤改良特記仕様書
A07	工事区分表	S07	ﾍﾞｰｽﾊﾟｯｸ柱脚工法
A08	配置図・付近見取図	S08	地質調査位置
A09	仮設計画図	S09	土質柱状図
A10	平面図・立面図・断面図	S10	各階伏図・軸組図
A11	平面詳細図	S11	部材リスト
A12	断面詳細図	S12	鉄骨詳細図
A13	建具表・天井伏図		
A14	トイレ・防球ネット詳細図		
A15	バス乗降所詳細図		
A16	駐輪場詳細図		
A17	舗装・施設平面図		
A18	外構詳細図		
A19	取壊し詳細図		

福山市建設局建築部営繕課	発注 2024年 4月				
主務	課員	次長	課長補佐	営繕課長	建築部長

福　山　市　建　築　工　事　特　記　仕　様　書

Ⅰ　工　事　概　要

1．工事名称　福山市立想青学園部室棟新築工事
2．工事場所　福山市沼隈町大字草深2058番地2
3．用途地域　第一種住居地域
4．防火地域　・防火地域　・準防火地域　⊙指定なし
5．工事種別　⊙新　築　・増　築　・
6．敷地面積　32,445.19㎡
7．建物概要
　1）構　造　鉄骨造 地上2階建て
　2）面　積　建築面積：184.89㎡　延べ面積：377.27㎡

床面積	部室棟	バス乗降所	駐輪場1	駐輪場2	駐輪場3
2階	121.41㎡				
1階	156.60㎡	36.18㎡	31.16㎡	15.96㎡	15.96㎡
合計	278.01㎡	36.18㎡	31.16㎡	15.96㎡	15.96㎡

　3）付属施設　門扉、フェンス

8．別途工事　⊙電気設備工事　・昇降機設備工事　⊙フェンス設置工事
　⊙給排水衛生設備工事　・カーテン取付工事
　⊙空気調和設備工事　・植栽工事
　・ガス設備工事　⊙駐車場整備工事

※　本工事の工期は設備工事の工期及び工事検査期間としての14日を含んでいる。
※　契約締結後１４日以内に実施工程表を提出する。
※　本工事は、法定外の労災保険を見込んでいる。

Ⅱ　建築工事仕様

1．共通仕様
　図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修、公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版（以下「建築標準仕様書」という。）による。ただし、アスベスト成形板の処理等は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版（以下「建築改修標準仕様書」という。）による。
　電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、それぞれ公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）、公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）による。
(1) 官公署手続き
　受注者は関係官公署への必要な手続きを代行する。（官公署手続きは監督員の承諾後とする。）
(2) 地元企業及び地場製品の活用
　受注者は、地元企業及び地場製品の積極的な活用に努める。
(3) 疑義に対する協議等
　設計図書に定められた内容に疑義が生じた場合又は現場の納まり、取り合い等の関係で、設計図書によることが困難若しくは不都合が生じた場合は、監督員と協議する。
2．特記仕様
(1) 章、項目は番号に○印のついたものを適用する。
(2) 特記事項は⊙印のついたものを適用する。
　⊙印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。
　⊙印と ※ 印のついた場合は共に適用する。
(3) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、「建築標準仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4) 材料および製造所等の記載順序は不同である。
3．引渡し後、次に示す点検を行う。（○印のついたものを適用する。）
⊙　引渡し後点検（第１次点検）　引渡しの概ね１年後
⊙　引渡し後点検（第２次点検）　引渡しの概ね２年後

章	項	特　記　事　項
① 一般共通事項	① 適用基準等	⊙公共住宅建設工事共通仕様書　（令和元年度版） ⊙建築工事標準詳細図　国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（令和４年版） ⊙建築構造設計基準及び同解説　国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修（平成２２年版） ⊙建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）建設経済局建設業課・住宅局建築指導課監修 ⊙建築工事安全施工技術指針　建設大臣官房官庁営繕部監督課長通達 ・建築改修標準仕様書　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（令和４年版） ⊙建築基準法、消防法、その他関係法令 ⊙高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律への対応 ・建築物移動等円滑化誘導基準（認定）
	② 監理(主任)技術者	受注者は、監理技術者及び主任技術者を建設業法により定め、工事現場内において工事名、工期、写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用する。
	③ 工事実績情報の登録 (1.1.4)	※ 受注者は、次表に従い、工事実績情報を登録する。　(1.1.4) 登録内容について、あらかじめ監督員の承諾を受けたのちに、次表の期間内に登録申請を行う。ただし、期間には、土曜日、日曜日、祝日、年末年始の閉庁日を除く。 請負金額 ／ 工事受注時 ／ 登録内容の変更時 ／ 工事完成時 500万円以上 ／ 契約後10日以内 ／ 変更契約後10日以内 ／ 工事完成後10日以内 変更登録は、工期、技術者等に変更が生じた場合に行う（請負代金のみ変更の場合、登録不要） ※ 登録後は速やかに登録されたことを証明する資料を監督員に提出する。 なお、変更時と工事完成時の間が10日に満たない場合は、変更時の提出を省略できる。（登録要）
	④ 別契約の関連工事との調整等 (1.1.7)	施工範囲　「工事区分表」による。 関連工事との調整 ※ 別契約の関連工事受注者が足場などを使用する場合は無償とする。 ※ 別契約の関連工事受注者と工程を含めた総合的な打合せを定期的に行い、監督員の調整に協力し、当該工事関係者とともに円滑な施工に努める。　(1.1.7)
	⑤ 施工管理 (1.3.1)	受注者は施工管理体制を確立し、品質、工程、安全等の施工管理を行う。　(1.3.1) ※ 施工体制台帳（建設業法等に従って作成し、写しを提出する。）　(1.1.5) 技術者台帳（施工体制台帳に添付） 監理技術者・主任技術者（下請を含む）及び専門技術者の写真、名前、生年月日、所属会社名を記載する。 ※ 施工体系図（建設業法に基づき、当該現場の見やすい場所に掲示する。）
	6 電気保安技術者 (1.3.3)	・適用する　・適用しない　(1.3.3)
	⑦ 施工条件 (1.3.5)	・作業時間は、原則午前８時から午後５時までとし、通学時間帯を考慮すること。　(1.3.5) ・日曜日及び祝日に作業を行わないこと。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限りではない。
	⑧ 施工中の安全確保 (1.3.7)	・労働安全衛生法第３０条第２項の規定に基づく指名　・有り　・無し　(1.3.7) ・工事中は、騒音、振動の発生、粉塵の飛散（散水）、道路の汚染等の防止に努めること。 ※低騒音型・低振動型建設機械を使用すること（近隣住民の生活環境の保全の必要性がある場合） ・本工事は、交通誘導員として 132 人を見込んでいる。 交通誘導員の配置については、実施伝票（原本）および配置状況のわかる立会写真の撮影を行い監督員に提出する。
	⑨ 発生材の処理 (1.3.11)	・引渡しを要するもの　（　　）　(1.3.11) ・現場において再利用を図るもの　（　　） ※ 再資源化を図るもの ⊙アスファルトコンクリート　⊙コンクリート　・木材 ⊙コンクリート及び鉄からなる建設資材 ※ 上記以外のものはすべて構外に搬出し、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という）、「資源の有効な利用の促進に関する法律」（以下、「資源有効利用促進法」という）、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃棄物処理法」という）その他関係法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い適正に処理する。 ※ 建設副産物情報交換システム（ＣＯＢＲＩＳ）　（財）日本建設情報総合センター 本工事は登録対象工事であるため、受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は速やかに当該システムにデータの登録を行うものとする。 また、建設リサイクル法に規定する建設資材を搬入（搬出）する場合は、次表により計画書（実施書）を提出する。なお、これにより難い場合は、監督員と協議する。 搬入 ／ 施工計画時：再生資源利用計画書 ／ 工事完了時：再生資源利用実施書 搬出 ／ 施工計画時：再生資源利用促進計画書 ／ 工事完了時：再生資源利用促進実施書 ※ 本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、広島県産業廃棄物埋立税が課税される。 なお、本工事では広島県産業廃棄物埋立税相当額を含んでいる。
	⑩ 建築材料等	建築材料の製造所、製品及び施工業者などは、特記されたもの又は同等のものとする。ただし、同等とする場合は、監督員の承諾を受ける。 また（社）公共建築協会が実施する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価書の写しを監督員に提出する。 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。「グリーン(1.4.1)購入法」という）により、環境負荷を低減できる材料を選定するように努める。 材料の選定に当たっては、揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 工事に使用する材料は、アスベストを含有しないものとする。 本工事の施工に当たり、東洋ゴム化工品（株）又はニッタ化工品（株）で製造された製品や材料を用いる場合には、第三者機関による品質を証明する書類を提出すること。
	⑪ 特別な材料の工法	建築標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。
	12 技能士 (1.5.2)	工事別 ／ 適用種別 ／ 工事別 ／ 適用種別　(1.5.2)
	⑬ 化学物質の濃度測定 (1.5.9)	受注者は、引渡し前に次の対象物質について室内空気中に含まれる濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督員に報告する。　(1.5.9) 対象物質 ・４項目 ・５項目 (注) ⊙６項目 (注)　文部科学省の「学校環境衛生の基準」による。 測定方法 ※ 計画書を提出し、監督員の承諾を受ける。 対象室名　部室 測定箇所数　1箇所
	14 アスベスト含有成形板の処理等	処理を行うアスベスト含有成形板の仕様及び部位 アスベスト含有成形板の仕様 ／ 使用部位 ・石綿スレート ・石綿セメントけい酸カルシウム板 ・その他（　　） ※ 事前に施工調査等により広く確認を行う。 安全衛生管理 ※ 石綿作業主任者 石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号。以下、「石綿則」という。）に基づき、石綿作業主任者を選定する。なお、石綿作業主任者は、石綿作業主任者技能講習修了者、又は平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者の有資格者とする。 ・除去作業者 アスベスト含有建材の除去に従事する作業者（以下「除去作業者」という。）は、石綿則に基づく特別の教育を受けた者とする。 ・表示及び掲示 作業現場の見やすい場所に、石綿則第34条に基づく掲示をする。 除去作業者の呼吸用保護具・保護衣 ・呼吸用保護具（国家検定合格品　・ＲＬ２又はＲＳ２　・　　） ※ その他の仕様は建築改修標準仕様書による。　（建築改修標準仕様書　9.1.5）
	⑮ 工事及び完成写真	分類 ／ 規格 ／ 撮影枚数 ／ 提出部数 着手前 ／ L判程度（カラー） ／ 必要に応じた数 ／ 1 工事中 ／ L判程度（カラー） ／ 必要に応じた数 ／ 1 完成時 ／ L判程度（カラー） ２L判程度（カラー） ／ 各室４面 外景４面 ／ 1 着手前・工事中写真　※ Ａ４判印刷、若しくはＡ４判写真帳 完成時写真　※ アルバム（Ａ４判程度）　・写真帳 （検査後１４日以内に提出する。） 原版の提出　※ する　（ ※ 完成時のみ　・全て）　・しない （電子データ形式等は、監督員の指示による。）
	16 完成時の提出図書 (1.7.1～3)	速やかに次の図書を提出する。 ※ 竣工図　（※ 完成図　・承諾図　⊙施工図　）　(1.7.1) ⊙Ａ３判を２つ折りにして製本　1 部 ・　部 ⊙竣工図電子データ　一式（竣工図電子データ作成要領による。） ⊙ＣＡＤデータ（媒体（ＣＤ－Ｒ等）、データ形式等は監督員の指示による。）　(1.7.2) ○保全に関する資料　1 部　(1.7.3)
	⑰ 保証書	次の工事について保証書を提出する 工事区分 ／ 材料名 ／ 保証年限 ／ 備考 ⊙防水工事 ／ ・アスファルト防水 ／ 10 年 ・改質アスファルト防水 ／ 10 年 ・合成高分子ルーフィング防水 ／ 10 年 ⊙塗膜防水 ／ 10 年 ⊙屋根工事 ／ ⊙シーリング ／ 3 年 ・長尺金属板葺き ／ 年 ／ 漏水の場合等 ⊙折板葺き ／ 10 年 ／ 漏水の場合等 ・瓦葺き ／ 年 ／ 漏水の場合等 ・防錆工事 ／ 年 ・特殊床工事 ／ ・フローリング及び塗装 ／ 年 ／ ・ｱﾙﾐ・ｽﾃﾝﾚｽ・FRP ・プール工事 ／ ・プール本体 ／ 年 ・塗装（通常塗装の場合） ／ 年 ・植栽工事 ／ ・活着 ／ 1年 ／ 枯死の場合
	⑱ 施工図及び施工計画書	提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。
	⑲ 情報共有システム	受注者は、次表に従い、情報共有システムを利用する。 金額 ／ 利用形態 設計金額3,500万円以上 ／ 発注者指定型 当初契約金額500万円以上 ／ 受注者希望型 発注者指定型の場合、システム利用料を見込んでいる。 本工事で利用する情報共有システム ＜広島県工事中情報共有システム＞　http://www.hdobokuk.or.jp/koujijyouhoushisutemu2.html 受注者は、情報共有システムの利用の有無について、契約後すみやかに発注者にその旨を伝議し、決定すること。 受注者は、情報共有システムを利用する場合、（一社）広島県土木協会に利用申込みを行い、利用料を支払うこと。 情報共有システムの利用は次によること。 ・福山市発注工事における情報共有システム利用実施要領（建築工事） ・情報共有システム利用手引（建築工事）
② 仮設工事	① 工事現場仮囲い	・ナイロンロープ張り　・木製仮囲い　・鋼製仮囲い　⊙ガードフェンス
	② 監督員事務所 (2.3.1)	・設ける　（　　㎡程度）　⊙設けない　(2.3.1) ・備品等　（　　）
	③ 受注者事務所等 (2.3.1)	⊙敷地内へ建てることができる　・　(2.3.1)
	④ 工事用水	構内既存の施設　⊙有償で利用できる（副メーター設置等） ・無償で利用できる ・利用できない
	⑤ 工事用電力	構内既存の施設　・有償で利用できる　・無償で利用できる　⊙利用できない
	⑥ 引渡しまでの光熱水費	・本引込みより引渡しまでの基本料金　※ 受注者負担　・別途 ・本引込みより引渡しまでの使用料金　※ 受注者負担　・別途
	⑦ 安全対策	・工事中は、児童等施設利用者の安全確保に努め仮囲い等の適切な措置を図る。敷地内の工作物等は、必要に応じて養生を行い被害を及ぼした場合、受注者の責任において復旧する。
	⑧ 足場その他 (2.2.4)	(2.2.4) ※ 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における２の（２）手すり据置方式又は（３）手すり先行専用足場方式により行う。
	⑨ 現況確認	⊙工事の着手に先立ち、関係者立会いのうえ図面に基づいて敷地や周辺の状況及び高低差などを確認する。
③ 土工事	1 埋戻し及び盛土 (3.2.3)	種別　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　(表3.2.1)
	2 建設発生土の処理 (3.2.5)	※ 構外搬出適切処理（再資源化処理施設へ搬入する）　・構内指示の場所に敷きならし　(3.2.5) ・構内指示の場所に堆積　・構外指示の場所に処分 処分先　※ 搬出先は、処分状況が確認できるよう、写真撮影を行うとともに、計量伝票等（原本）を監督員に提出する。
④ 地業工事		特記仕様書（構造関係）による
⑤ 鉄筋工事		特記仕様書（構造関係）による
⑥ コンクリート工事		特記仕様書（構造関係）による
⑦ 鉄骨工事		特記仕様書（構造関係）による
⑧ CB・ALCパネル・押出成形セメント板工事	1 コンクリートブロック (8.2.2) (8.3.2～3)	ブロックの種類及び厚さ　※ 空胴ブロック16　(8.2.2)(8.3.2) ・空胴ブロック16-W　・空洞ブロック08 種類・厚さ ／ 適用箇所 各部の配筋 ※ 図示による　・　(8.3.3)
	② ＡＬＣパネル (8.4.2～7)	ＡＬＣパネルの種類等　(8.4.2～7)(表8.4.2～4) 種類 ／ 厚さ(mm) ／ 単位荷重(N/m2) ／ 耐火性能 ／ 工法種別 ⊙外壁用 ／ 100 ／ 0.7 ／ 60分 ／ ⊙Ａ種　・Ｂ種 ⊙間仕切用 ／ 100 ／ 0.7 ／ 60分 ／ ⊙Ｃ種　・Ｄ種　・Ｅ種 ・屋根用 ／ ／ ／ 30分 ／ ・Ｆ種 ・床用 ／ ／ ／ ／ ・Ｆ種 外壁パネル工法における耐風圧性能及び耐震性能　※ 図示による 伸縮目地への耐火目地材の充填　・適用する　・適用しない
	3 押出成形セメント板 (ECP) (8.5.2～5)	押出成形セメント板の種類等　(8.5.2～5)(表8.5.1～2) 表面形状 ／ 厚さ(mm) ／ 耐火性能 ／ 取付工法の種別 ・外壁 ／ ※ フラットパネル ／ ／ ／ ・Ａ種　・Ｂ種 ・デザインパネル(図示) ・間仕切壁 ／ ※ フラットパネル ／ ／ ／ ・Ｂ種　・Ｃ種 ・デザインパネル(図示) 外壁パネル工法における耐風圧性能及び耐震性能　※ 図示による 製造所
⑨ 防水工事	1 アスファルト防水 (9.2.2)	(9.2.2)(表9.2.1～表9.2.10) 種別 ／ 施工場所 ・屋根保護防水層（断熱工法）の断熱材（オゾン層を破壊する物質を使用しないもの） 材質及び種類　※ 押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材３種bA（ｽｷﾝ層付き）(JIS A 9521（建築用断熱材）） 厚さ　・　mm ・屋根露出防水層（断熱工法）の断熱材（オゾン層を破壊する物質を使用しないもの） 材質　※　発泡ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ断熱材（JIS A 9521） 種類　・ 厚さ　・　mm 防水立上り部の保護　種類　・ ※ 乾式保護材　製造所　評価名簿による 屋根露出防水絶縁工法の脱気装置 ・設けない ※ 設ける　種類　・平場部脱気型　・立上り部脱気型 設置数　箇所
	2 改質アスファルトシート防水 (9.3.2～3)	(9.3.2～3)(表9.3.1～3) 種別 ／ 施工場所
	3 合成高分子系ルーフィングシート防水 (9.4.2～4)	(9.4.2～4)(表9.4.1～2) 種別 ／ 厚さ ／ 仕上げ塗料 ／ 施工場所
	④ 塗膜防水 (9.5.2～4)	(9.5.2～4)(表9.5.1) 種別 ／ 仕上げ塗料 ／ 施工場所 X-2 ／ ／ 外廊下 脱気装置（種別Ｘ－１） 種類　※製造所の仕様による　・ 設置数量　※製造所の仕様による　・　箇所
	5 ケイ酸質系塗布防水 (9.6.1～3)	(9.6.1～3)(表9.6.1～2) 種別 ／ 施工場所 ※C-UI ・C-UP
	6 漏水試験	※屋内については水張り試験を行う。

記号・略号

（一　般）
ＢＭ……ベンチマーク
ＧＬ……基準地盤面
ＦＬ……基準床面
Ｗ……内法巾
Ｈ……内法高
ＵＰ……上がる
ＤＮ……下がる
ＰＳ……パイプスペース
ＤＳ……ダクトスペース
ＥＶ……エレベータ

（構造材料）
ＳＲＣ……鉄骨鉄筋コンクリート
ＲＣ……鉄筋コンクリート
ＰＣ……プレキャストコンクリート
ＡＬＣ……軽量気泡コンクリート
ＣＢ……コンクリートブロック
Ｓ……鉄（鋼）
Ｗ……木
ＬＧＳ…軽量形鋼

・（建　具）
ＡＤ……アルミ製ドア
ＡＷ……アルミ製窓
ＡＧ……アルミ製ガラリ
ＳＤ……鋼製ドア
ＳＷ……鋼製窓
ＳＧ……鋼製ガラリ
ＳＳ……鋼製シャッター
ＳＴＤ…ステンレス製ドア
ＳＴＷ…ステンレス製窓
ＳＴＧ…ステンレス製ガラリ
ＳＴＳ…ステンレス製シャッター
ＷＤ……木製ドア
ＷＷ……木製窓
ＷＧ……木製ガラリ
Ｆ……ふすま
ＴＤ……強化ガラス製ドア
ＴＷ……強化ガラス製窓
ＡＬ……アルミ製リンググリルシャッター
ＳＬ……鋼製リンググリルシャッター
ＳＴＬ…ステンレス製リンググリルシャッター
ＳＰ……鋼製間仕切

（左官関係）
（薄付け仕上塗材）
外装薄塗材Ｅ…外装合成樹脂エマルション系
内装薄塗材Ｅ…内装合成樹脂エマルション系
（厚付け仕上塗材）
外装厚塗材Ｅ…外装合成樹脂エマルション系

（塗装関係）
ＳＯＰ…合成樹脂調合ペイント
ＣＬ……クリアラッカー
ＮＡＤ…アクリル樹脂系非水分散形塗料
ＤＰ……耐候性塗料
ＥＰ－Ｇ…つや有合成樹脂エマルションペイント
ＥＰ……合成樹脂エマルションペイント
ＷＰ……木材保護塗料
ＵＣ……ウレタン樹脂ワニス
ＬＥ……ラッカーエナメル塗り
ＯＳ……オイルステイン

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　建築工事　特記仕様書　No.1	図面No　A02

章 項 特記事項

⑦ シーリング用材料 (9.7.2)

(表9.7.1)

被着体の組合せ			シーリング材の種類 JIS A5758 記号	主成分による区分
⊙金属	・コンクリート		MS－2	変成シリコーン系
⊙金属	⊙ガラス		SR－1	シリコーン系
	・石、タイル		MS－2	変成シリコーン系
	⊙ALC (注)1	・仕上げなし	MS－2	変成シリコーン系
		⊙仕上げあり	PU－2	ポリウレタン系
	・押出し成形セメント板		MS－2	変成シリコーン系
・樹脂製建具	・樹脂製建具		MS－2	変成シリコーン系
	・コンクリート			
	・ガラス		SR－1	シリコーン系
	・石、タイル		MS－2	変成シリコーン系
	・ALC (注)1	・仕上げなし	MS－2	変成シリコーン系
		・仕上げあり	PU－2	ポリウレタン系
	・押出成形セメント板		MS－2	変成シリコーン系
⊙ガラス	⊙ガラス		SR－1	シリコーン系
・石	・石	・外壁乾式工法の目地	MS－2	変成シリコーン系
		・上記以外の目地	PS－2	ポリサルファイド系
⊙コンクリート	・プレキャストコンクリート		MS－2	変成シリコーン系
	・打継目地	・仕上げなし	PS－2	ポリサルファイド系
	・ひび割れ	・仕上げあり	PU－2	ポリウレタン系
	・誘発目地(注)1			
	・石、タイル		PS－2	ポリサルファイド系
	⊙ALC (注)1	・仕上げなし	MS－2	変成シリコーン系
		⊙仕上げあり	PU－2	ポリウレタン系
	・押出し成形	・仕上げなし	MS－2	変成シリコーン系
	・セメント板 (注)1	・仕上げあり	PU－2	ポリウレタン系
⊙ALC ・押出し成形セメント板	⊙ALC (注)1	⊙仕上げなし	MS－2	変成シリコーン系
		⊙仕上げあり	PU－2	ポリウレタン系
	・押出し成形	・仕上げなし	MS－2	変成シリコーン系
	・セメント板 (注)1	・仕上げあり	PU－2	ポリウレタン系
⊙水回り	・浴室、浴槽		SR－1	シリコーン系
	・キッチン、キャビネット回り			
	⊙洗面、化粧台回り			(注)2
・タイル	・タイル（伸縮調整目地）		PS－2	ポリサルファイド系
・アルミニウム製建具等の工場シール (注)4				

(注) 1. 「仕上げあり」とは、シーリング材表面に仕上塗材、吹付け又は塗装等を行う場合を示す。なお、仕上げを行わない場合は特記による。
2. 被着体がＡＬＣパネルの場合に用いるシーリング材は、JIS A 1439（建築用シーリング材の試験方法）に基づく養生後の引張接着性試験における50%引張応力が0.2N／mm²以下の製品を使用する。
3. 防かびタイプの１成分形シリコーン系とする。
4. 現場施工のシーリング材と打継が発生する場合の工場シーリング材を示す。
5. 異種シーリング材が接する場合は、監督員と協議する。
6. 外壁壁タイル接着剤張りにおける伸縮調整目地は、11.3.4(ｲ)による。

⑧ シーリング材の試験 (9.7.5)
接着性試験　※ 簡易接着性試験　・ 引張接着性試験 (9.7.5)

10 石工事

1 天然石 (10.2.1～2)
・石材の品質　床　※２等品　・　その他　※１等品　・ (10.2.1)
・石材の種類及び表面仕上げ (10.2.1) (10.2.2)

施工箇所	種類・産地・名称	厚さ	仕上げの種類	工法
・				
・				
・				
・				

建築基準法に基づき定められた風速（V0）及び建築基準法に基づき定められた地表面粗度区分
※図示による　・適用しない

2 取付け金物 (10.2.2)
乾式工法用金物式　・スライド方式　・ロッキング方式 (10.2.2) (表10.2.4)

3 その他の材料 (10.2.3)
・石裏面処理材　(　　) (10.2.3)
・裏打ち処理材　(　　)
・ドレンパイプの材質　(　　)
・金物固定充填材料　(　　)
・浸透性吸水防止剤　※図示による
・専門工事業者の指定する製品とし、実績等の資料を監督員に提出する

⑪ タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (11.1.3)
・外壁の伸縮調整目地 (11.1.3)
・図示による　※表11.1.1による。
※ 下地ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地、構造スリットの位置及び他部材との取合い部には、伸縮調整目地を設ける。

② 施工後の確認及び試験 (11.1.7)
※　打診による確認 (11.1.7)
※屋外のタイル張り及び吹抜け部分　・（　　）
・　引張接着試験　※行う　・行わない

3 セラミックタイル張り (11.1.2～4) (11.2～3.7)
タイルの種類　※標準色　・特注色 (11.1.2～1.4)
役物使用箇所　※各部の形状は図示による

内装	出隅、天端	（標準一体成型品以外は接着成型品とする）
外装	出隅、窓台、マグサ	

タイルの試験張り　※行わない　・行う（　　）
タイルの見本焼き　※行わない　・行う（　　）

・下地コンクリート素地面 (11. 2～3. 7)

適用タイル	躯体表面	下地モルタル塗り	工法
・小口タイル ・二丁掛タイル	・ＭＣＲ工法 ・目荒し工法 （高圧水洗）	※ポリマーセメント ・モルタル下塗り ・行わない	※密着工法 ・改良圧着張り ・接着剤張り

ＭＣＲ工法
ＭＣＲ工法の仕様はシート製造所若しくは販売店の仕様による。
施工箇所の躯体の増打ちは、図示による。
目荒し工法
高圧水洗による目荒しは、５０Ｎ／mm²の水圧で２．５分／m²とし、仕上り面の程度は監督員の承諾を受ける。
施工箇所の躯体の増打ちは、図示による。
ポリマーセメントモルタルの調合は、15.2.3(4)による。

④ セメントモルタルによるセラミックタイル張り (11.2.5)
・タイル張りの種類　工法 (表11.2.2)

施工箇所		形状（mm）	きじ	うわぐすり	工法
壁					※ 密着張り
壁					・改良積上げ張り
壁					・改良圧着張り
壁					・ユニットタイル
床	汚垂石タイル	800×600	陶器	施釉・研磨	・ユニットタイル
床					⊙その他のタイル

5 接着剤によるセラミックタイル張り (11.3.1～2) (11.3.1) (11.3.2)

施工箇所	形状（mm）	きじ	うわぐすり	その他

有機質接着剤の種類 (11.3.3)
・タイプⅠ　・タイプⅡ　・その他（　　）
※Ｆ☆☆☆☆　・

⑫ 木工事

1 適用基準等
※ 「建築標準仕様書」12.1.1　：内装の木下地,木造作及び木仕上げの工事
・ 木造建築工事標準仕様書（官庁営繕関係統一基準）：軸組工法等の木造建築工事に適用
・ 住宅金融支援機構木造住宅工事仕様書（最新版）の木造躯体工事
・ 福山市公共建築物等木材利用促進方針

2 寸法
図面上の寸法は構造材はひき立て寸法、造作材は仕上り寸法とする。

3 表面仕上げ (12.1.4)
見え掛り面の表面仕上げ (12.1.4)
見え掛り面の表面仕上げ程度は、プレーナー加工のうえ、超自動機械かんな、サンダー等により、使用箇所、樹種、仕上げ等に適したものとする

4 木材の含水率 (12.2.1.4)
下地材　※Ａ種　・Ｂ種 (12.2.1.4)(表12.2.1)
造作材　※Ａ種　・Ｂ種
（ただし、５～８項で含水率が規定されているものは、その規定による）

ホルムアルデヒドの放散量　※F☆☆☆☆（※１）　・
※１：F☆☆☆☆又はホルムアルデヒド放散量表示がない場合は、
塗装していないものは「非ホルムアルデヒド系接着剤使用」
塗装したものは「非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用」
化粧加工したものは「非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用」

5 製材
「製材の日本農林規格」による製材
・下地用針葉樹製材　樹種,寸法,等級,形状(耳付材･押角),含水率,保存処理,表面の材質

施工箇所	樹種	寸法	等級	形状（耳付材･押角）	含水率	保存処理	表面の材質
			・１級　※２級		・　%以下		
			・１級　※２級		・　%以下		
			・１級　※２級		・　%以下		
			・１級　※２級		・　%以下		

・造作用針葉樹製材　樹種,寸法,等級,形状(板類･角類),含水率,保存処理,材面の品質

施工箇所	樹種	寸法	等級	形状（板類･角類）	含水率	保存処理	表面の材質
			・無節 ※上小節 ・小節		・　%以下		
			・無節 ※上小節 ・小節		・　%以下		
			・無節 ※上小節 ・小節		・　%以下		
			・無節 ※上小節 ・小節		・　%以下		

・広葉樹製材　樹種,寸法,等級,含水率,保存処理,材面の品質

施工箇所	樹種	寸法	等級	含水率	保存処理	表面の材質
			・特等 ※１等 ・２等	※10%以下		
			・特等 ※１等 ・２等	※10%以下		
			・特等 ※１等 ・２等	※10%以下		
			・特等 ※１等 ・２等	※10%以下		

「製材の日本農林規格」以外による製材
・下地,造作及び仕上げに用いる製材　樹種,寸法,材面の品質,防虫処理,含水率

施工箇所	樹種	寸法	材面の品質	防虫処理	含水率
					・　%以下
					・　%以下
					・　%以下
					・　%以下

・造作材の材面の品質　※Ａ種　・Ｂ種 (表12.2.2)

樹種

区分	樹種
下地材 壁・天井下地 畳下・下張り用床板等	・杉　・松　・（　　）
造作材	・杉　・松　・ひのき　・（　　）

6 造作用集成材 (12.2.1.3)
「集成材の日本農林規格」による造作用集成材 (12.2.1.3)
・造作用集成材　単材の樹種及び厚さ

施工箇所	樹種名	単材の厚さ（mm）	施工箇所	樹種名	単材の厚さ（mm）

・化粧ばり造作用集成材

施工箇所	見付け材面の品質	芯材の樹種名	化粧薄板の樹種名	化粧薄板の厚さ（mm）
柱	※１等		杉	※１．０以上
かも居、なげし、廻縁	※１等		杉	※０．６以上
天井板	※１等		杉	※０．２以上
敷居	※１等			※１．５以上
カウンター	－		メラミン樹脂化粧板	※１．０以上

・化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	芯材の樹種名	化粧薄板の樹種名	化粧薄板の厚さ（mm）

「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材
・造作用集成材　単材の樹種及び厚さ

施工箇所	見付け材面の品質	樹種名	単材の厚さ（mm）	含水率
				※15%以下
				※15%以下
				※15%以下

・化粧ばり造作用集成材

施工箇所	見付け材面の品質	芯材の樹種名	化粧薄板の樹種名	化粧薄板の厚さ(mm)	含水率
					※15%以下
					※15%以下
					※15%以下

・化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	見付け材面の品質	芯材の樹種名	化粧薄板の樹種名	化粧薄板の厚さ(mm)	含水率
					※15%以下
					※15%以下
					※15%以下

7 造作用単板積層材 (12.2.1.4)
「JAS0701」に規定する造作用単板積層材 (12.2.1.4)
・単板積層材

施工箇所	表面の品質	防虫処理

「JAS0701」に規定するもの以外の造作用単板積層材
・単板積層材

施工箇所	表面の品質	防虫処理	含水率
			※14%以下
			※14%以下

8 直交集成材 (12.2.1.5)
「JAS 3079」に規定する直交集成板
・直交集成材

品名	曲げ強度（強度等級）	種別	接着性能（使用環境）	樹種名	寸法

⑨ 合板等 (12.2.1.6)
「合板の日本農林規格」による下地用合板
・普通合板

厚さ（mm）	接着の程度	表面の品質
※5.5	※１類　・２類	・１等　※２等
⊙12	ラワン１類	

・構造用合板

厚さ（mm）	接着の程度	表面の品質
※１２	・特類　※１類	※Ｃ－Ｄ　・
・		

その他合板
・「JIS A 5908」によるパーティクルボード

厚さ（mm）	耐水性	曲げ強さ
※１５	・Ｍタイプ　・Ｐタイプ	・18タイプ　※13タイプ　・8タイプ
・		

・「JAS 0360」による構造用パネル

厚さ（mm）	寸法	

・「JIS A 5905」によるミディアムデンシティファイバーボード（MDF）

厚さ（mm）	耐水性	曲げ強さ

10 接合具等 (12.2.2.1～3)
釘　湿潤状態となる場所　※ステンレス製 (12.2.2.1)
それ以外の場所　※表面処理された鉄製
木ねじ　※ステンレス　・
諸金物　※亜鉛めっき品　・・ (12.2.2.2)
接着剤　ホルムアルデヒドの放散量　※　F☆☆☆☆ (12.2.2.3)

11 防腐･防蟻処理 (12.3.1) (12.3.1.7～ｴ)
・防腐,防蟻処理が不要な樹種による製材 (12.3.1)
適用部位　（　　）
・薬剤の加圧注入による防腐･防蟻処理 (12.3.1.7)

適用部位	保存処理性能区分
	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４

・薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理 (12.3.1.4)

適用部位	処理の方法
	※特記なき場合は、薬剤の製造所の仕様による。

・薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理 (12.3.1.ｳ)
適用部位　（　　）
・合板等の加圧注入による防腐･防蟻処理 (12.3.1.ｴ)
保存処理性能区分　・Ｋ３　・（　　）

12 防虫処理 (12.3.2)
・行う（ＪＡＳ保存処理の性能区分Ｋ１）　・行わない (12.3.2)

13 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造等の内部間仕切軸組及び床組 (12.4.1)
間仕切軸組に用いる木材　（・杉　・松　）
床組に用いる木材　（・杉　・松　・　　）

14 窓,出入口その他 (12.5.1)
窓,出入口その他に用いる木材 (12.5.1)
吊元枠,水掛りの下枠及び敷居　（・ひのき　・　　）
その他　（・松　・杉　・　　）

15 床板張り (12.6.1)
縁甲板及び上がりがまちに用いる木材　（・ひのき　・　　） (12.6.1)

16 壁及び天井下地 (12.7.1)
木材　（・杉　・松　・　　） (12.7.1)

⑬ 屋根及びとい工事

1 長尺金属板葺 (13.2.2～3)
形式　・立て平葺　・心木なし瓦棒葺　・横葺 (13.2.2～3)
種類　・塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）(CGCCR-20-Z25) (表13.2.1)
・ポリ塩化ビニル被覆金属板及び金属帯（Ａ種、ＳＧ）
・塗装溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯(屋根用)(CZACCR-20)
※ 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(屋根用)(CGLCCR-20-AZ)JISG3322
・
鋼板の厚さ（mm）
一般部　※ 0.4　・　・　谷部　※ 0.4　・　・
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法
※ 図示による　・
下葺材料　・アスファルトルーフィング９４０　・改質アスファルトルーフィング下葺材

② 折板葺 (13.3.2～3)
材種　※ 塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（屋根用）(CGCCR-20-Z25) (表13.2.1)
・ポリ塩化ビニル被覆金属板及び金属帯（Ａ種、ＳＧ）
・塗装溶融亜鉛－５%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯(屋根用)(CZACCR-20)
⊙ 塗装溶融55%アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(屋根用)(部室棟)
⊙ 図示（バス乗降所、駐輪場1～3）
種類　山高　mm　山のピッチ　mm (13.3.2)
厚さ　mm
形による区分　※重ね形　⊙はぜ締め形（部室棟）　・かん合形
・図示（バス乗降所、駐輪場1～3）
タイトフレーム、けらば納めは屋根ふき工法に応じた専門業者の仕様による。 (13.3.3)
建築基準法に基づき定まる耐風圧に対応した工法
※ 図示による　・

③ とい (13.5.2)
軒どい　⊙ 折板 150型（部室棟） (13.5.2)
たてどい　⊙ カラーVP サイズ図示
とい受け金物　※ 亜鉛めっき　⊙ ステンレス（ＳＵＳ304）
足金物　※ 溶融亜鉛めっき　⊙ ステンレス（ＳＵＳ304）

④ ルーフドレン
型式（　　）
※ 打込み　・ 後付け

5 鋼管製といの防露巻工法 (13.5.2.3) (13.5.3)
防露巻き仕様　・
防露部
高さ（mm）　床　※１５０
天井　※　３０
防露材　防露材のホルムアルデヒドの放散量 (13.5.2.3)(表13.5.3)
※ F☆☆☆☆　・
屋内見え掛りの場合 (13.5.3)
※屋内床：ステンレス鋼板幅木（厚0.2mm）、天井取合い部：廻り縁
防露を行わない場合
※ステンレス製シーリングプレートを取り付ける（床、天井共）

⑭ 金属工事

① あと施工アンカー (14.1.3)
引抜き耐力の確認試験　※ 引張試験機による試験　・ (14.1.3)
設計用基準強度　N／本

② ステンレス

種類	表面仕上げの種類	施工箇所
⊙ＳＵＳ304	※ＨＬ（ＪＩＳ）	面台
・ＳＵＳ304	・鏡面	
・		

3 アルミニウム及びアルミニウム合金 (14.2.1)
(14.2.1)(表14.2.1)

表面処理の種別	施工箇所
・	
・	
・	

皮膜の品質試験　・行う　※行わない（試験成績書の提出）

4 鉄鋼の亜鉛めっき (14.2.2)
(14.2.2)(表14.2.2)

種別	施工箇所	種別	施工箇所

⑤ 軽量鉄骨天井下地 (14.4.2) (14.4.4.8)
野縁などの種類（ＪＩＳ Ａ 6517） (14.4.2)(表14.4.1)
屋内　※19形　・25形　屋外　・19形　※25形
・天井のふところが1.5m以上の補強 (14.4.4.8)

適用箇所	仕様	適用箇所	仕様

・耐震性を考慮した補強 (14.4.4.8)

適用箇所	仕様	適用箇所	仕様

・屋外における耐風圧性を考慮した補強 (14.4.4.8)

適用箇所	仕様	適用箇所	仕様

・特定天井
適応箇所、仕様　※図示による

⑥ 軽量鉄骨壁下地 (14.5.3)
スタッド、ランナーの種類（ＪＩＳ Ａ 6517） (14.5.3)(表14.5.1)
・50形　⊙65形　・90形　・100形

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉
一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号
小林　直紀

福山市建設局建築部営繕課
設計　2024年　4月

工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事
図面名称　建築工事　特記仕様書　No.2
図面No　A03

章	項	特記事項

7 金属成形板張り (14.6.2～3)

・ (14.6.2～3)

種別	アルミスパンドレル（既製品）	
製法	・押出し形材　・板曲げ	
寸法（mm）	板幅 板厚	
形状		
表面処理		
伸縮継手	※設けない　・設ける（場所は図示）	

8 アルミニウム製笠木 (14.7.2～3)

※押出形材　・曲げ材 (14.7.2～3)(表14.7.1)

部材の種類　・250形　（呼称肉厚は1.6以上）
・300形　（呼称肉厚は1.8以上）
・350形　（呼称肉厚は2.0以上）

表面処理　種別（　　）種　・

笠木等の固定金具の工法等
建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法
※ 図示による　・

⑮ 左官工事

1 ラス系下地 (15.2.4)

※図示による。 (15.2.4)

2 せっこうボード、その他のボード下地 (15.2.5)

材料 (15.2.5)
せっこうボード、せっこうラスボード及び木質系セメント板の種類及び厚さ
せっこうボード　種類（　）　厚さ（　mm）
せっこうラスボード　種類（　）　厚さ（　mm）
木質系セメント板　種類（　）　厚さ（　mm）

3 こまい下地 (15.2.6)

建築基準法に基づく耐力壁の指定　・なし　・あり (15.2.6)

4 木ずり下地 (15.2.7)

材料 (15.2.7)
木ずり用小幅板の材種　※杉（心去り材）　・

⑤ モルタル塗り (15.3.2～5)

材料 (15.3.2)
モルタル
⊙現場調合材料　・既調合材料
吸水調整材の品質　※表15.3.2による
既製目地材　⊙使用しない　・使用する
形状、寸法　（　　）
床目地　・設ける（工法　※押し目地　・　）　・設けない (15.3.5)
外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着力試験　・行う　・行わない (15.5.2)(表15.5.1)

6 セルフレベリング材塗り (15.5.2)

種類	厚さ（mm）	施工箇所
・セメント系	※ 10 ・	
・せっこう系	※ 10 ・	

⑦ 仕上塗材仕上げ (15.6.2)

材料 (15.6.2.1)
内装仕上げに用いる塗材のホルムアルデヒド放散量　※ F☆☆☆☆　・

・薄付け仕上塗材 (15.6.2)(表15.6.1)

種類	仕上げの形状	工法	吸放湿性
・外装薄塗材E	・砂壁状 ・	・吹付け	
・内装薄塗材E	・砂壁状じゅらく	・吹付け	・適用する ・適用しない
・可とう形外装薄塗材E	・砂壁状	・吹付け	
・	・	・	

・厚付け仕上塗材 (15.6.2)(表15.6.1)

種類	仕上げの形状	工法	吸放湿性	上塗材
・外装厚塗材E	・吹放し ・凸部処理	・吹付け		・行う ・行わない
・内装厚塗材E	・吹放し ・凸部処理	・吹付け	・適用する ・適用しない	
・	・	・		

⊙複層仕上塗材 (15.6.2)(表15.6.1)

種類	仕上げの形状	工法	上塗材			
⊙複層塗材E ・複層塗材CE ・可とう形複層塗材CE ・複層塗材Si ・複層塗材RE	⊙凹凸状 ・凸部処理 ・ゆず肌状	※吹付け ・ﾛｰﾗｰ	※水系 ・溶剤系 ・弱溶剤系	※ｱｸﾘﾙ系 ・ｵｰﾄﾝｸﾘﾔ系 ・ｱｸﾘﾙｼﾘｺﾝ系 ・ふっ素系 ・ｼﾘｶ系	※つやあり ・つやなし ・ﾒﾀﾘｯｸ	
・	・	・	・	・	・	

複層仕上塗材の耐候性　※耐候形３種　・ (15.6.2)

・軽量骨材仕上塗材 (15.6.2)(表15.6.1)

種類	仕上げの形状	工法
・吹付用軽量塗材 ・こて塗用軽量塗材	・砂壁状 ・平たん状	・吹付け ・こて塗り

8 マスチック塗材塗り (15.7.2)

種別　・A種　・B種 (15.7.2)

9 しっくい塗り

※図示による (15.10.1)(15.10.2)(15.10.3)(15.10.4)(表15.10.1～表15.10.5)

10 こまい壁塗り

※図示による (15.11.2～5)(15.11.7～8)(表15.11.9)

11 ロックウール吹付け (15.12.2)

ロックウールのホルムアルデヒド放散量　※ F☆☆☆☆　・ (15.12.2)
接着剤のホルムアルデヒド放散量　※ F☆☆☆☆　・
仕上げ吹付け厚さ(mm)　・ 図示による　・ 25mm

⑯ 建具工事

1 防火戸の指定 (16.1.3)

※ 図示による (16.1.3)

② 見本の製作等 (16.1.4)

建具見本の製作　・ 製作する（図示）　※ 製作しない (16.1.4)
特殊な建具の仮組　・ 行う（図示）　※ 行わない
建具の製作所　※ 監督員の承諾する製作所

③ アルミニウム製建具 (16.2.2～16.2.5)

性能及び構造 (16.2.2～16.2.5)(表16.2.1)(表16.2.2)
外部に面するアルミニウム製建具の性能等級
・コンクリート系下地及び鉄骨下地

性能項目 種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法
⊙ A種	※ S－4	※ A－3	※ W－4	70mm（注）
・ B種	※ S－5			
・ C種	※ S－6	※ A－4	※ W－5	（　　mm）

（注）引違い・片引き・上げ下げ窓で、複層ガラスを使用する場合は、100mmとする。

・木下地

性能項目 種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法
・ D種	※ S－2	※ A－3	※ W－3	（　　mm）
・ E種	※ S－3	※ A－3	※ W－3	（　　mm）

耐風圧性は取付高さに適応したものとする。

表面処理		
	⊙外部	・ B－1種　・
	・内部	・ C－1種　・

着色の色合　・ アンバー　・ ブロンズ　・ ブラック系　・ステンカラー
・ 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級　※ 図示による　・
・ 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級　※ 図示による　・

表面処理 (16.2.4)
外部に面する建具　種別　・BB-1種　・BB-2種　着色　・標準色　・特注色 (表14.2.1)
屋内の建具　種別　・BC-1種　・BC-2種　着色　・標準色　・特注色 (表14.2.1)
ステンレス鋼板の種類　※SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1　・ (16.2.3)(16.6.3)
ステンレス製くつずりの仕上げ　※ＨＬ　・ (16.2.4)(16.4.4)
結露水の処理方法　※図示による　・ (16.2.4)
水切り板、ぜん板　※図示による　・ (16.2.5)
木下地の内付け建具　・適用する（建具の製造所の仕様）　・適用しない (16.2.5)

4 網戸 (16.2.3)

防虫網　・ ガラス繊維入り合成樹脂製　※ 合成樹脂製　・ ステンレス製 (16.2.3)
線径　※0.25mm以上　・
網目　※16～18メッシュ　・
防鳥網　・ ステンレス製　径1.5mm　ピッチ15mm

5 樹脂製建具 (16.3.2～16.3.5)

性能及び構造 (16.3.2～16.3.4)(表16.3.1)(表16.3.2)
外部に面する樹脂製建具の性能等級
・コンクリート系下地及び鉄骨下地

性能項目 種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法
・ A種	S－4	A－4	W－4	
・ B種	S－5		W－5	
・ C種	S－6			

・木下地

性能項目 種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込み寸法
・ D種	S－2	A－4	W－3	（　　mm）
・ E種	S－3			

・ 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級　※ 図示による　・
・ 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級　※ 図示による　・
外部に面する建具の日射熱取得性の等級　・
ガラス　※複層ガラス　・ (16.3.3)
表面色　・標準色　・特注色 (16.3.4)
水切り板、ぜん板　・図示による　・ (16.3.5)(16.2.5)
木下地の内付け建具　・適用する（建具の製造所の仕様）　・適用しない (16.3.5)(16.2.5)

⑥ 鋼製建具 (16.4.2～6)

・ 簡易気密型ドアセット　気密性、水密性の等級　・ 標準仕様書　表16.4.1よる (16.4.2)
・ 建具表による
外部に面する建具の耐風圧性　※ S－4　・ S－5　・ S－6 (表16.2.1)
・ 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級　※ 図示による　・
・ 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級　※ 図示による　・
・ 耐震ドアセット、面内変形追従性の等級　※ 図示による　・
ステンレス鋼板の種類　※SUS304、SUS430J1L J1L又はSUS443J1　・ (16.4.3)(16.6.3)
点検口の類のくつずりの材料　・ (16.4.3)
鋼板類の厚さ　(W) 以下の場合　※ 表16.4.2による　・ (16.4.4)
(W) を超える場合　※ 図示による　・
(W) 1枚の戸の有効開口幅950mm又は有効高さが2,400mm
ステンレス製くつずりの仕上げ　※ＨＬ　・ (16.4.4)
標準型鋼製建具の有効内法寸法(表16.4.5による。) (16.4.6)
・適用する（建具符号、形式及び寸法は建具表による。）

⑦ 鋼製軽量建具 (16.5.2～6)

・ 簡易気密型ドアセット　気密性の等級　・ A－3 (16.5.2)
・ 建具表による。
・ 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級　※ 図示による　・
・ 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級　※ 図示による　・
・ 耐震ドアセット、面内変形追従性の等級　※ 図示による　・
鋼板　・ 鋼板 (16.5.3.1.7)　・ ビニル被膜鋼板　⊙ カラー鋼板　・ ステンレス鋼板 (16.5.3)
召合せ、縦小口色み板、押縁　※ 鋼板 (16.5.3.1.7)　・ (16.5.3)
鋼板類の厚さ　(W) 以下の場合　※ 表16.5.1による　・ (16.5.4)
(W) を超える場合　※ 図示による　・
(W) 1枚の戸の有効開口幅950mm又は有効高さが2,400mm
ステンレス製くつずりの仕上げ　※ＨＬ　・ (16.5.4)(16.4.4)
標準型鋼製軽量建具の有効内法寸法(表16.4.5による。) (16.5.6)
・適用する（建具符号、形式及び寸法は建具表による。）

8 ステンレス製建具 (16.6.2～5)

耐風圧性等級、気密性等級、水密性等級　・建具表による　・ (16.6.2)
外部に面する建具の耐風圧性　※ S－4　・ S－5　・ S－6 (表16.2.1)(16.6.2)
・ 防音ドアセット、防音サッシの遮音性の等級　※ 図示による　・
・ 断熱ドアセット、断熱サッシの断熱性の等級　※ 図示による　・
・ 耐震ドアセット、面内変形追従性の等級　※ 図示による　・
ステンレス鋼板　※ SUS304、SUS430J1L J1L又はSUS443J1　・ (16.6.3)
表面の仕上げ　※ ＨＬ　・ (16.6.4)
ステンレス製くつずりの仕上げ　※ＨＬ　・ (16.6.4)(16.4.4)
ステンレス鋼板の曲げ加工　※ 普通曲げ　・角出し曲げ (16.6.5)

9 木製建具 (16.7.2～4)

建具材の含水率　※ A種　・ B種 (16.7.2)(表16.7.1)
接着材のホルムアルデヒド放散量　※ F☆☆☆☆　・ (16.7.2)
枠、くつずりの材料　・建具表による　・ (16.7.2)
・フラッシュ戸　表面材の合板の種類 (16.7.2)(表16.7.2)
・普通合板　・天然木化粧合板　・特殊加工化粧合板　（接着の程度、板面の品質は16.7.2による）
・ＭＤＦ（表裏面の状態、曲げ強さ、接着材、難燃性による区分は図示による。）
表面材の材料のホルムアルデヒド放散量　※標準仕様書16.7.2(イ)(a)による　・
表面板の厚さ　※標準仕様書表16.7.6による　・ (16.7.3)
引戸の定規縁　・召し合わせかまちをいんろう付きとする　・ (16.7.4)
・かまち戸　かまち樹種、鏡板樹種、見込み寸法は図示による (16.7.2)(16.7.3)(表16.7.7)
・ふすま　種別、工法、上張り、縁仕上、見込み寸法は図示による (16.7.2)(表16.7.3)(16.7.3)(表16.7.7)(16.7.4)(表16.7.10)
・戸ぶすま　表面材の種類、品質等、見込み寸法は図示による (16.7.2)(16.7.3)(表16.7.7)(16.7.4)
・紙張り障子　見込み寸法は図示による (16.7.3)(表16.7.7)

⑩ 建具用金物 (16.8.1～4)

建具表による (16.8.1～4)(表16.8.1～4)
見本提出のうえ監督員の承諾を受ける。
鍵箱　・ 設ける（　　個用）　・ 設けない　・ 鍵札
マスターキー　・ 製作する（　　組）　・ 製作しない　⊙ 既存マスター合わせ

煙感知器連動とする防火戸の解錠機構は別途とする。
※ 扉にラッチ受座用切込開口補強　・ 枠に解錠機構用切込開口補強

11 自動ドア開閉装置 (16.9.2)

戸の開閉方式　・図示による　・ (16.9.2)
自動ドア開閉装置の性能 (16.9.2)
駆動装置の性能　※引き戸用駆動装置の場合、標準仕様書表16.9.1による　・
防錆の適用　・適用する　・適用しない
車椅子使用者用便房出入口の引き戸用駆動装置の性能　※標準仕様書表16.9.1による　・
防錆の適用　・適用する　・適用しない
検出装置の性能
※引き戸用検出装置の性能は標準仕様書表16.9.3による　・
防錆の適用　・適用する　・適用しない
引き戸用検出装置の種類　標準仕様書表16.9.4による (16.9.2)
種類・光線(反射)センサー　・熱線センサー　・音波センサー　・光電センサー　・電波センサー
・タッチスイッチ(・無線式タッチスイッチ　・光電式タッチスイッチ)　・押しボタンスイッチ
・車椅子使用者便房スイッチ(・大形(開・閉)押しボタンスイッチ　・非接触スイッチ)
凍結防止措置　・適用する　・適用しない (16.9.2)
性能　※ 標準仕様書　表16.10.1による　・図示による (16.10.3)

⑫ 自閉式上吊り引戸装置 (16.10.3)

13 重量シャッター (16.11.2～3)

シャッターの種類　・ 管理用シャッター　・ 外壁用防火シャッター (16.11.2)
・ 屋内用防火シャッター　・ 防煙シャッター
外壁開口部に設ける重量シャッター　耐風圧強度（　　）pa
開閉方式の種類　※ 電動式（手動併用）　・ 手動式 (表16.11.1)
防火・防煙シャッターは、自動閉鎖機構及び随時閉鎖機構付とし、連動制御盤及び煙感知器は別途とする。
安全装置の設置箇所

安全装置	設置箇所
・急降下制動装置　・急降下停止装置	・図示による
・障害物感知装置	・図示による
・危害防止機構	・図示による

管理用シャッターのシャッターケース　・ 設ける　・ 設けない (16.11.2)
スラット及びシャッターケース用鋼板 (16.11.3)
鋼板の種類　・JIS G3302(溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)
・JIS G3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)
めっきの付着量　※Z12又はF12　・
ステンレス鋼板の種類　※SUS304、SUSJ1L又はSUS443J1　・ (16.11.3)(表16.12.1)

14 軽量シャッター (16.12.2～4)

開閉形式　・ 電動式（手動併用）　※ 手動式 (16.12.2)(表16.12.1)
耐風圧強度　（　　）pa (16.12.2)
電動式の場合の安全装置

安全装置	設置箇所
・障害物感知装置	

スラットの材質の種類 (16.12.3)
・JIS G3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)　めっき付着量　※Z06又はF06　・
・JIS G3322(塗装溶融亜鉛55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯)
めっきの付着量　※AZ90　・
スラットの種類　・ インターロッキング形 (16.12.4)
・ オーバーラッピング形

⑮ ガラス (16.14.2～3)

ガラスの種類、厚さの組合せ、品質等 (16.14.2)
※ 図示による　・
ガラス留め材 (16.14.2)(16.14.3)(表9.7.1)

建具の種類	材種
鋼製及び鋼製軽量	⊙ シーリング材　・
アルミニウム製	・ ガスケット（注）　⊙ シーリング材　・
ステンレス製	・ シーリング材　・
樹脂製	・ ガスケット　・

防火戸のガラス留め材は認定を受けた条件による。
（注）外部に面する複層ガラス、合わせガラス、網入り板ガラス、線入り板ガラスを除く
ガラス溝の大きさ (図16.14.1)
※ 建具の製造所の仕様による　・

17 カーテンウォール工事

1 カーテンウォール (17.1.3)(17.2.2～6)(17.3.2～6)

(17.1.3)(17.2.2～6)(17.3.2～6)

耐風圧性		※ 建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して安全を確認したもの。 ・正圧　N/m²以上、負圧　N/m²以上に対して安全なもの
耐震性	水平方向に対する地震力係数	※ 1.0
	鉛直方向に対する地震力係数	※ 0.5
	層間変位追従性　S造	※ 1/200以上
	層間変位追従性　RC、SRC造	※ 1/300以上
・水密性	・ W－4　・ W－5　・	
・気密性	・ A－3　・ A－4　・	
・耐火性		
・耐温度差性		
・遮音性	・ T－1　・ T－2　・ T－3　・ T－4	
・断熱性		

性能の確認方法及び判定方法　※性能の確認及び判定方法が確認できる適切な資料　・
その他の性能　・ 図示による
種類　・ メタルカーテンウォール
金属材料その他の材料　※ 図示による
・ ＰＣカーテンウォール
製作所

18 塗装工事

1 材料 (18.1.3)

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量　※ F☆☆☆☆　・ (18.1.3)
防火材料
・屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。
・次の箇所を除き防火材料とする（箇所：　　）
工事現場塗装　※ 使用量から単位面積当たり塗付け量を推定 (18.1.7)
工場塗装　※ 適切な測定器具により膜厚を確認

2 塗装面の確認等 (18.1.7)

3 素地ごしらえ (18.2.2～7)

種別 (18.2.2～7)(表18.2.1～18.2.7)

下地面等		種別
木部	不透明塗料塗り	※ A種　・ B種
	透明塗料塗り	・ A種　※ B種
鉄鋼面	DP塗り	・ A種　※ B種　・ C種
	上記以外	・ A種　・ B種　※ C種
亜鉛めっき鋼面		・ A種　・ B種
モルタル面及びせっこうプラスター面		・ A種　※ B種
コンクリート面（DP以外）及びALCパネル面		・ A種　※ B種
コンクリート面（DP）の場合		※ A種　・ B種
押出成形セメント板面		・ A種　※ B種
せっこうボード面及びその他ボード面	目地：継目処理工法	※ A種　・ B種
	目地：継目処理工法以外	・ A種　※ B種

④ 錆止め塗料塗り (18.3.2)(18.3.3)

種別 (18.3.2)(18.3.3)(表18.3.1～表18.3.4)

下地面等			錆止め塗料の種別	工程の種別
鉄鋼面	見え掛り部分	SOP	A種	※A種　・B種
		DP	1回目C種　2、3回目D種	標準仕様書　表18.3.4
		EP－G	・A種　※B種	※A種　・B種
	見え隠れ部分	SOP	A種	※A種　・B種
		DP	1回目C種　2、3回目D種	標準仕様書　表18.3.4
		EP－G	・A種　※B種	※A種　・B種
亜鉛めっき鋼面	鋼製建具等	SOP	※A種　・B種	※A種　・B種
		DP	B種	標準仕様書　表18.3.6
		EP－G	C種	※A種　・B種
	鋼製建具以外	SOP	・A種　※B種	・A種　※B種
		DP	A種	標準仕様書　表18.3.6
		EP－G	C種	・A種　※B種

⑤ 塗装 (18.4.1～18.12.2)

種別 (18.4.1～18.12.2)(表18.4.1～表18.12.1)

塗装		種別
・合成樹脂調合ペイント塗(SOP)	木部屋外	※A種　・B種
	木部屋内	・A種　※B種
	鉄鋼面	・A種　※B種
	亜鉛めっき鋼面	標準仕様書　表18.4.3
・クリアラッカー塗り(CL)		・A種　※B種
・アクリル樹脂系非水分散型塗料塗り(NAD)		・A種　※B種
・耐候性塗料塗り(DP)	鉄鋼面	標準仕様書　表18.7.1
	亜鉛めっき鋼面	標準仕様書　表18.7.2
	コンクリート面及び押出成形セメント板面	・A種　・B種　・C種
・つや有合成樹脂エマルションペイント塗り(EP-G)	コンクリート面、モルタル面等	・A種　※B種
	木部	標準仕様書　表18.8.2
	屋内の鉄鋼面	・A種　※B種
	亜鉛めっき鋼面	標準仕様書　表18.8.4
・合成樹脂エマルションペイント塗り(EP)		・A種　※B種
・ウレタン樹脂ワニス塗り(UC)		・A種　※B種
・ステイン塗り	・ピグメントステイン塗り	—
	・オイルステイン塗り(OS)	—
・木材保護塗料塗り(WP)	屋外	・A種　※B種

塗料の種類等 (表18.5.1)
クリアラッカー塗り(CL)
種別がA種の場合における、標準仕様書　表18.5.1の工程2　・塗料の種類（　　）
耐候性塗料塗り(DP) (表18.7.2)
上塗り塗料の等級　鉄鋼面　（　　）級　亜鉛めっき鋼面（　　）級
ウレタン樹脂ワニス塗り(UC) (表18.10.1)
標準仕様書　表8.10.1の工程１の着色　・適用する
オイルステイン塗り(OS)の仕様 (表18.11.2)
・図示による

⑲ 内装工事

1 接着剤等 (19.2.2)(19.3.2)(19.5.4)(19.5.5)(19.7.2)(19.9.3)

接着剤のホルムアルデヒド放散量 (19.2.2)(19.3.2)(19.5.4)(19.5.5)(19.7.2)(19.9.3)
※ F☆☆☆☆　・
施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の (19.2.2)(表19.2.2)
ゴム床タイル用接着剤の主成分による区分　・図示による　・
下地の施工 (19.2.3)
標準仕様書19.2.3(1)(ｱ)～(ｶ)以外の下地の工法　・図示による　・

2 ビニル床シート
ビニル床タイル (19.2.2～3)

・ビニル床シート (19.2.2～3)

種類	記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	工法
※ 発泡層のないもの ・	※ FS ・	※ プレーン ・ マーブル ・ 特殊柄	※ 2 ・ 2.5	・ 帯電防止 ・ 耐動荷重 ・ 防滑性	・ 突付け ※ 熱溶接

・ビニル床タイル (19.2.2)

記号	色柄	厚さ(mm)	特殊機能	寸法	備考
・TT ・FT ※KT	※ 標準柄 ・ 特殊柄	※ 2　・ 3	・ 帯電防止 ・ 防滑性	※ 図示による	
・FOA ・FOB	※ 標準柄 ・ 特殊柄	・ 4以上 ・ 4未満	・ 帯電防止 ・ 防滑性	※ 図示による	

・特殊機能床材 (19.2.2)

種類	厚さ(mm)	形状、寸法、性能等
・視覚障害者用床タイル		

・ビニル幅木 (19.2.2)

厚さ(mm)	高さ(mm)	種類	色柄
※ 1.5以上　・	※ 60　・ 75　・ 100	※ 軟質　・ 硬質	※ 標準柄

・ゴム床タイル (19.2.2)

種類	厚さ(mm)	形状、寸法、性能等
・単層品 ・積層品		

3 カーペット敷き (19.3.2)(19.3.3)

・タイルカーペット (19.3.2)(19.3.3)

種別	パイル形状	寸法(mm)	総厚さ(mm)	色柄	敷き方	
※ 一種 ・	※ ループパイル ・ カットパイル	※ 500×500 ・	※ 6．5 ・	・ 無地 ・ 柄物	平場 階段	※市松敷き・模様流し ・市松敷き※模様流し

製造所及び製品名
・織じゅうたん　・図示による　・ (19.3.2)(表19.3.1)
・タフテットカーペット　・図示による　・ (19.3.2)(19.3.3)(表19.3.2)

4 合成樹脂塗床 (19.4.2)(19.4.3)

・厚膜型塗床材 (19.4.2)(19.4.3)(表19.4.1～表19.4.8)

塗床の種類	仕上げの種類	
・弾性ウレタン樹脂系塗床	※ 平滑仕上げ ・ つや消し仕上げ	・ 防滑仕上げ
・エポキシ樹脂系塗床	・ 薄膜流しのべ工法 ・ 樹脂モルタル工法　・	・ 厚膜流しのべ工法　・平滑仕上げ ・防滑仕上げ

・薄膜型塗床材

塗床の種類	仕上げの種類
※ エポキシ樹脂系塗床	※ 平滑仕上げ

※ 合成樹脂塗床材のホルムアルデヒド発散量
※ F☆☆☆☆　・

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　建築工事　特記仕様書　No.3	図面No　A04

章 | 項 | 特記事項

5 フローリング張り (19.5.2～5)

・単層フローリング (19.5.2～5)

種類	工法	樹種	厚さ(mm)	大きさ(mm)	仕上塗装
・ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ 1等	・釘留め工法 (根太張り)	※なら ・	15	板幅75以上 板長さ400以上	・塗装品 ・無塗装品
	・釘留め工法 (直張り)	※なら ・	・12以上 ・	板幅75以上 板長さ400以上	
	・接着工法	※なら ・	・8以上 ・	板幅75以上 板長さ400以上	
・ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ 1等	・接着工法	※なら ・	・	・	・塗装品 ・無塗装品

・複合フローリング (19.5.2～5)

種類	工法	樹種	厚さ等	防湿処理	仕上塗装
・天然木化粧複合ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ	・釘留め工法 (根太張り) ・釘留め工法 (直張り) ・接着工法	※なら ・	※ 図示による	・適用する ・適用しない	・塗装品 ・無塗装品

フローリングのホルムアルデヒド放散量等
※ F☆☆☆☆、接着剤等不使用（単層フローリングに限る）、ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用（単層フローリングに限る）、非ホルムアルデヒド系接着剤使用並びに非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用とする。

※ 製造所及び製品名（　　）

接着工法の場合の不陸緩衝材　※ 合成樹脂発泡シート　・　(19.5.5)

6 畳敷き (19.6.2)

種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種（畳床：　　）　(19.6.2)(表19.6.1)
防虫処理　防虫加工紙を使用する場合は、薬事法の承認を受けたものとする。（Ａ、Ｂ、Ｃ種）

⑦ せっこうボード その他ボード 及び合板張り (19.7.2～3)

※ 天井及び壁に使用する材料は、建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたものとする。

・せっこうボード製品 (19.7.2)(表19.7.1～表19.7.5)

材種・規格	施工箇所	張り方		厚さ(mm)等
⊙ せっこうボード (JIS A6901)	⊙ 壁	⊙ 下張り ⊙ 上張り ・ 直張り	⊙ 目透し ⊙ 突付け ・ 継目処理	⊙ 9.5（準不燃） ⊙ 12.5（不燃） ・
	・ 天井	・ 下張り ・ 上張り ・ 直張り	・ 目透し ・ 突付け ・ 継目処理	・ 9.5（準不燃） ・ 12.5（不燃） ・
⊙ 化粧せっこうボード (トラバーチン模様) (JIS A6901)	⊙ 天井	⊙ 直張り	⊙ 突付け	※ 9.5（準不燃）
・ 化粧せっこうボード (プリント) (JIS A6901)	・ 天井	・ 直張り	・ 目透し	・ 9.5（準不燃）
・ 吸音用穴あきせっこうボード(JIS A6301)	・ 天井	・	・ 目透し ・ 突付け	・ 9.5（準不燃） ・ 不燃性原紙裏張り
・ ロックウール化粧吸音板 (JIS A6301)	天井	・ 上張り ・ 直張り	・ 突付け	・ 9（不燃） ・ 12（不燃） ・ 15（不燃）

⊙ 繊維強化セメント板

種類	施工箇所	張り方	厚さ(mm)
⊙ けい酸カルシウム板		⊙ 目透し ・ 突付け ・ 突付けＶ目地	⊙ 6（不燃） ・ 8（不燃） ・ 10（不燃） ・ 12（不燃）
タイプ2 ⊙ 普通板 (JIS A5430)	⊙ 壁 ⊙ 天井		
タイプ2 ・ 化粧ボード (JIS A5430)	・ 壁 ・ 天井	・ 目透し（シーリング） ・ 突付け ・ ジョイナ	

・その他ボード

種類	規格等
・ 木質系セメント板 (JIS A5404)	
・	
・	

・合板 (19.7.2～3)

材料	樹種名	処理	接着の程度、厚さ(mm)等
・ 普通合板	ラワン	・ 防虫	類 ・ 5.5 ・ 12 ・ 15
	シナ	・ 防虫	類 ・ 4 ・ ・
・ 天然木化粧合板		・ 防虫	類 ・

合板のホルムアルデヒド放散量等
※ F☆☆☆☆、非ホルムアルデヒド系接着剤使用（普通合板及び天然木化粧合板に限る）、非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用（天然木化粧合板に限る）並びに非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用（特殊加工化粧合板に限る）とする。
・

合板の張付け　・Ａ種　・Ｂ種　(19.7.3)(表19.7.3)

8 壁紙張り (19.8.2)

建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたもの (19.8.2)

施工箇所	種類（製造所）	防火性能の種別
		・
		・
		・

壁紙のホルムアルデヒドの発散量
※ F☆☆☆☆　・

9 断熱材 (19.9.3～4)

断熱材打込み工法 (19.9.3)
・断熱材

材種	種別	厚さ	施工箇所
・ ビーズ法ポリスチレンフォーム			
※ 押出法ポリスチレンフォーム	・ ２種ｂ ・ ３種ｂ	※ 25 ・ 20	
・ Ａ種硬質ウレタンフォーム			
・ 硬質ウレタンフォーム			
・ フェノールフォーム			

※ フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量　※ Ｆ☆☆☆☆

断熱材補修材　・断熱材と同材
・吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材

断熱材現場発泡工法 (19.9.4)

材種	種別	厚さ	施工箇所
・ 吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材	※ Ａ種１ ・ Ａ種１Ｈ 難燃性	・	

※ 難燃性　・２級　※ ３級

⑳ 1 フリーアクセスフロア (20.2.2)

施工箇所	材質	寸法・高さ	所定荷重	耐震性能

※ 表面仕上材　※ 図示による　・
・ 帯電防止性能　・ 漏えい抵抗

2 可動間仕切 (20.2.3)

・パーティション (20.2.3)

構造形式種別	構成基材の種類	パネル表面材・仕上	遮音性能	防火性能
・ スタッド式	※ アルミ ・ スチール			・ 不燃 ・

パネルのホルムアルデヒドの放散量 ※ F☆☆☆☆

3 移動間仕切 (20.2.4)

・スライディングドア (20.2.4)

操作方法種別	パネル表面材・仕上	圧接装置操作方法	遮音性能	防火性能
・ 手動式 ・		・ ハンドル回転式 ・ プッシュ式		・ 不燃 ・

製造所

④ トイレブース (20.2.5)

表面材の材質（下小口共）	脚部		ドアエッジ	
※ メラミン樹脂系化粧板 ・ ポリエステル樹脂系化粧板	※ 幅木 ・ 支柱	※ ＳＵＳ ・	・ 標準 ※ Ｒ付	・ アルミ ・ ＳＵＳ

金物　※ 図示による（見本提出のうえ監督員の承諾を受ける。）
パネルのホルムアルデヒドの放散量
※ F☆☆☆☆　・

5 手すり (20.2.6)

⊙ L型：TOTO　T112CL11同等　⊙ 跳ね上げ型 TOTO　T112HK7R同等　(20.2.6)

⑥ 階段滑り止め (20.2.7)

材種	形状・寸法		工法	フラットエンド
⊙ ステンレス製 ・ アルミ製	※ タイヤ入 ・ タイヤなし	※ 35mm	※ 接着工法 ・ 埋込工法	・ 有（　　） ⊙ なし

7 黒板及びホワイトボード (20.2.9)

種類		色	暗線	施工箇所
・ 鋼製黒板 ・ ほうろう黒板	※ 焼付	※ 緑 ・ 黒	・ 有 ・ なし	
・ ホワイトボード	※ ほうろう	・ 白	・ 有 ・ なし	

枠　・木製（図示による）　※　アルミ製
形状　・平面　箇所
・平面（行事）　箇所
・

チョークボックス　・アルミ製　・
ピクチャーレール　・有（図示による）　・

⑧ 表示 (20.2.11)

・衝突防止表示（　　）　(20.2.11)
⊙ 室名札（　図示　）
⊙ ピクトグラフ（　図示　）
・案内板（　　）
・視覚障がい者案内板（　　）
・市章（　　）
・車イスマーク（　　）
・施設名文字・切抜文字　・ステンレス　字数（　　）
・箱文字　・ステンレス　文字の大きさ（　×　）

9 ブラインド (20.2.14)

形式		
形式	※ 横形(JIS A4801)	・ 縦形
種類	※ ギア式 ・ コード式	※ コード方式
スラットの幅	※ 25mm ・ 35mm ・	・ 100 ・ 75
スラットの材種	※ アルミニウム合金	※ アルミニウム合金 ・ クロス
ボックス等の材種	※ 鋼製	※ アルミ（ヘッドレール）

10 カーテン及びカーテンレール (20.2.16)

きれ地の品質等（製造所）	ひだの種類	

暗幕用カーテンの両端、上部及び召合せの重なり　※ 300以上
カーテンレール　材種　・ステンレス製　※ アルミニウム製

11 スクリーン

種別　※ ホワイトスクリーン
形式　※ スプリング巻上（ノーショック）式　・
寸法(mm)　幅（　　）　高さ（　　）

12 くつふきマット

枠　※ ステンレス製　・黄銅製
マット　※ 塩化ビニル製　・ゴム製　・アルミ合金製　・鉄製
排水　※ 設ける（排水目皿ＶＰ50φ）　・設けない

13 厨房器具

器具名		規格・施工箇所等
・ 流し台	市販品	
・ 調理台	〃	
・ コンロ台	〃	
・ ガステーブル	〃	
・ つり戸だな	〃	
・ 水切だな	〃	

14 ピクチャーレール

タイプ　・天井面付け　・壁面付け
安全荷重　・フック　耐荷重　30kg程度　２個／m

15 ブラインドボックス カーテンボックス

材質　※ アルミニウム製
表面処理　※ Ｃ－１　・Ｃ－２（色調：　　）
溝幅×深さ(mm)※ 図示による　・１２０×８０　・

16 消火器ボックス

・既製品(図示による)　・

17 視覚障がい者用誘導ブロック

材種　・塩化ビニル製　厚さ　※ ７mm (2+5)　※ ３００×３００
・コンクリート製（厚さ30mm）
・磁器質タイル製

⑱ 家具類

合板類、ＭＤＦ及びパーティクルボード、接着剤及び塗料のホルムアルデヒドの放散量
※　Ｆ☆☆☆☆　・

㉑ 排水工事

① 排水管 (21.2.1)
・硬質ポリ塩化ビニル管（※ ＶＵ　⊙ ＶＰ）　(21.2.1)
・リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（ＲＳ－ＶＵ）
・遠心力鉄筋コンクリート管（※外圧管Ｂ形）　１種

② 排水桝 (21.2.1)
・コンクリート現場打ち桝　(21.2.1)
種類　※ 普通コンクリート　・　設計基準強度　※ 18N/mm²　・
スランプ ※ 15cm　・　鉄筋種別　※ SD295　・
・コンクリート既製桝
・樹脂製溜め桝

③ 埋戻しに用いる材料 (21.2.1)
・Ａ種　※ Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　(表3.2.1)(21.2.1)

④ 桝蓋 (21.2.1)
⊙ グレーチング（材質：　耐荷重：Ｔ－ 2　）　⊙ 図示 (21.2.1)
・マンホール（・ＭＨＡ　・ＭＨＢ）
・鉄板（ｔ＝　mm）
・樹脂製（　　）

5 溝蓋 (21.2.1)
・グレーチング（材質：　耐荷重：Ｔ－　）　(21.2.1)
・鉄板（ｔ＝　mm）
・既製コンクリート板（ｔ＝　mm）

22 舗装工事

1 路床 (22.2.2～5)
フィルター層　※ 適用しない　・適用する（厚　mm）　(22.2.2)
路床安定処理　※ 適用しない　・
路床の盛土材料・Ａ種　※ Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　(表3.2.1)(22.2.3)
路床の試験　ＣＢＲ試験　・行わない　・行う　(22.2.5)
路床締固め度の試験　・行わない　・行う
現場ＣＢＲ試験　・行わない　・行う
砂の粒度試験　・行わない　・行う

2 路盤 (22.3.2～5)
路盤の構成　・車路：100、歩行者用通路：100　・図示による　(22.3.2)
材料　・砕石クラッシャラン　※ 再生材クラッシャラン　(22.3.3)
・クラッシャラン鉄鋼スラグ
締固め度の試験　・行わない　※ 行う　(22.3.5)

3 アスファルト舗装 (22.4.2～6)
舗装厚　車路　・50　・　(22.4.2)
歩行者用通路　・30
アスファルト　・再生アスファルト　※ 60～80　・80～100　(22.4.3)
・ストレートアスファルト
加熱アスファルト混合物等の種類　(22.4.4)
表層　※ 密粒度アスファルト混合物 (13)　・
※ 細粒度アスファルト混合物 (13)　・
切り取り検査　※ 行う（　箇所）・行わない　(22.4.6)
アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない

4 コンクリート舗装 (22.5.2～6)
舗装厚　車路及び駐車場　・　(22.5.2)
歩行者用通路　・70
コンクリート　・　(22.5.3)
目地材　・
溶接金網　・使用する（150□×6φ）・使用しない
コンクリート版の厚さの試験　・行う　・行わない　(22.5.6)

5 カラー舗装 (22.6.2～6)
舗装厚及び種類　(22.6.2)
・加熱系カラー舗装　・図示による　・
・常温系カラー舗装　・図示による　・
切り取り検査　※ 行う（　箇所）・行わない　(22.6.6)

6 透水性アスファルト舗装 (22.7.2～6)
舗装の構成及び厚　・図示による　(22.7.2)
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験　・行う　・行わない　(22.7.6)
切り取り検査　※ 行う（　箇所）・行わない

7 ブロック系舗装 (22.8.2～3)
・インターロッキングブロック舗装　(22.8.2～3)
基層　・アスファルト混合物　・50
・コンクリート版　・70
クッション材　※ 砂　・空練りモルタル
種類、形状、厚さ　・
製造所

8 区画線
路面標示用塗料　・１種　・２種　※ ３種１号
色　※ 白　・
塗布幅　※ 図示　塗布厚さ　※ １．０

23 植栽工事

1 植栽地の確認 (23.1.3)
土壌の水素イオン濃度指数、電気伝導度等の試験　・行う　※ 行わない　(23.1.3)

2 植栽基盤 (23.2.2)
植栽基盤　・適用する　(23.2.2)
・適用しない（ただし、芝及び地被類の植栽の場合は整備する。）

有効土層の厚さ(cm)　(表23.2.1)

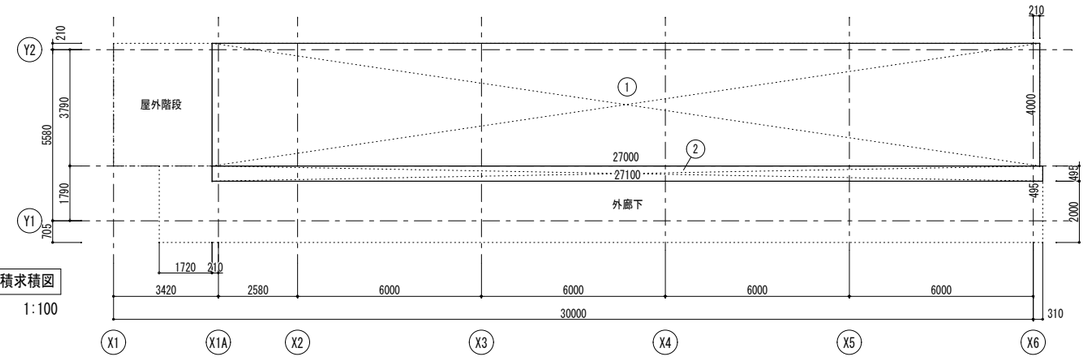
	樹木					芝、地被類
	高木			低木		
樹高	12m以上	7～12m未満	3～7m未満	3m未満		
有効土層	※ 100 ・	※ 80 ・	※ 60 ・	※ 50 ・		※ 20

工法　樹木　※ Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種
芝及び地被類　・Ａ種　※ Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種
土壌改良材　※ バーク堆肥　・汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト）

3 支柱材　支柱材　※ 杉の焼丸太　・竹

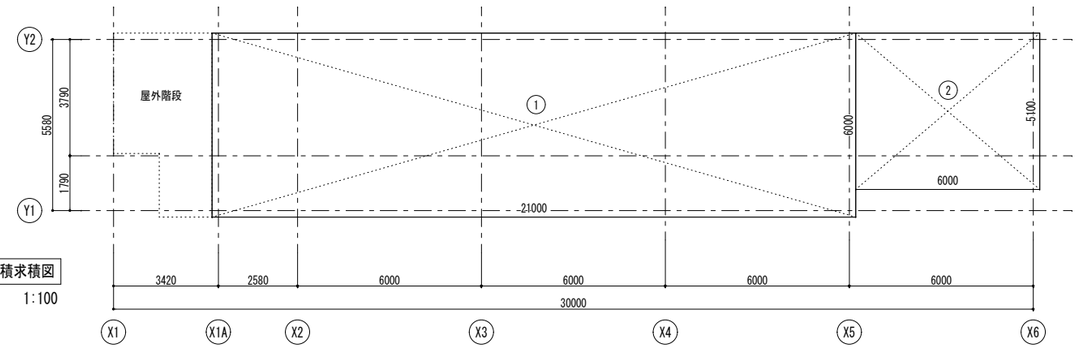
4 芝 (23.4.2)　種類　※ コウライシバ　・ノシバ

求積図・求積表



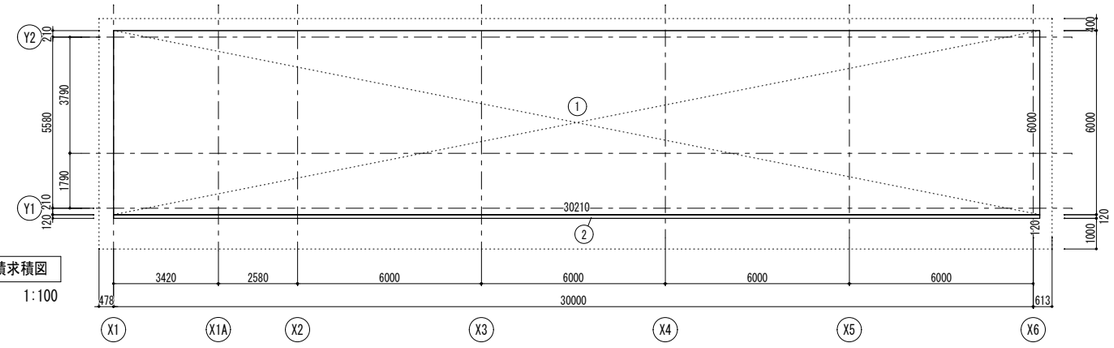
2階床面積求積図

1:100



1階床面積求積図

1:100



建築面積求積図

1:100

建築面積求積表

記号	計算式	面積（㎡）
1	30.210 × 6.000	181.260
2	30.210 × 0.120	3.625
	建築面積　合計	184.885
	→	184.89

床面積求積表

1階床面積

記号	計算式	面積（㎡）
1	21.000 × 6.000	126.000
2	6.000 × 5.100	30.600
	1階床面積　合計	156.600
	→	156.60

2階床面積

記号	計算式	面積（㎡）
1	27.000 × 4.000	108.000
2	27.100 × 0.495	13.414
	2階床面積　合計	121.414
	→	121.42
	延床面積（1階床面積+2階床面積）　合計	278.02

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉
一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号
小林　直紀

福山市建設局建築部営繕課	工事名称	福山市立想青学園部室棟増築工事	図面No
設計 2024年　4月	図面名称	求積表・求積図	A06

Ver.2404

福　山　市　工　事　区　分　表

1. 区分は設計図書に明記なき限り、※印のついたものを適用する。
2. 複数の区分が適用となる場合は、関連工事別に施工する。

分類	項目	区分 建築	電気	給排水	空調	ガス	昇降機
① 設備基礎	1. 建物内の機器類の基礎	※					
	2. 同上アンカーボルト、箱入れ、埋込み設置、架台の製作及び設置		※	※	※		
	3. 建物外部の機器類の基礎	※	※	※	※		
	4. 同上アンカーボルト、箱入れ、埋込み設置、架台の製作及び設置		※	※	※		
	5. 外灯基礎の製作及び設置		※				
② 設備機器類取付下地	1. 設備機器類の取付け用インサート及び吊りボルトの製作及び設置		※	※	※		
	2. 鉄骨造の設備機器類吊り下げ用取付け金物の製作及び設置	※	※	※	※		
	3. 設備機器類の取付け用下地補強	※	※	※	※		
③ 躯体貫通	1. 地中梁の連通管、通気管及び人通孔の製作、設置及び開口補強	※					
	2. 地下室等の二重壁内の水抜き管の製作及び設置	※					
	3. S、SRC造梁貫通鋼管スリーブの製作、設置及び開口補強	※					
	4. RC造梁貫通スリーブの製作及び設置	※	※	※	※		
	5. 同上開口補強	※					
	6. 床や壁の貫通、半貫通部分のスリーブ、箱等の製作及び設置	※	※	※	※		
	7. 同上開口補強	※					
	8. 各貫通穴あけ箇所の空隙充填及び補修	※	※	※	※		
	9. 防火区画、排煙区画床、壁貫通部処理	※	※	※	※		
④ 躯体以外の貫通・開口	1. 工場製作の床パネル、間仕切り壁類の開口、取付け枠の製作、設置及び開口補強（下地補強を含む）	※					
	2. 現場製作の床、間仕切り壁類、天井の補強を伴う開口及び開口補強（下地補強を含む）	※					
	3. 現場製作の床、間仕切り壁類、天井の補強を伴わない開口	※	※	※	※		
	4. 間仕切り壁開口部の空隙充填及び補修	※	※	※	※		
	5. ブロック、れんがへの設備機器取付け用開口、取付け枠の製作、設置及び開口補強	※					
	6. ALC版、押出し成形セメント板、PC版類の設備機器取付け用開口、取付け枠の製作、設置及び開口補強	※					
	7. 床や壁の石材面の設備機器取付け用開口	※					
	8. 防火区画、排煙区画床、壁貫通部処理	※	※	※	※		
	9. ユニットバスの換気扇の開口（メーカー規格外の場合）	※					
⑤ 点検口・ガラリ	1. 床、壁及び天井の点検口の製作及び設置	※					
	2. 外壁ガラリのチャンバーの製作及び設置	※接続受			※		
	3. 内壁等に取りつく吹出口、吸込口の製作及び設置				※		
	4. 同上化粧用特殊ガラリの製作及び設置	※			※		
	5. 各室建具ガラリの製作及び設置	※					

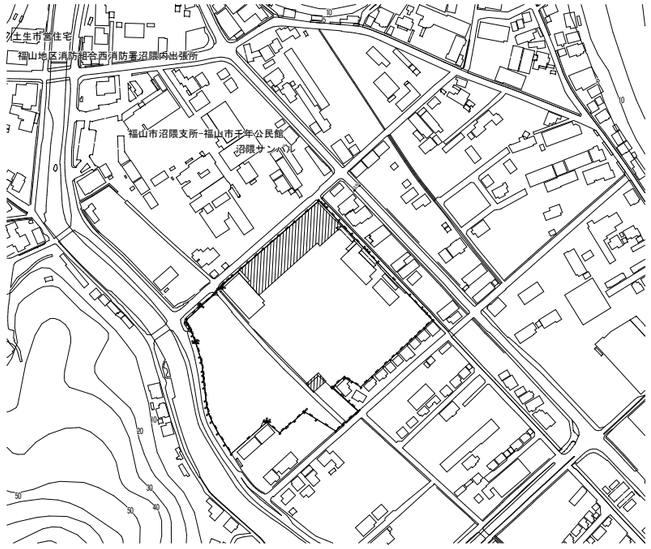
分類	項目	区分 建築	電気	給排水	空調	ガス	昇降機
⑥ 建具等	1. 防火（煙）シャッター及び自動閉鎖装置の製作及び設置	※					
	2. 同上用連動制御器と感知器の製作・設置及び電気配管配線工事		※				
	3. 防火戸の扉、枠の製作・設置（自動閉鎖装置用切り込み補強共）	※					
	4. 同上用自動閉鎖装置の製作・設置	※					
	5. 同上用連動制御器及び感知器の製作・設置		※				
	6. 同上用自動閉鎖装置、連動制御器及び感知器の電気配管配線工事		※				
	7. 可動式防煙壁及び自動降下装置緩衝装置の製作・設置	※					
	8. 同上用連動制御器、感知器の製作・設置及び電気配管配線工事		※				
	9. 電動式排煙窓の開放装置の製作・設置及び二次側電気配管配線工事	※					
	10. 同上一次側電気配管配線工事		※				
	11. 電動シャッター、自動ドアなどの制御盤及び二次側電気配管配線工事	※					
	12. 同上一次側電気配管配線工事		※				
⑦ 排水工事	1. 屋内、敷地内雨水排水工事（側溝等への放流を含む）	※					
	2. 敷地内汚水、雑排水工事			※			
	3. 屋内汚水、雑排水工事			※	※		
	4. 下水道本管への接続（汚水・雑排水（雨水を除く））			※			
	5. 玄関マット等の排水管	※					
⑧ 便所・浴室・湯沸室・調理室等	1. 流し台、ガス台、戸棚及びフードの製作及び設置	※		※			
	2. 同上給排水管及び排水金物の接続			※			
	3. 同上フードへのダクト接続				※		
	4. 洗面化粧台の製作及び設置	※					
	5. 同上給排水管接続			※			
	6. 同上陶製洗面器の設置（一体型を除く）			※			
	7. ユニットバス・ユニットシャワー類の設置	※					
	8. 同上給排水管接続			※			
	9. 同上ダクト接続				※		
	10. 同上一次側電気配管配線		※				
	11. オストメイト対応トイレパック（既製品）（汚物流し・シャワー・電気温水器・ライニング含む）			※			
	12. 同上給排水管接続			※			
	13. 同上一次側電気配管配線		※				
	14. 電気湯沸器、電気温水器、電磁ヒーターの設置			※			
	15. 同上一次側電気配管配線		※				
	16. 既製化粧鏡の設置	※					
	17. 特注化粧鏡の設置	※					
	18. 大便器等水平区画の耐火区画の製作及び設置			※			
	19. 手すり	※					
	20. ベビーシート、ベビーチェアー、介助用ベッド	※					
	21. ペーパーホルダー			※			
	22. 洗濯機パン			※			
	23. 同上給排水管接続			※			
	24. 洗面器・衛生陶器の設置及び給排水管接続			※			

分類	項目	区分 建築	電気	給排水	空調	ガス	昇降機
⑨ ピット・マンホール・水槽等	1. 湧水槽、蓄熱槽等のRC造躯体、断熱層、内外の防水及び仕上げ	※					
	2. 同上マンホール蓋及びタラップの設置	※					
	3. 屋内の排水溝、配管ピット、配線ピットの内外の防水及び仕上げ	※					
	4. 同上付属蓋類及びタラップの設置	※					
	5. 同上内設備配管類の架台の製作及び設置		※	※	※		
	6. 屋内マンホールのRC造躯体、鋳鉄蓋及び化粧蓋の設置	※					
	7. 屋外マンホールのRC造躯体、鋳鉄蓋の設置	※	※	※	※		
	8. 屋外マンホールの化粧蓋の設置	※					
	9. 同上化粧蓋の仕上	※					
	10. 浄化槽設備のRC造躯体、内外防水及び仕上げ	※		※			
	11. 同上用マンホール蓋及びタラップの設置			※			
	12. FRP製浄化槽等の設置（RC造躯体は除く）			※			
	13. 排水槽、浄化槽等の内外装置の設置			※			
	14. 湧水槽、蓄熱槽等用液面電極取付け座の設置		※		※自動制御設備のみ		
	15. 同上用各種満減水警報、液面電極棒取付け		※				
	16. 同上電気配管配線工事		※				
⑩ 電気設備等	1. 自家発電設備用オイルタンク、サービスタンクの製作・設置及び油配管工事		※				
	2. 同上用防油堤RC造躯体及び仕上げ	※					
	3. 自家発電設備用一次側給排水配管工事			※			
	4. 自家発電運転用給排気設備工事		※				
	5. 機器類付属制御盤の設置及び二次側電気配管配線工事			※	※		
	6. 自動制御などの現場盤への電源接続		※				
	7. 設備用機器、付属制御盤への電源接続及び接地工事		※				
⑪ 空調・換気設備等	1. 一般換気扇（壁付型を含む）、全熱交換器の設置				※		
	2. 同上用の取付枠の製作及び設置	※建具付属の場合			※		
	3. 同上電気配管配線工事（スイッチ含む）		※				
	4. ユニットバスの換気扇の設置				※		
	5. 同上一次側電気配管配線工事		※				
	6. 空調機器のスイッチの設置				※		
	7. 同上二次側電気配管工事		※				
	8. 同上二次側電気配線工事				※		
	9. 同上一次側電気配管配線工事		※				
	10. 防火（煙）ダンパーの製作及び設置				※		
	11. 同上一次側電気配管配線工事		※				
12 消火設備等	1. 消火栓ボックスの設置			※			
	2. 同上起動押釦、表示灯、電話の設置及び電気配管配線工事		※				
	3. 消火ポンプ起動制御盤の設置及び二次側電気配管配線工事			※			
	4. 同上一次側電気配管配線工事		※				
	5. 排煙窓手動開放装置のリミットスイッチの設置	※					
	6. 同上一次側電気配管配線工事		※				
	7. ガス漏れ警報設備		※			※警報器のみの場合	

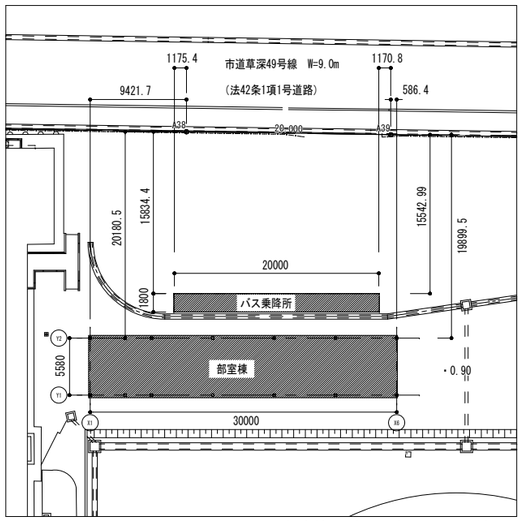
分類	項目	区分 建築	電気	給排水	空調	ガス	昇降機
13 昇降機	1. 昇降路内ピットの防水、集水桝の製作及び設置	※					
	2. 昇降路内点検用タラップの製作及び設置	※					
	3. 出入り口三方枠取付け用下地鉄骨の設置（S造に限る）	※					
	4. 出入り口扉三方枠、沓摺の製作及び設置						※
	5. 同上枠廻り空隙の充填及び補修	※					
	6. 軌条、中間ビーム、ブラケット等昇降路内の鋼製部材一式の製作及び設置（S造に限る）	※受金物					※
	7. 軌条、中間ビーム、ブラケット等昇降路内の鋼製部材一式の製作及び設置（S造を除く）						※
	8. 機械室天井フックの製作及び設置（S造に限る）	※					
	9. 機械室天井フックの製作（S造を除く）						※
	10. 同上の設置	※					
	11. ホール押し釦、インジケーター、鋼索等の躯体開口の設置及び補強	※					
	12. 昇降路、ピット内の保守用コンセントの設置		※				
	13. 昇降機の制御盤及び二次側電気配管配線工事						※
	14. 同上一次側電気配管配線工事		※				
	15. 昇降路内の換気設備の設置				※		
	16. 昇降路内の煙感知器の設置		※				
	17. 昇降路内の換気設備及び煙感知器の電気配管配線工事		※				
	18. 昇降路外の遠方操作盤及び警報監視インターホン用電気配管配線工事		※				
	19. 遠方操作盤、警報監視盤及びインターホンの設置及び調整						※

分類	項目	区分 建築	電気	ブラインド・カーテン			別途工事
14 その他	1. カーテンレール、カーテンの設置			※			
	2. ブラインドボックス、カーテンボックスの設置	※					
	3. 電動ロールスクリーン、電動カーテンの設置			※			
	4. 電動ロールスクリーン、電動カーテンのスイッチの設置			※			
	5. 同上二次側電気配管配線工事（本体・スイッチとの結線を除く）		※				
	6. 同上本体・スイッチとの結線			※			
	7. 同上一次側電気配管配線工事		※				
	8. 同上取付け用の開口及び補強	※					
	9. 電動ロールスクリーン、電動カーテンの取付け用下地補強	※					
	10. ブラインドボックス等の電気配線用開口	※					
	11. 消火器（発電設備及び変電設備に必要な消火器は電気設備工事）		※				※備品
	12. 消火器ﾎﾞｯｸｽの設置　（発電設備及び変電設備分は電気設備工事）	※	※				

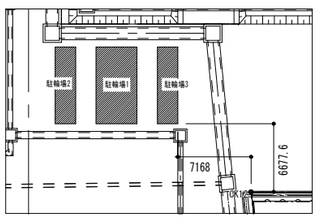
安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　工事区分表	図面No　A07



付近見取り図　NO SCALE

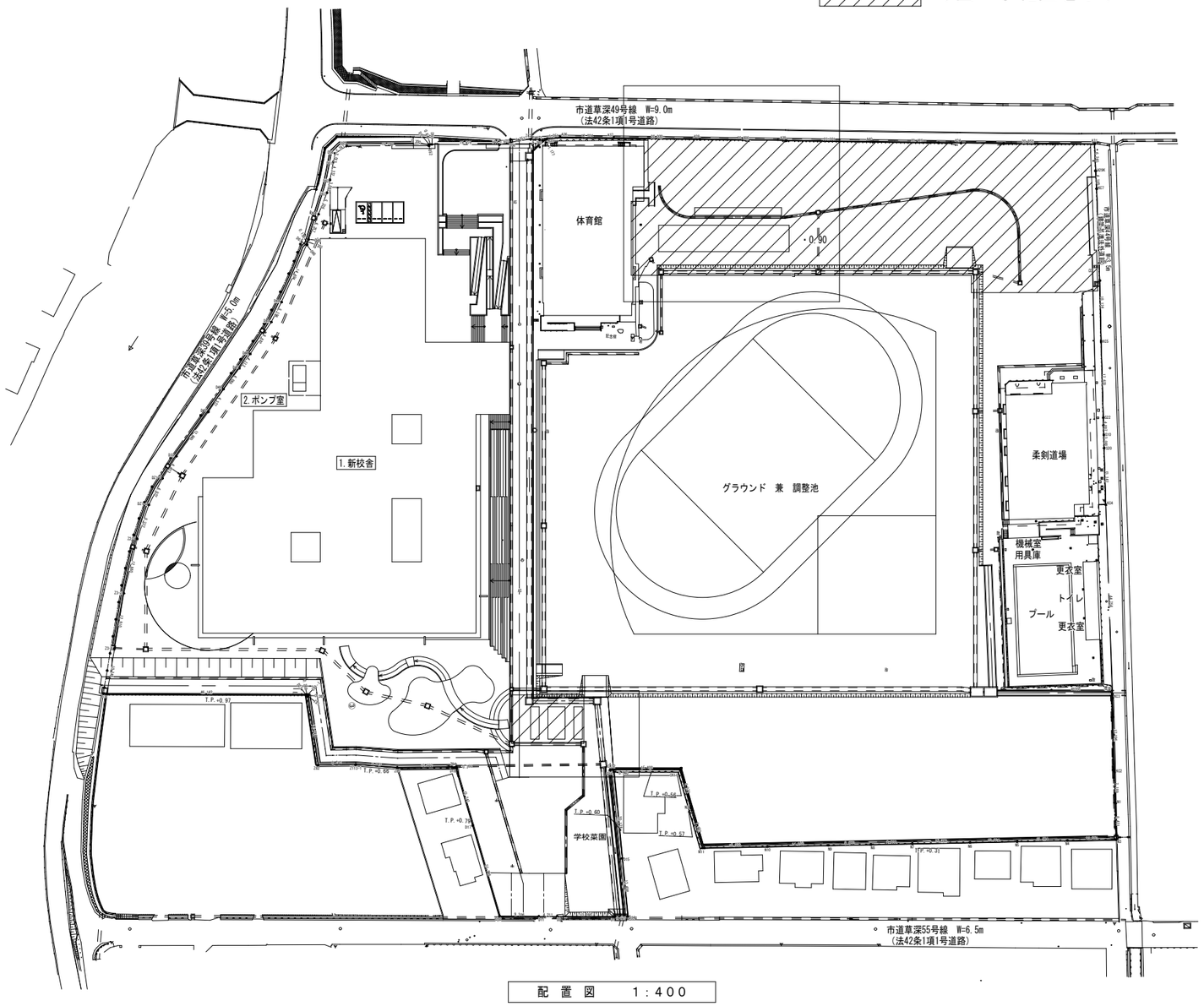


部室棟・バス乗降所　配置詳細図



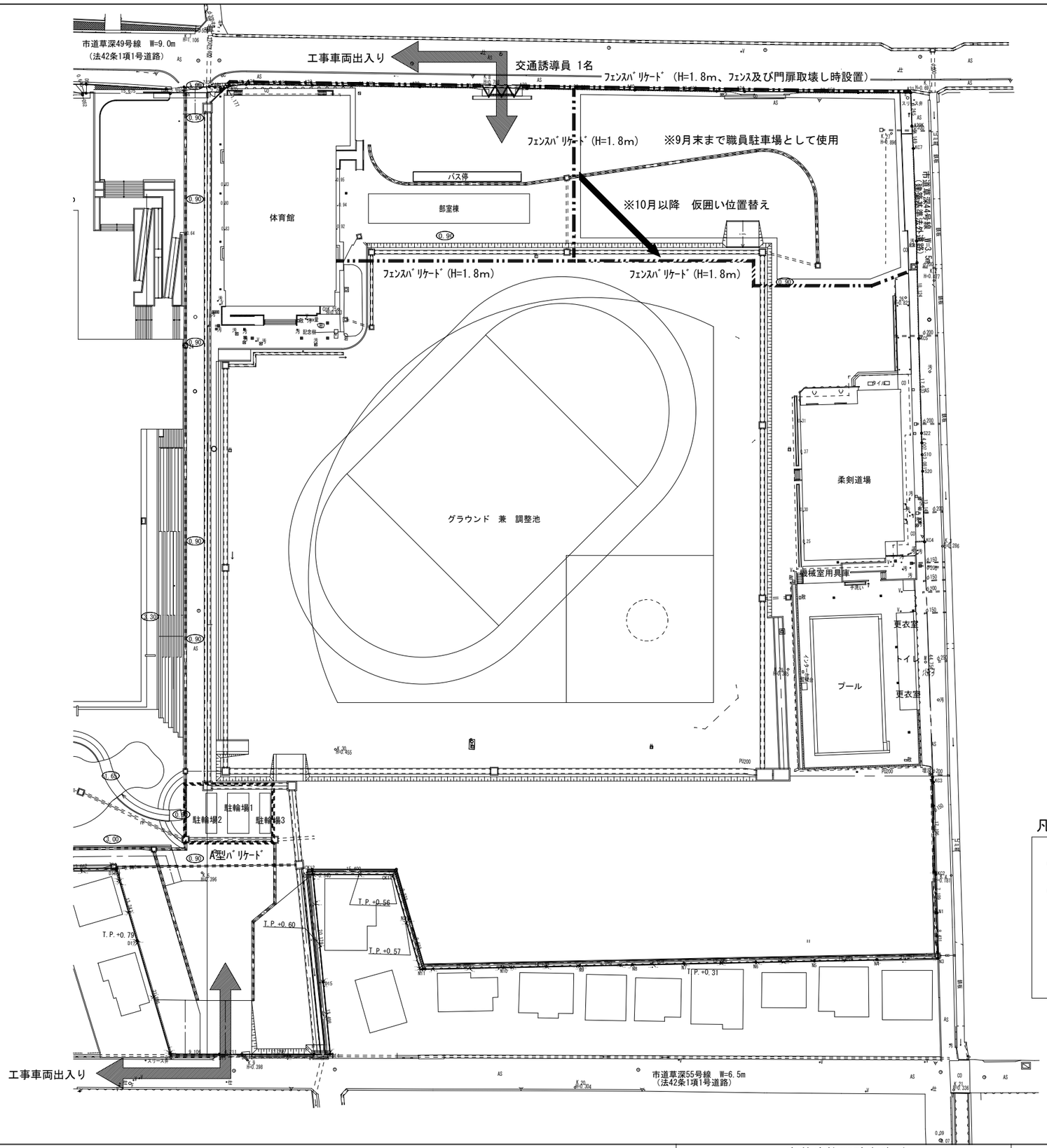
駐輪場　配置詳細図

今回工事範囲を示す



配　置　図　　1：400

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計 2024年　4月	工事名称 福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称 配置図・付近見取図	図面No A08



仮設工事特記事項

1．工事車両出入口：キャスターゲート程度とする。
2．仮囲いやゲートが道路に面しているため、第三者の接触に注意する。
3．児童生徒の移動が集中する時間帯（登下校時等）は、重機、資材の搬出入を避ける。
4．仮設図に記載された仮設等は、発注者の考え方を示したものであって、
　実際の施工においては事前に詳細な調査・検討を行い、より安全な施工に努める。
5．仮設計画を立案する前に、学校関係者及び監督員で充分協議を行う。
6．仮設計画は監督員の承諾を得る。
7．工事車両等の出入りについて，北側は右折入場，左折退場とし、
　南側は左折入場、右折退場とすること。

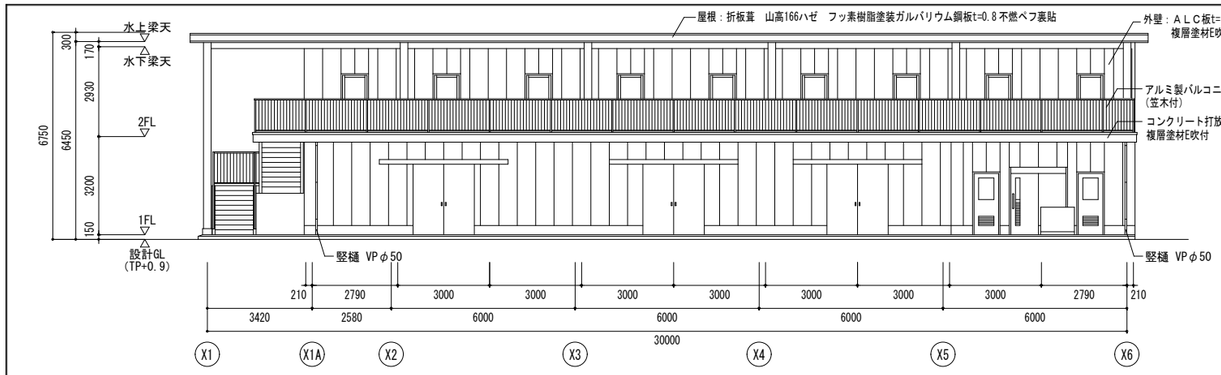
※施工者が必要と判断した場合には、出入口前に鉄板等を敷いて養生する。
※既存建物の周囲にある雨水排水施設等を壊さないように注意する。
（既存施設を傷めた場合にはすみやかに復旧する）
※工事車輪等の通行により、周辺道路を汚さないように注意し、
　汚した場合は速やかに清掃を行う。
※工事車両出入時等、必要に応じて交通誘導員を配置し、安全に努める。

凡例

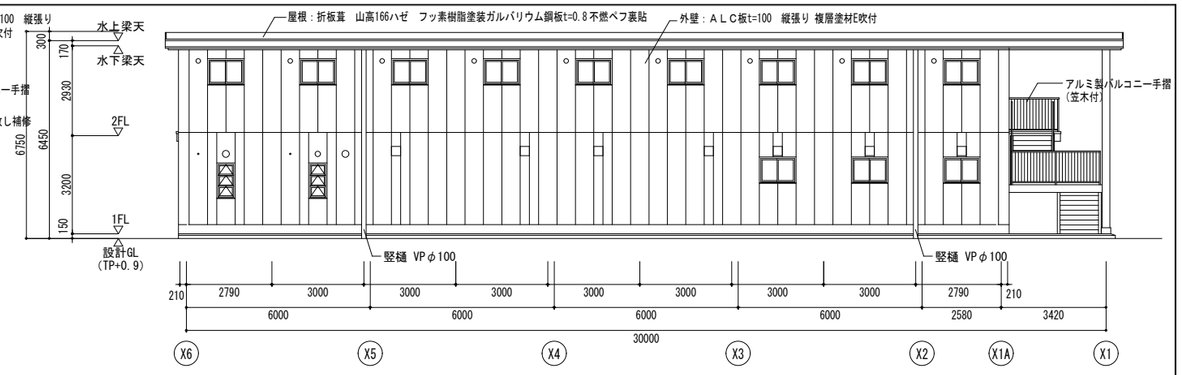
- A型バリケード
- フェンスバリケード（H=1.8m W=1.8m）
- キャスターゲート（H=1.8m W=6.0m）
- 工事用車両出入口

	安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀		福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　仮設計画図・取壊し詳細図	図面No A09

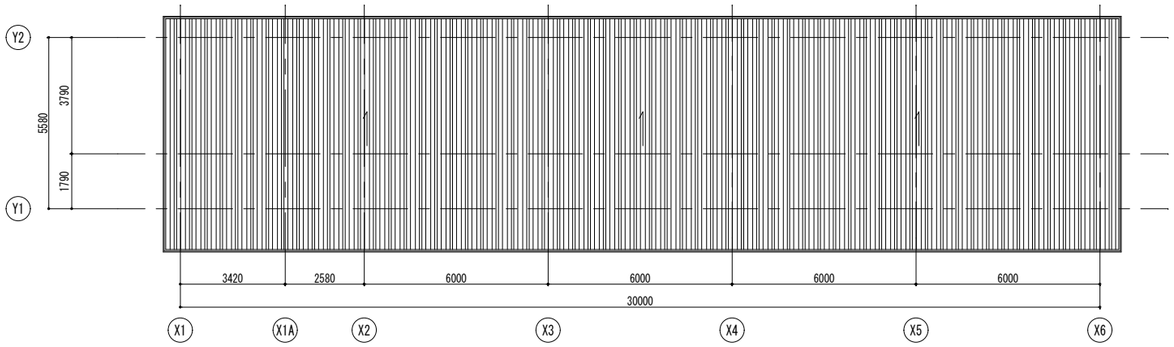
Ver.2404



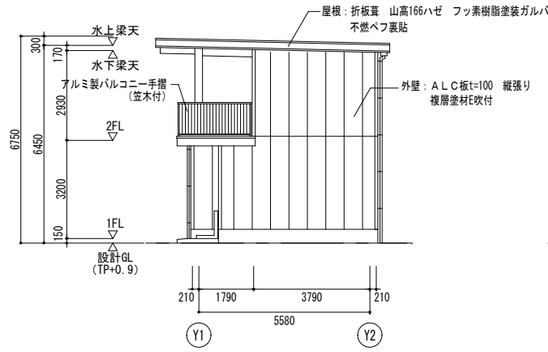
南側立面図



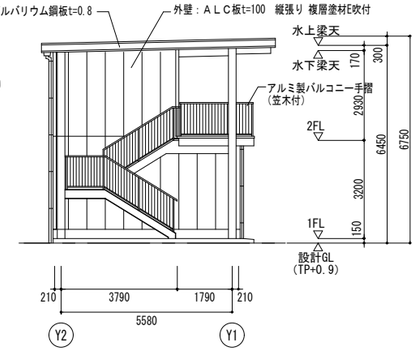
北側立面図



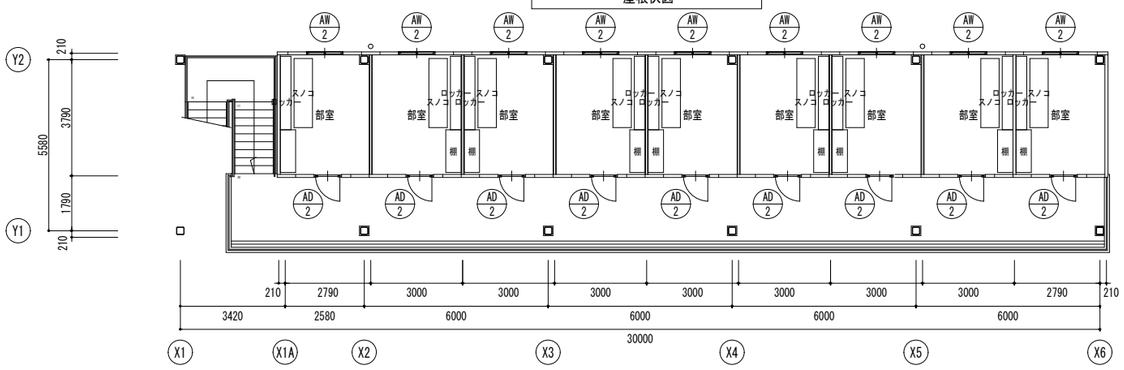
屋根伏図



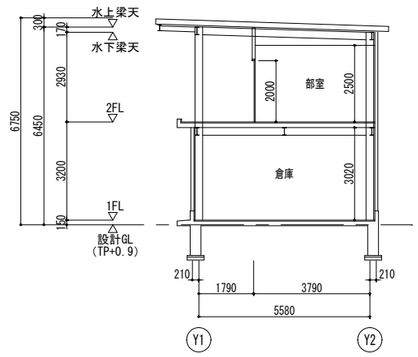
東側立面図



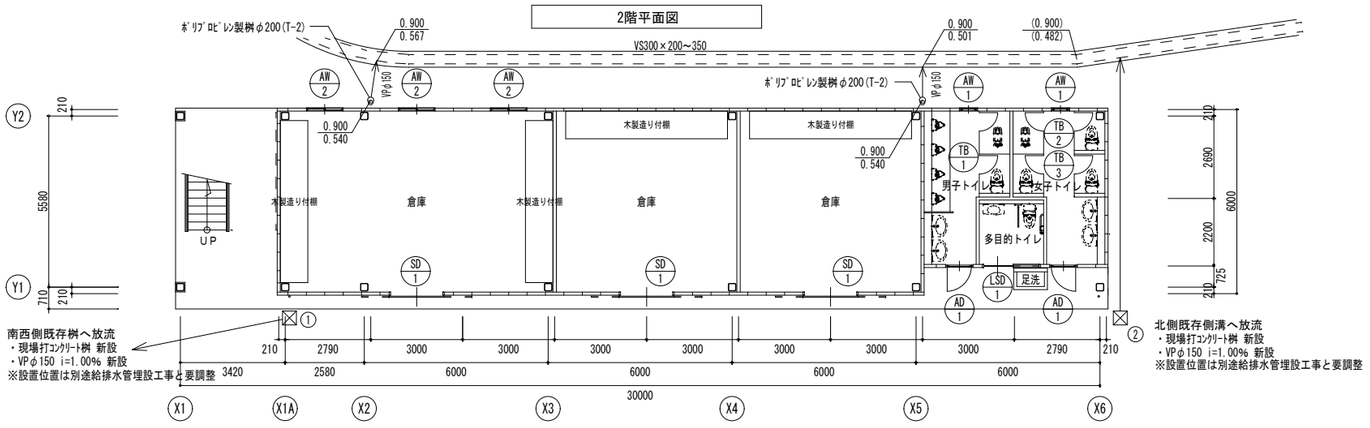
西側立面図



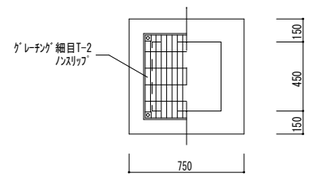
2階平面図



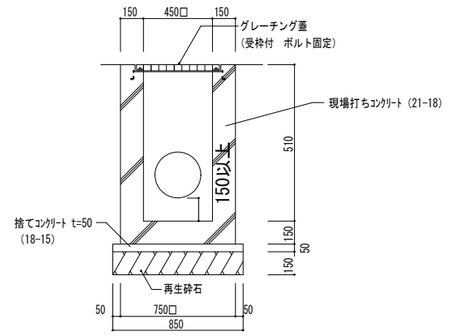
断面図



1階平面図



集水桝（450角）　1：20



桝番号	桝種別	形状	桝天端高	桝高さ	蓋種別
1、2	集水桝	■450	0.900	0.510	スチール製グレーチング（T-2）

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　平面図・立面図・断面図	図面No A10

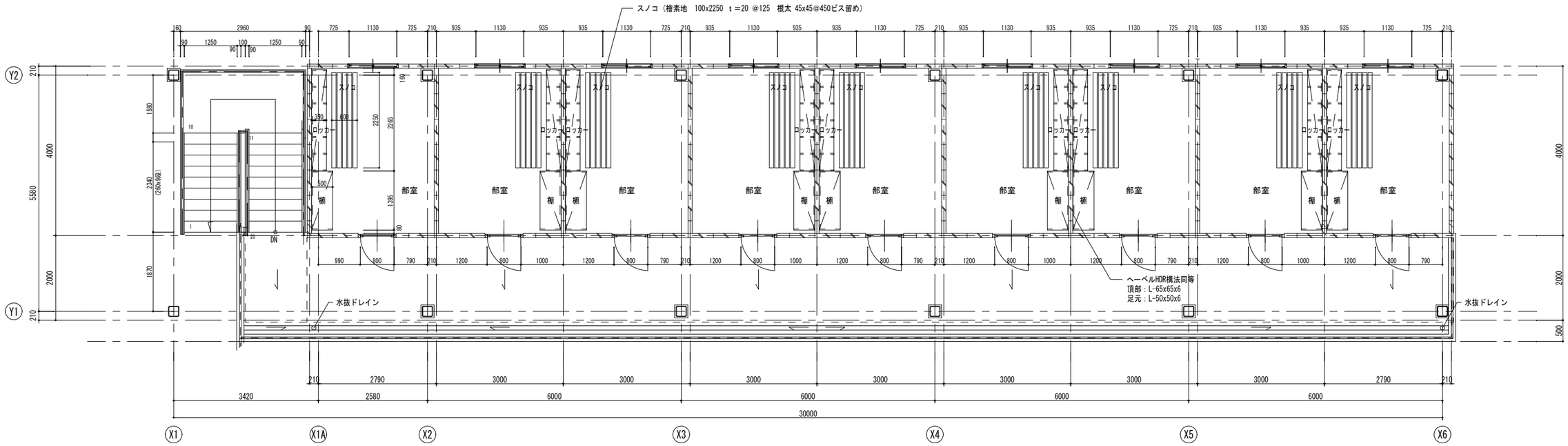
外部仕上表

外壁	ＡＬＣ板t=100　縦張り　複層塗材E吹付	屋外階段	見え掛かり鉄部：SOP塗り
	軒裏：コンクリート打放し補修　複層塗材E吹付		階段床部：モルタル金コテ押へ（ワイヤーメッシュ入　φ6.0x100x100）
巾木	コンクリート打放し補修	外廊下	床：モルタル塗り下地　ウレタン塗膜防水
			アルミ製格子手摺（笠木付）Ｈ＝1200　三協アルミ61型 1段タイプ手摺子　笠木W60
屋根	折板葺　山高166ハゼ　フッ素樹脂塗装ガルバリウム鋼板t=0.8　裏面不燃ペフ貼	その他	見え掛かり鉄部：SOP塗り
	軒樋折版前高150型　竪樋カラーVPφ100		犬走り：モルタル塗り金コテ仕上

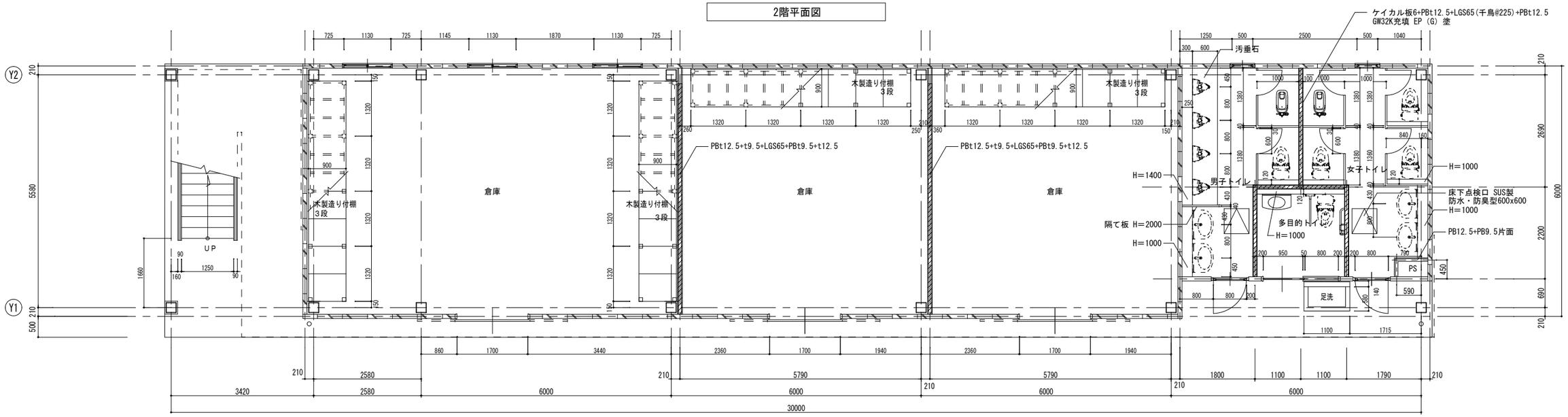
開口補強　開口W＜ 600　横材：L-50ｘ50ｘ6　縦材：L-65x65x6
　　開口W＜1200　横材：L-50ｘ50ｘ6　縦材：L-75x75x6
　　開口W＜1800　横材：L-65ｘ65ｘ6　縦材：L-90x90x7

内部仕上表

室名	床	壁	天井	塗装	その他
倉庫	モルタル金コテ仕上	外壁ALC裏面素地	直天　CH=3020	鉄部ＳＯＰ	棚造り付け
	目地切@3,000	石膏ボード 素地			室名札(3か所)
ＷＣ	モルタル金コテ仕上	外壁ALC裏面素地	軽天19型下地	鉄部ＳＯＰ	手摺、トイレブース、面台SUS製
		間仕切：LGS65型下地 PB12.5+ケイカル板 EP(G)塗	ケイカル板t=6目透かし張り　EP(G)塗		室名札(3か所),ピクトグラフ(3か所),ビニル巾木 (H=60)
	男子：汚垂石タイル	耐水合板t=12張りの上　ケイカル板t=6　EP(G)塗	ＣＨ＝2,300　塩ビ製廻縁		下地補強：溶融亜鉛メッキ鋼板ｔ＝0.8　1200ｘ150
部室	モルタル金コテ仕上	外壁ALC裏面素地	軽天19型下地	鉄部ＳＯＰ	ロッカー,棚,スノコ
	目地切@3,000		化粧石膏ボードt=9.5張り		室名札(9か所)
			ＣＨ＝2,500		



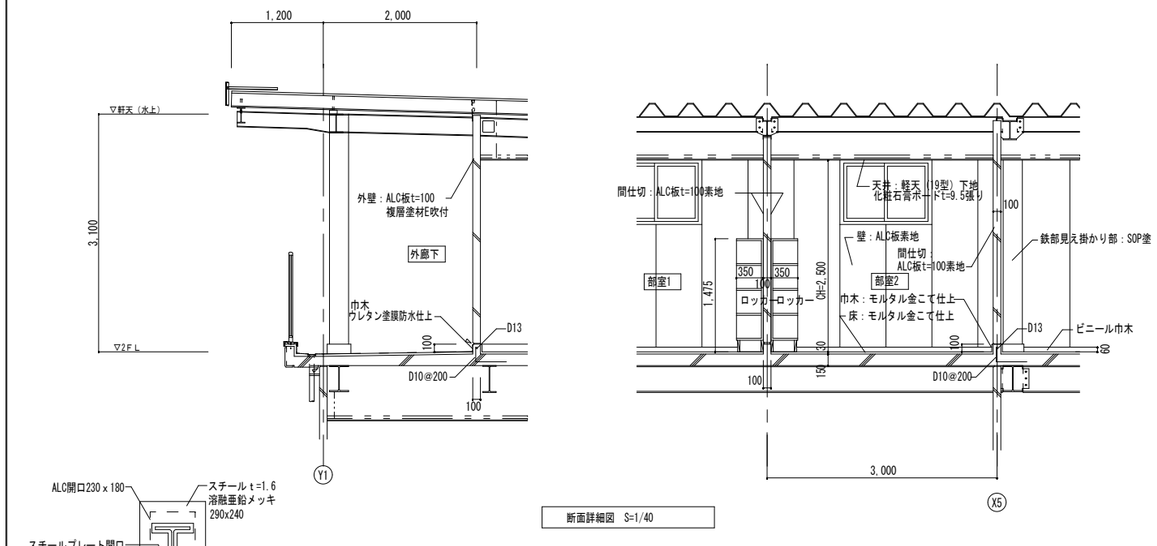
2階平面図



1階平面図

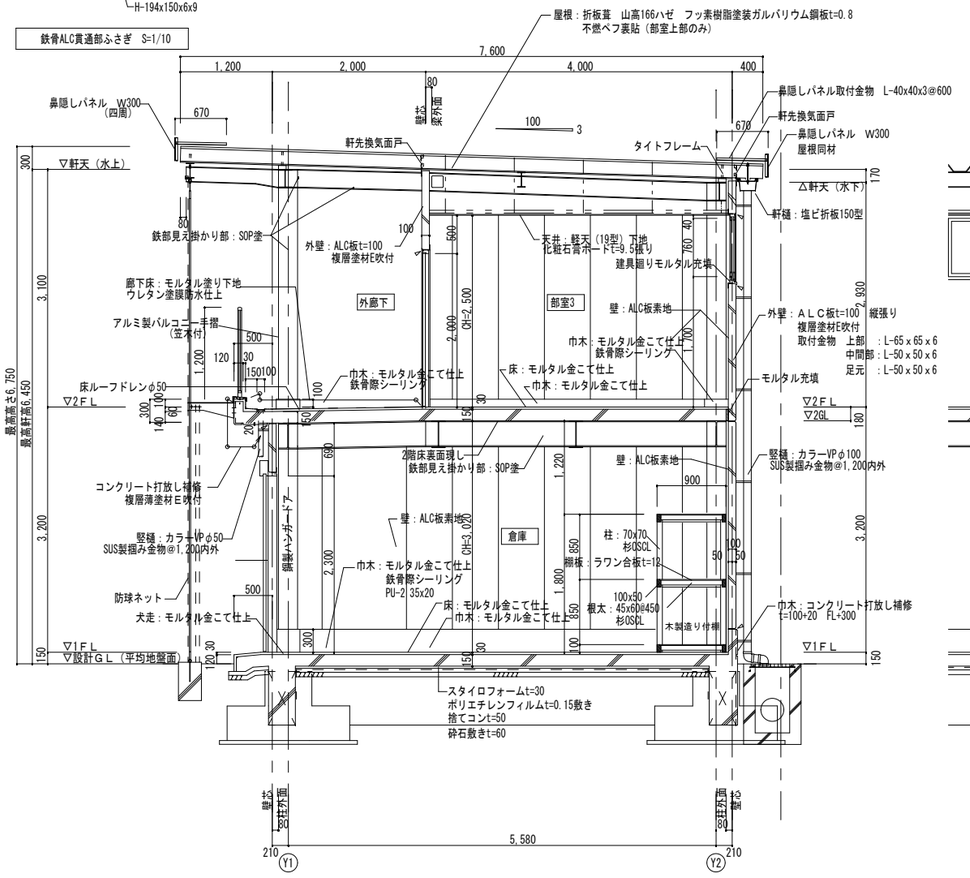
WC面台：
SUSプレートt=1.5HL
見付25　取合シーリング
（SR-1防カビタイプ10ｘ10）

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　平面詳細図	図面No A11

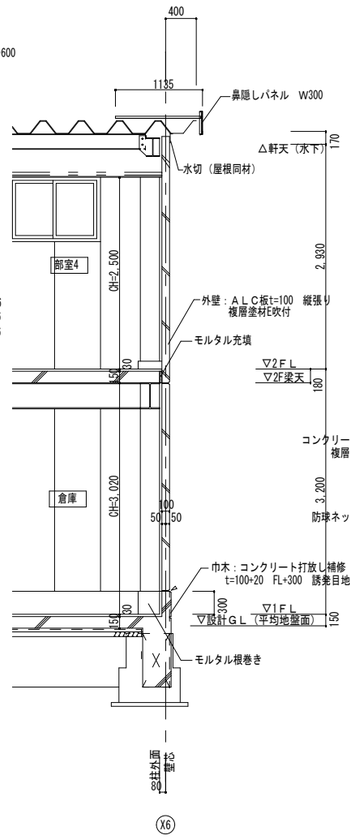


断面詳細図 S=1/40

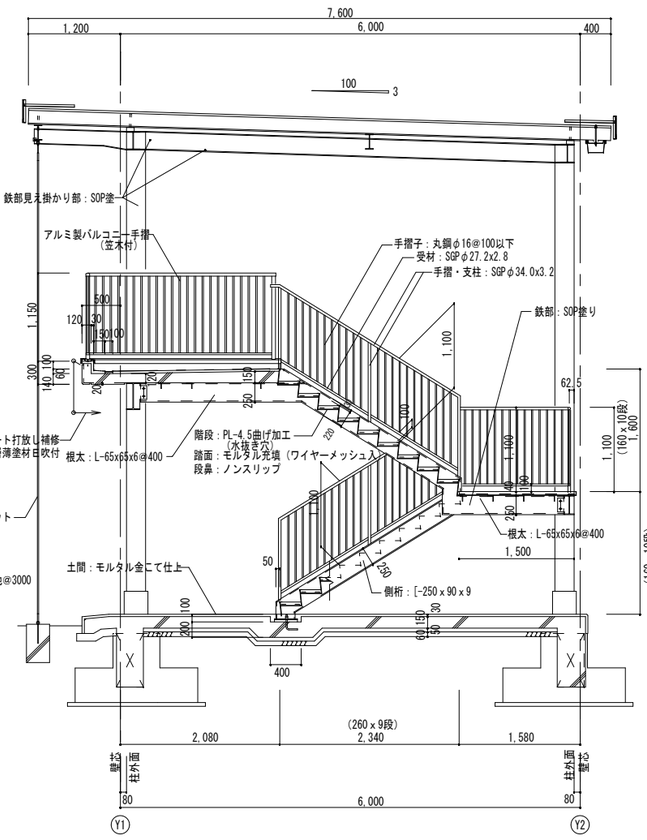
鉄骨ALC貫通部ふさぎ S=1/10



断面詳細図 S=1/40

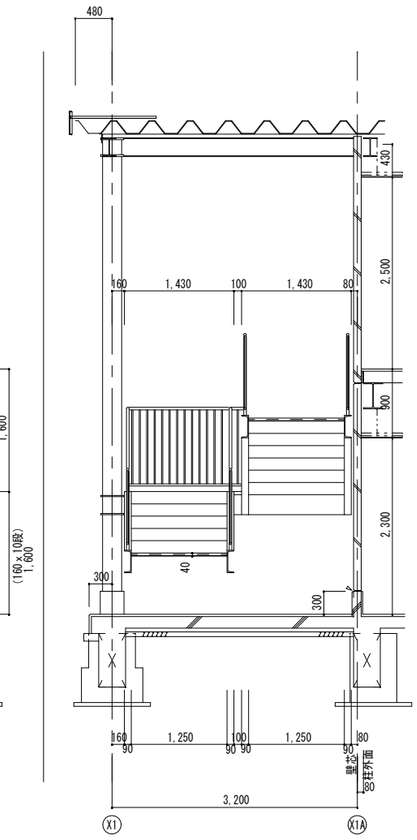


断面詳細図 S=1/40



※ 外部鉄部見え掛かりSOP塗

屋外階段詳細図 S=1/40

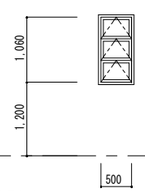
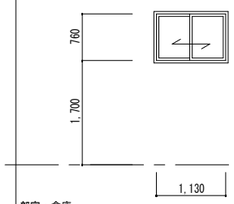
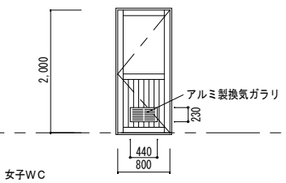


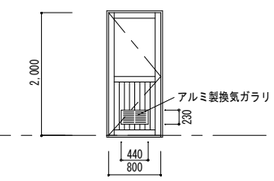
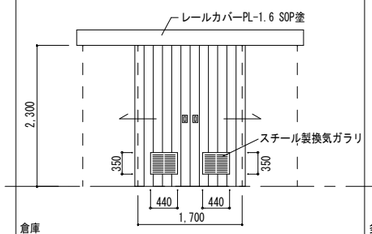
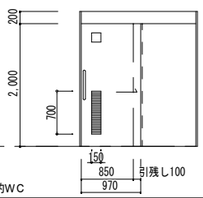
※ 外部鉄部見え掛かりSOP塗

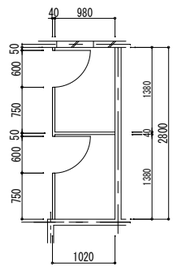
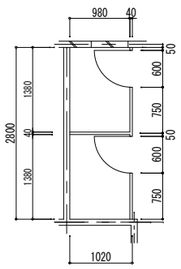
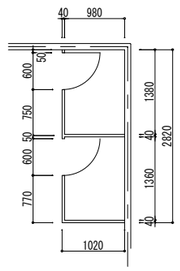
屋外階段詳細図 S=1/40

⊲ シーリング（水抜パイプ SUS φ10 L=40 @1800程度あり）

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士 国土交通大臣登録 第256925号 小林 直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計 2024年 4月	工事名称 福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称 断面詳細図	図面No A12

符号・数量	AW／1	AW／2	AD／1、AD／1' (吊元違い)	
1F	2	3	各1	
2F		9		
計	2	12	2	
形式	オーニング窓 (ALC枠)	引違い窓 (ALC枠)	片開ドア (ALC枠)	
姿図				
取付場所	男子・女子トイレ	部室・倉庫	男子、女子WC	
見込	枠見込<70>	枠見込<70>	枠見込<70>	
材質・仕上	ｱﾙﾐ製ｼﾙﾊﾞｰ、防虫ｱﾐ(ｽﾃﾝﾚｽﾒｯｼｭ)、額縁-ｱﾙﾐ	ｱﾙﾐ製ｼﾙﾊﾞｰ、額縁-ｱﾙﾐ	ｱﾙﾐ製ｼﾙﾊﾞｰ、防虫ｱﾐ(ｽﾃﾝﾚｽﾒｯｼｭ)、三方枠-ｱﾙﾐ	
ガラス	TF4	TF4	TF4、腰アルミパネル3	
金物	クレセント 標準金物一式	クレセント 標準金物一式	DC, CL, Hレバーハンドル, 附属金物一式 出入口SUS沓摺 SUS2.0曲げ加工	
枠・沓摺			A・C	

符号・数量	AD／2	SD／1	LSD／1	
1F		3	1	
2F	9			
計	9	3	1	
形式	片開ドア (ALC枠)	引分けハンガードア	軽量鋼製自閉式片引きドア (両面戸袋)	
姿図				
取付場所	部室	倉庫	多目的WC	
見込	枠見込<70>	扉<60>	枠<110> 扉<36>	
材質・仕上	ｱﾙﾐ製ｼﾙﾊﾞｰ、三方枠-ｱﾙﾐ	ｽﾁｰﾙ (扉：亜鉛ﾒｯｷ鋼板t=1.0片面ﾌﾗｯｼｭ) SOP塗、三方枠-ｽﾁｰﾙ	枠：SOP・三方枠-ｽﾁｰﾙ、扉：化粧鋼板t=0.6ﾌﾗｯｼｭ、防虫ｱﾐ(ｽﾃﾝﾚｽﾒｯｼｭ)	
ガラス	TF4、腰アルミパネル3		TF4	
金物	DC、CL、Hレバーハンドル、附属金物一式、カギ 出入口SUS沓摺 SUS2.0曲げ加工	南京錠, SUSガイドレール, 引手, ハンガーレール、ハンガーローラー、ブラケット、戸当り	自動開錠装置　ガイドローラー　戸当り　SUS+抗菌樹脂引手L=450 スチール三方枠、アルミガラリ、大型表示錠、附属金物一式、カギ	
枠・沓摺	A・C	-・D	B・C	

符号・数量	TB／1	TB／2	TB／3	
1F	1	1	1	
2F				
計	1	1	1	
形式	トイレブース	トイレブース	トイレブース	
姿図				
取付場所	男子トイレ	女子トイレ	女子トイレ	

略記号

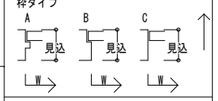
材料仕上略号
- ST　スチール
- AL　アルミ
- SUS　ステンレス
- W　木

硝子略号
- FL　フロート板ガラス
- HFL　熱線吸収板ガラス
- TG　強化ガラス（学校用強化ガラス）
- TF　型板強化ガラス（学校用強化ガラス）
- P　磨き板ガラス
- PWG　網入り磨き板ガラス
- HP　熱線吸収磨き板ガラス
- HPW　熱線吸収網入り磨き板ガラス
- F　型板ガラス
- FWG　網入り型板ガラス
- SC　熱線反射板ガラス
- HTFL　熱線吸収強化板ガラス
- SW　スチール製三方枠

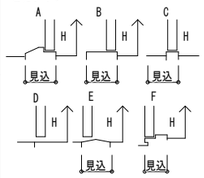
- (特)　常時開鎖式特別防火設備
- 特　常時開閉式特別防火設備
- (防)　常時開鎖式防火設備
- 防　常時開閉式防火設備

付属金物略号
- AS アームストッパDC ﾄﾞｱｸﾛｰｻﾞｰ(ｽﾄｯﾌﾟ付)
- C 空錠　F フランス落し
- H 丁番、旗丁番　GL グレモン錠
- PH ピボットヒンジCP シリンダー箱錠
- FH フロアーヒンジCH ケースハンドル
- OH オートヒンジ　CL シリンダー本締錠

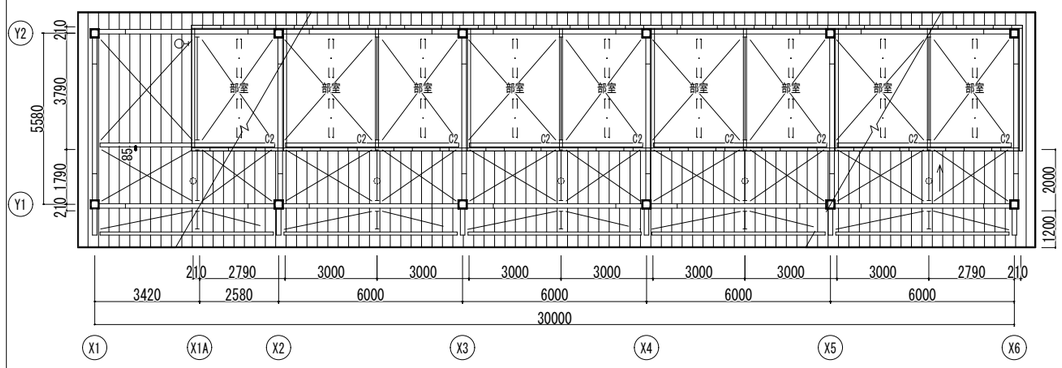
枠タイプ



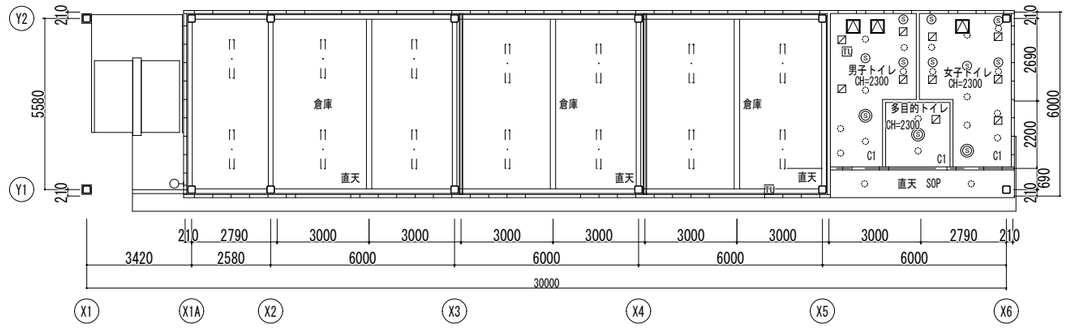
沓摺タイプ



外装建具性能基準特記
1. 耐風圧強度性能
イ. 設計用風圧力は建築基準法施行令第87条及び建設省第109条により算定した数値によるものとする。
ロ. 設計用風圧力に対し建具の変形ガラスの破損亀裂等起こらないようにすること。
2. ジョイント部には. 進入水の水抜き機能をもたせること
3. 排煙用オペレーターは全て隠蔽型とする。
4. サッシュ詳細図は参考図であり型材については形状により一部新型材の使用とする。
但し. 各種性能. シール関係及び取付納り等において. 条件を満足すれば既製押出型材を使用してもよい。
5. アルミ製引違建具枠材は網戸取付け用型材とする。
6. 金属製建具出入り口下枠はステンレス製とする。



2階天井伏図 1/100　　C2：化粧石膏ボードｔ＝9.5張り



1階天井伏図 1/100　　C1：ケイカル板ｔ＝6　目透かし張　EP (G) 塗

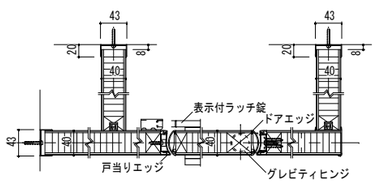
凡例（開口補強のみ本工事）

記号	名　　称	備　　考
⊏・⊐	照明器具　天井付	1200x150
○	照明器具　天井付	100φ
♀	照明器具　壁面取付	
(S)	熱線センサー付自動スイッチ（親機）	広角検知 100φ
(S)	熱線センサー付自動スイッチ（子機）	100φ
T/U	天井T/U（4回路）リレーユニット	
点	天井点検口	450x450
気	制気口	350x350

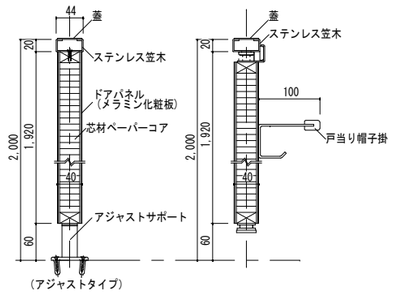
トイレブース詳細図　S=1/5

トイレブース仕様

仕様：<芯材>ペーパーコア、<表面材>メラミン化粧合板
<金物>帽子掛戸当り、(外開き)取手、ヒンジ
(内開き)表示付ラッチ錠、頭継ぎ
その他付属金物一式
特記以外の金物はステンレス製とする

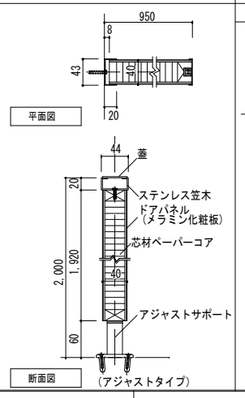


平面図　<内開き>



断面図

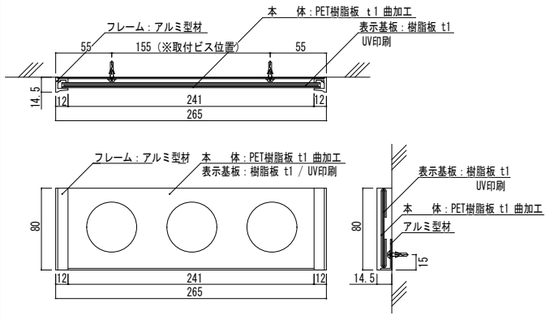
隔て板　S=1/5



平面図　断面図

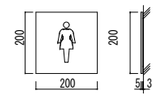
サイン

室名札(平付け型)　S=1/3



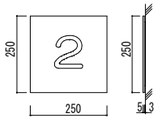
㈱フジタ　SP(正面)同等品

ピクトグラフ（平付け型）　S=1/10



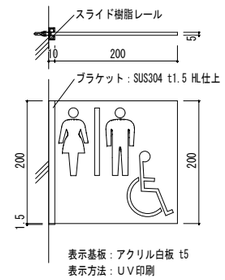
表示基板：アクリル白板 t5
表示方法：ＵＶ印刷
㈱フジタ　F-4同等品

階数表示（平付け型）　S=1/10



表示基板：アクリル白板 t5
表示方法：ＵＶ印刷
㈱フジタ　F-4同等品

ピクトグラフ(持出し型)　S=1/5

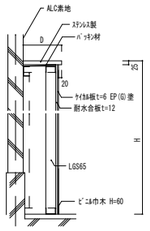


表示基板：アクリル白板 t5
表示方法：ＵＶ印刷
㈱フジタ　FA (側面型)同等品

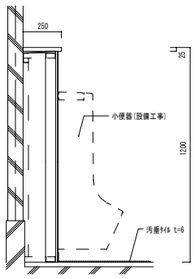
安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　建具表・天井伏図	図面No　A13

面台詳細図

〈特記事項〉
・D、H寸法は平面詳細図による。
・特記なき限りH寸法は、下記による。
小便器:1,400
洗面手洗:1,000
多目的:1,000
大便器(男女共):1,000

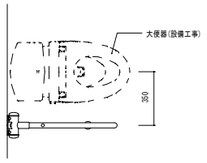


小便器詳細図

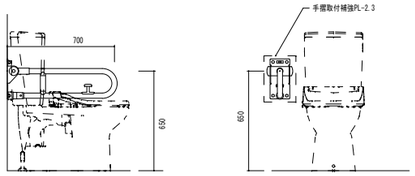


跳ね上げ式手摺(可動式)

〈特記事項〉
・手摺は樹脂製34φとし、手摺取付補強PL-2.3を行うこと
・手摺取付補強の範囲は監督員の指示による

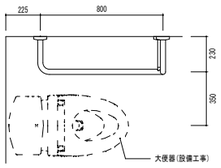


TOTO T112HK7R 同等品

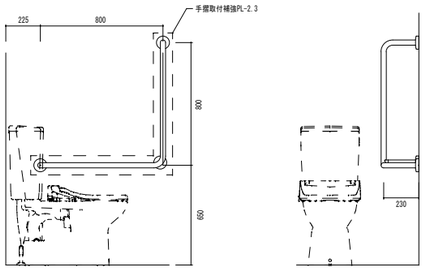


L型手摺

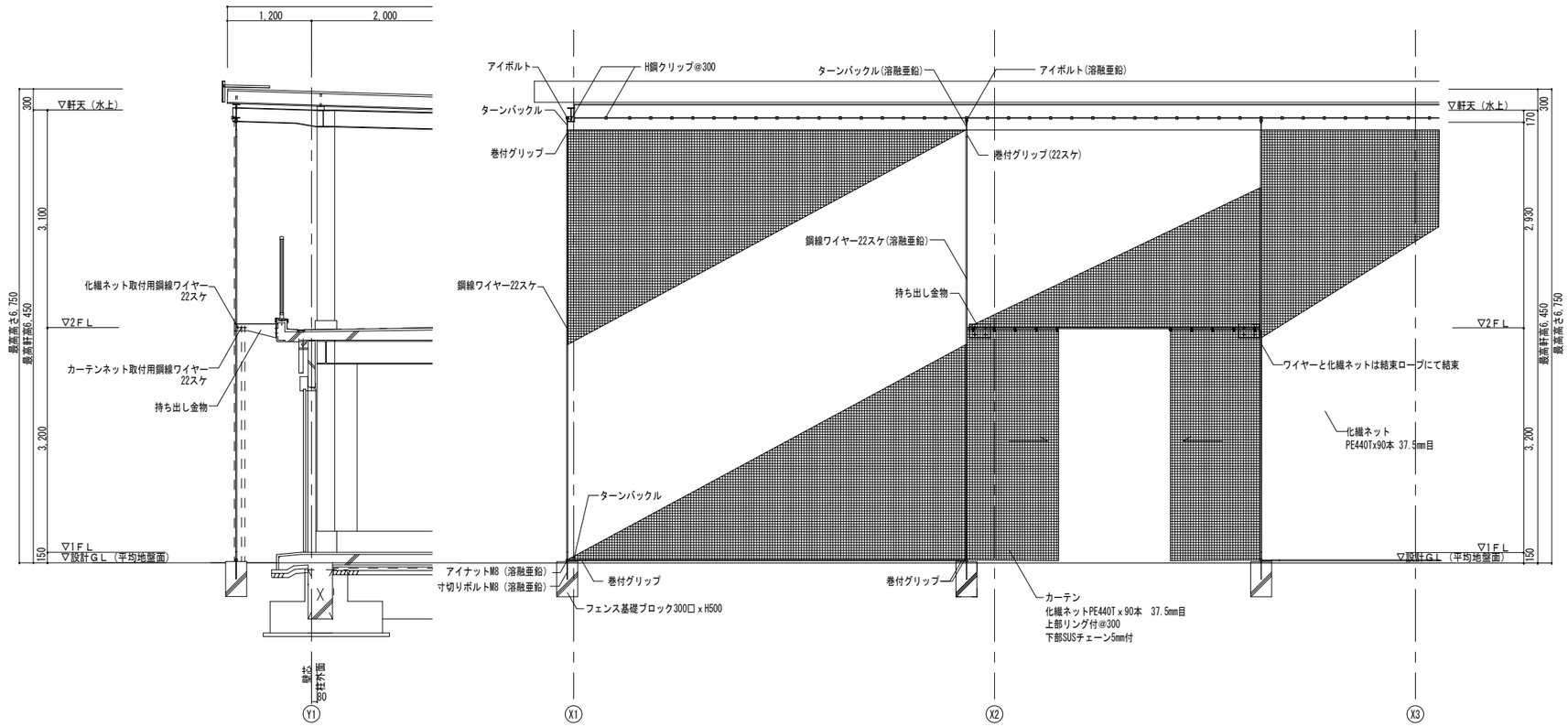
〈特記事項〉
・手摺は樹脂製34φとし、手摺取付補強PL-2.3を行うこと
・手摺取付補強の範囲は監督員の指示による

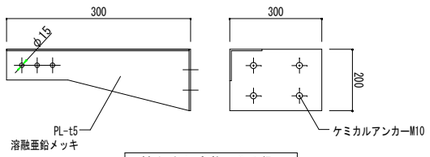


TOTO T112CL11 同等品

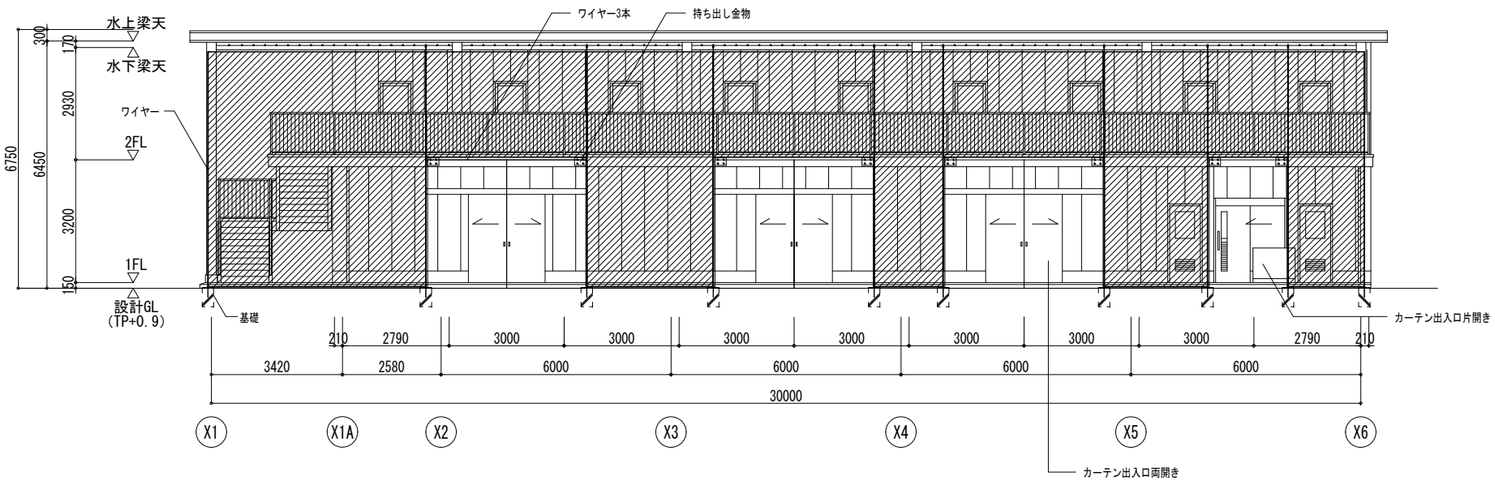


防球ネット詳細図



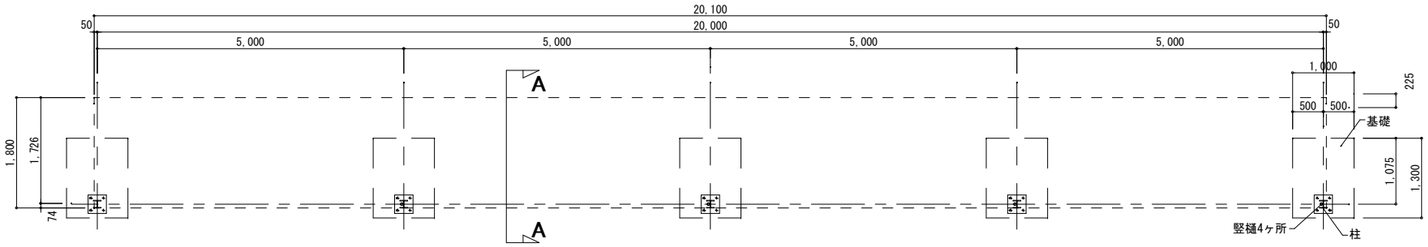


持ち出し金物 S=1/5

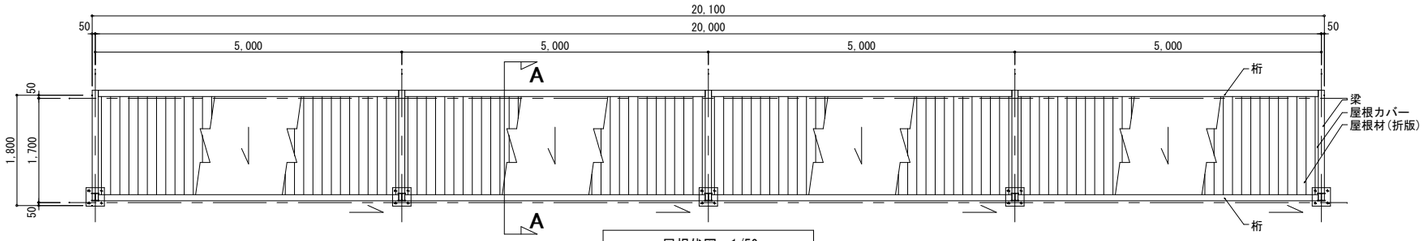


立面図 S=1/80

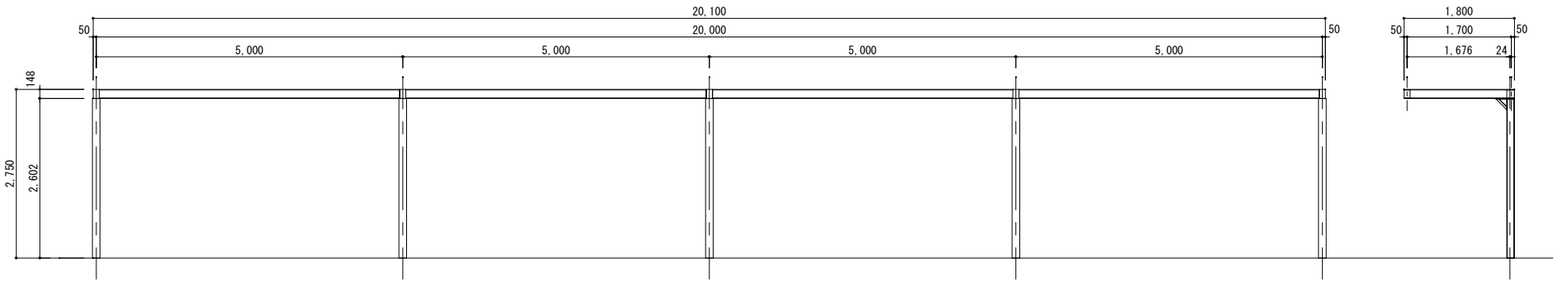
⊲ シーリング(水抜パイプあり)	安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士 国土交通大臣登録 第256925号 小林 直紀		福山市建設局建築部営繕課 設計 2024年 4月	工事名称 福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称 トイレ・防球ネット詳細図	図面No A14



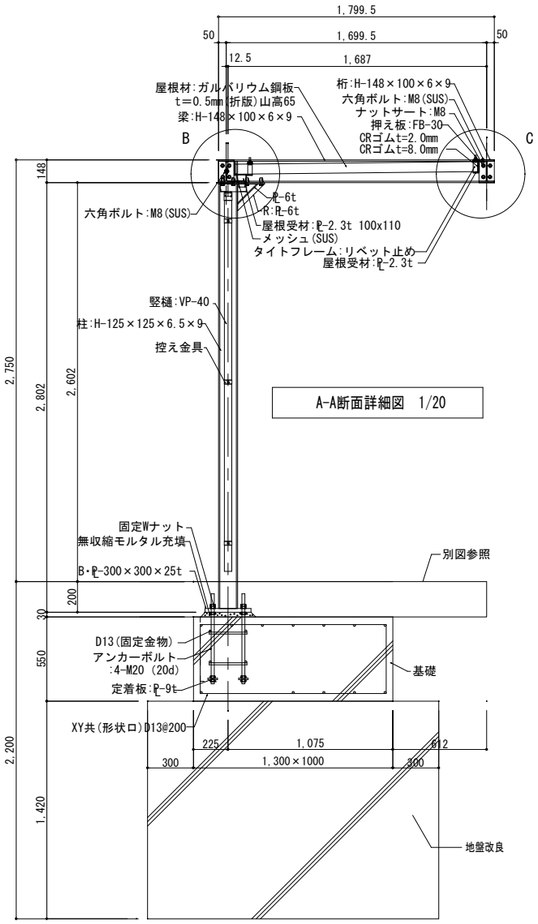
平面図　1/50



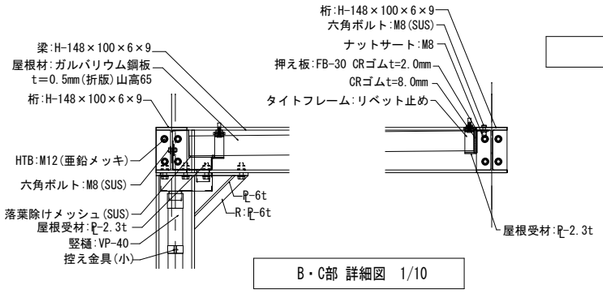
屋根伏図　1/50



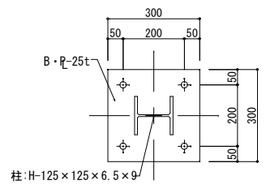
立面図　1/50



A-A断面詳細図　1/20



B・C部 詳細図　1/10



柱脚詳細図　1/10

地盤改良（浅層混合処理工法）の仕様

・改良後地盤の長期許容支持力度　:　50　kN/m2

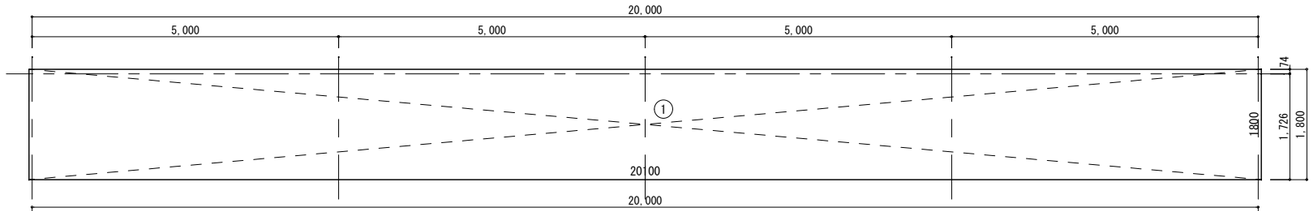
・固化材　　:セメント系固化材

・固化材配合量　:原位置より土を採取し、一軸圧縮試験を行い配合量を決定する。なお、セメント量は　100kg/m3 程度とする。

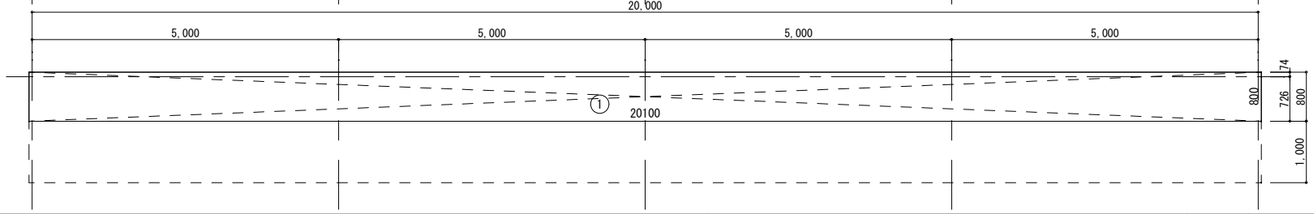
・品質管理方法　:「改訂版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針（日本建築センター）」による。
使用するセメント系固化材は、施工に先立ち、六価クロムの溶出試験を行うこと。試験方法は、国土交通省「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領」による。

※鋼材は全て溶融亜鉛メッキ処理品とする。

バス停上屋求積図



床面積求積図　1/50



建築面積求積図　1/50

バス停上屋求積表

床面積求積表

記号	計算式	面積
1	20.100 × 1.800	36.180

バス上屋　延床面積　合計　36.180
→　36.18

建築面積求積表

記号	計算式	面積
1	20.100 × 0.800	16.079

バス上屋　建築面積　合計　16.079
→　16.08

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉
一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号
小林　直紀

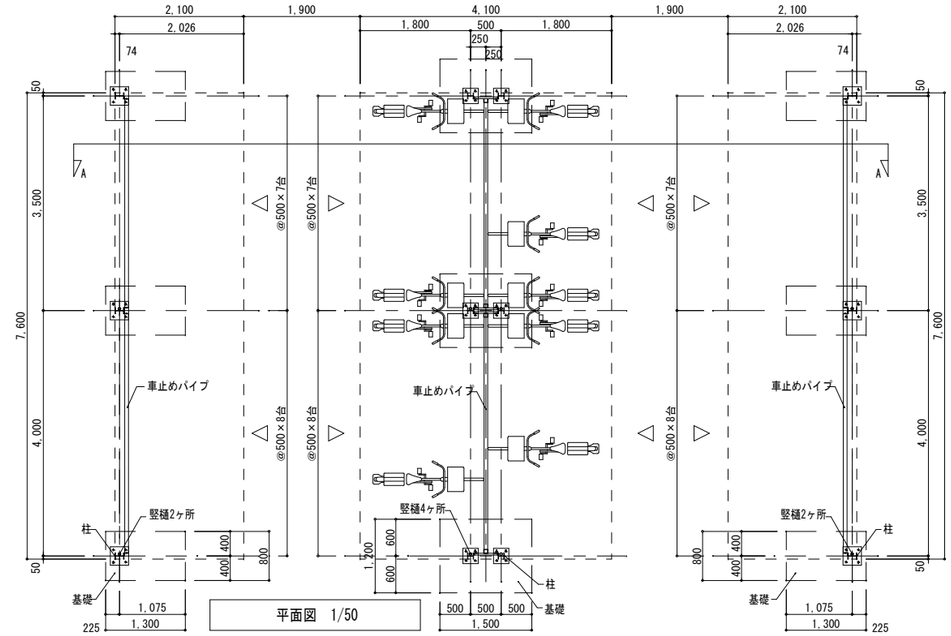
福山市建設局建築部営繕課

設計　2024年　4月

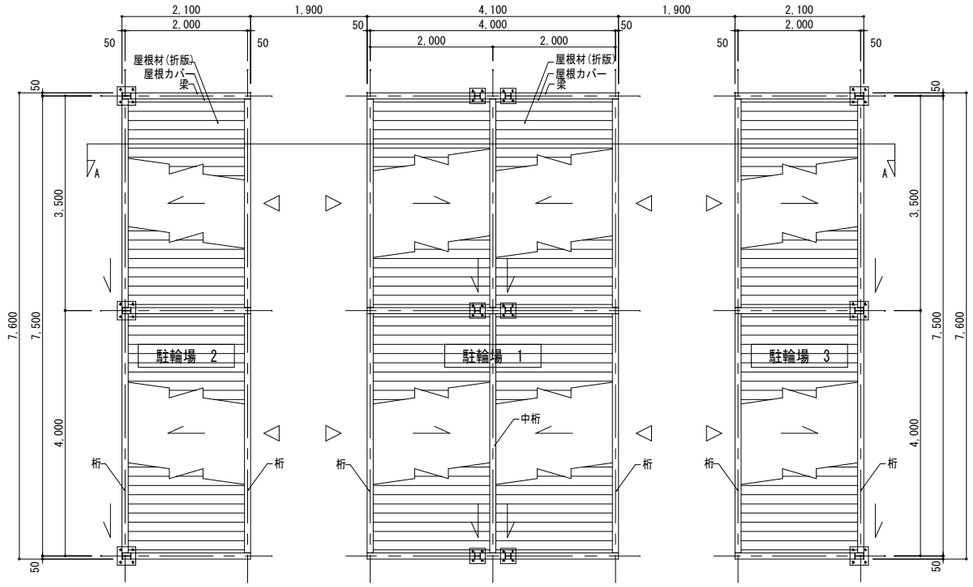
工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事

図面名称　バス乗降所詳細図

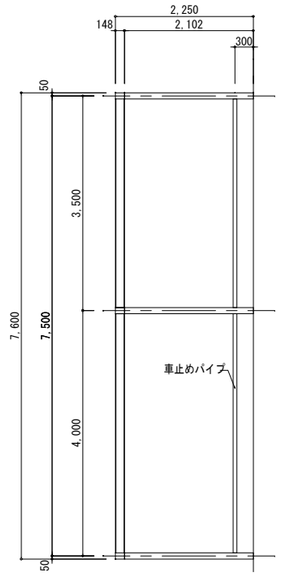
図面No　A15



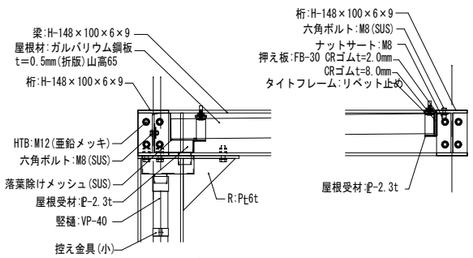
平面図 1/50



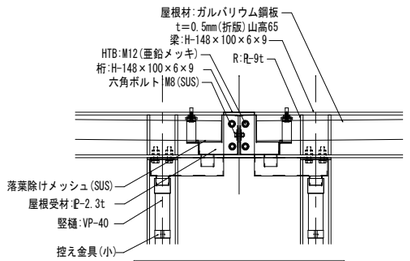
屋根伏図 1/50



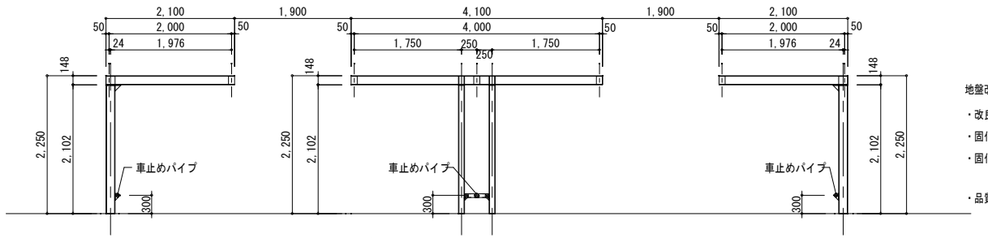
立面図 1/50



B・C部 詳細図 1/10



D部 詳細図 1/10



側面図 1/50

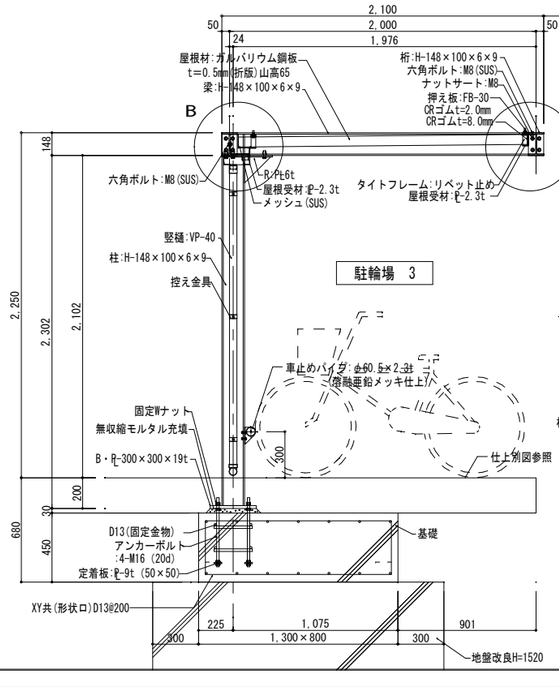
地盤改良（浅層混合処理工法）の仕様

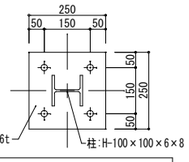
・改良後地盤の長期許容支持力度 ： 50 kN/m2

・固化材 ：セメント系固化材

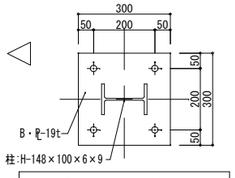
・固化材配合量 ：原位置より土を採取し、一軸圧縮試験を行い配合量を決定する。
なお、セメント量は 100kg/m3 程度とする。

・品質管理方法 ：「改訂版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針
（日本建築センター）」による。
使用するセメント系固化材は、施工に先立ち、六価クロムの
溶出試験を行うこと。試験方法は、国土交通省「セメント
及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験
実施要領」による。

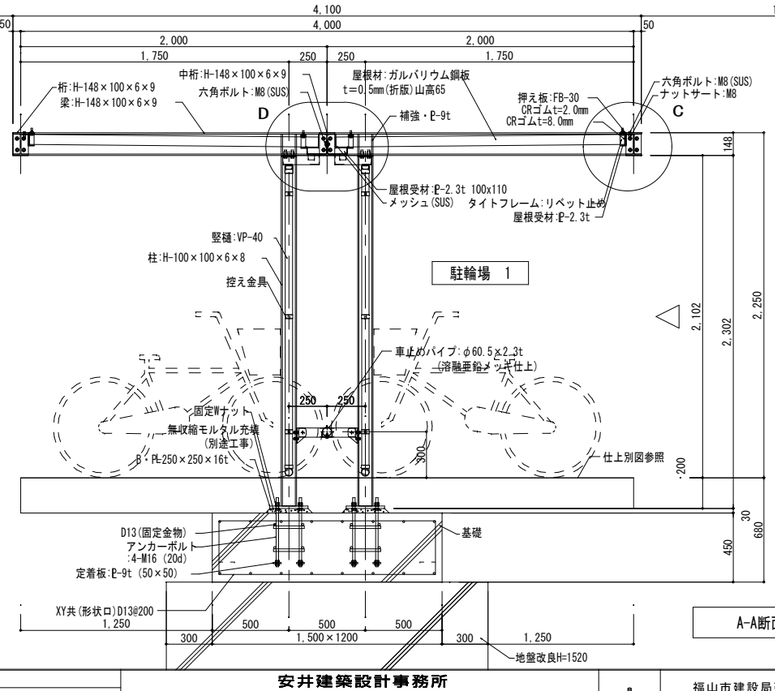


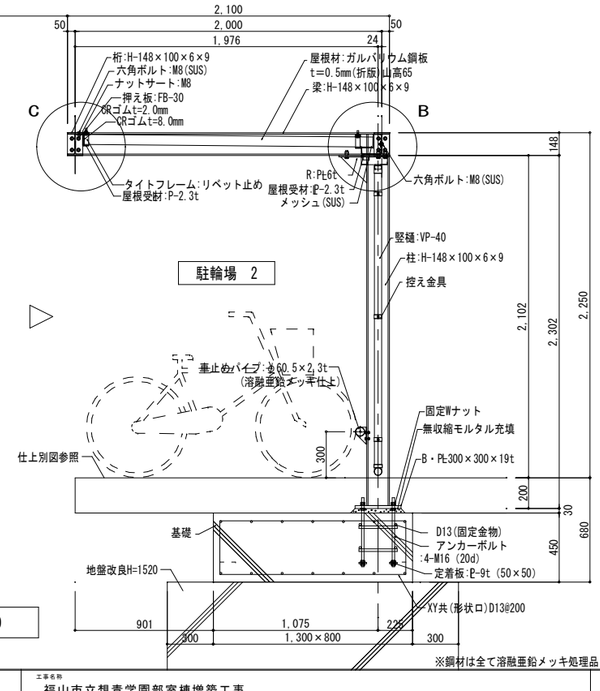


(駐輪場 1)柱脚詳細図 1/10



(駐輪場 2・3)柱脚詳細図 1/10

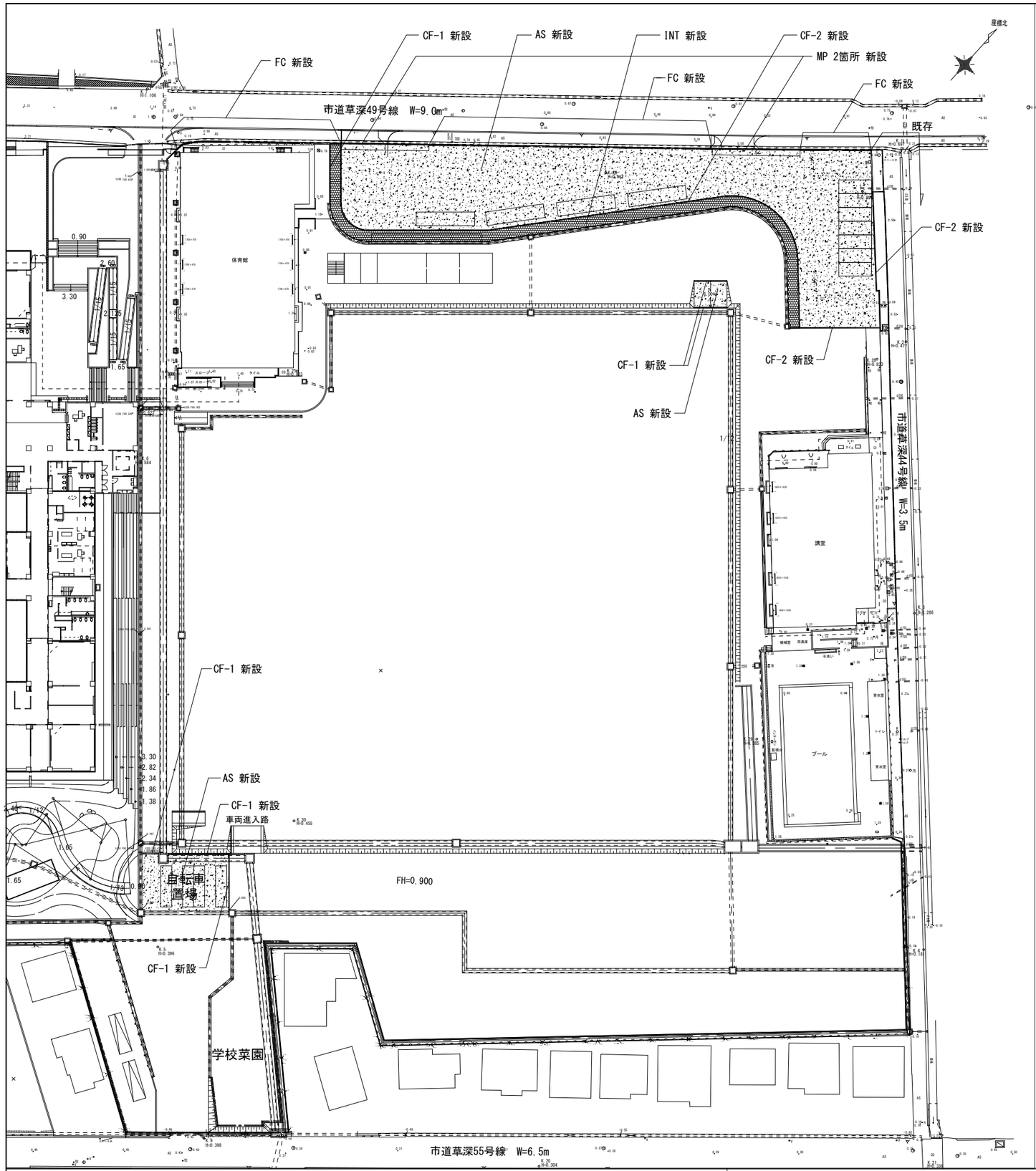




A-A断面詳細図 1/20

※鋼材は全て溶融亜鉛メッキ処理品とする。

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士 国土交通大臣登録 第256925号 小林 直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計 2024年 4月	工事名称 福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称 駐輪場詳細図	図面No A16

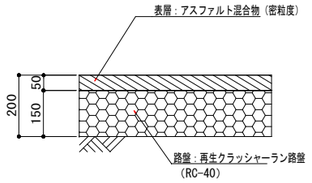


【舗装・施設凡例】

記号		名称	規格・形状寸法	単位	備考
	AS	アスファルト舗装	路盤t150、表層t50	m2	
	INT	インターロッキング舗装	路盤t100、敷砂t30、インターロッキングブロックt60 200 x 200 x 60	m2	
	CF−1	コンクリート縁石-1	150×150×600、h0	m	
	CF−2	コンクリート縁石-2	150×150×600、h50	m	
	MP	門扉	片開き門扉、H=1.8m W=8.0m、門壁H=1.95m	箇所	
	FC	フェンス基礎	メッシュフェンス H2.0（※基礎のみ）	m	※ﾌｪﾝｽ設置は別途工事

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　舗装・施設平面図	図面No　A17

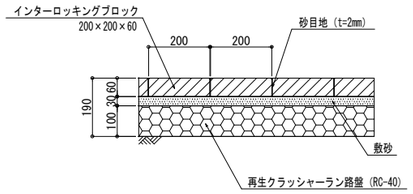
AS　アスファルト舗装



断面図　1：10

特記仕様：
ＣＢＲは３を想定とする。

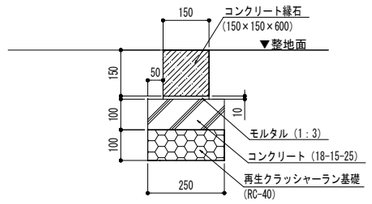
INT　インターロッキング舗装



断面図　1：10

特記仕様：
インターロッキング舗装は、太陽エコブロックス㈱のBTとし、又は同等品以上とする。

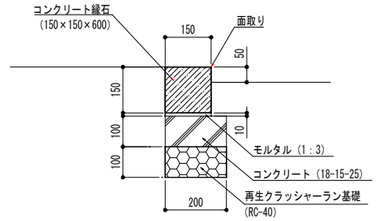
CF-1　コンクリート縁石-1



断面図　1：10

特記仕様：

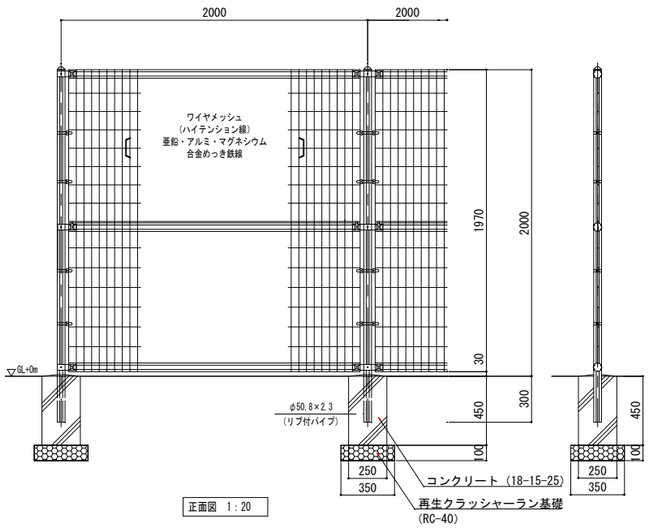
CF-2　コンクリート縁石-2



断面図　1：10

特記仕様：

FC　フェンス



正面図　1：20

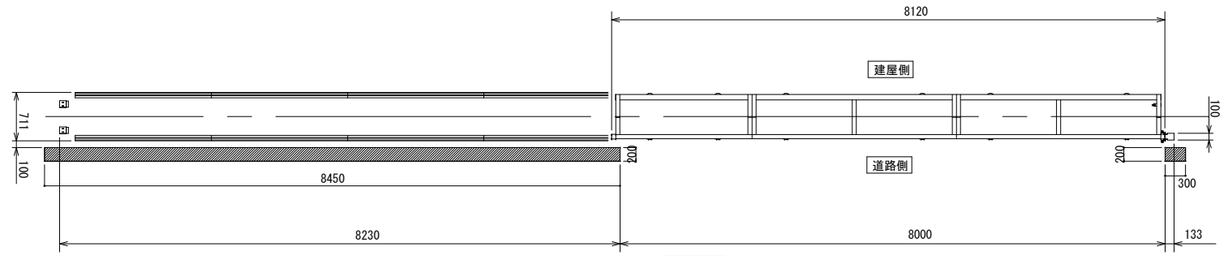
断面図　1：20

※本工事では、基礎のみ設置（フェンス設置は別工事）

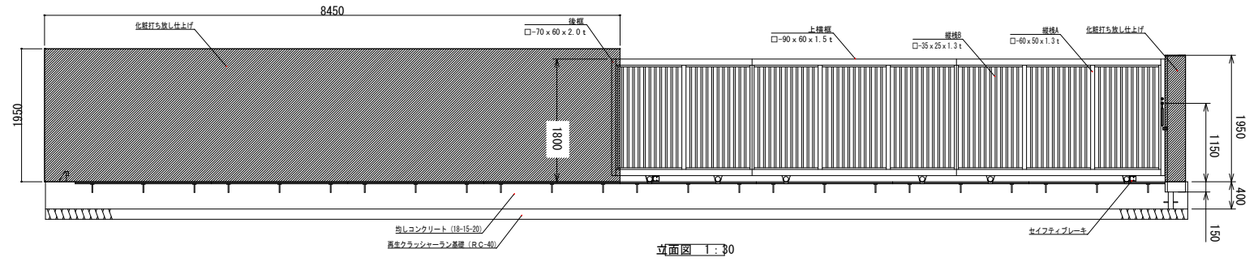
備考
1．外装について
・主柱、ジョイント
・押え金具
・ワイヤメッシュ　・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上高耐候性樹脂粉体塗装
・バ ン ド　・・亜鉛・アルミ合金めっきの上高耐候性樹脂粉体塗装
・Ｕ 型 金 具　・・亜鉛・アルミ・マグネシウム合金めっきの上防錆着色処理
・ボルト、ナット　・・溶融亜鉛めっきの上防錆着色処理

特記仕様：
フェンス-1は、朝日スチール工業（株）製のUN-A2000S-50、又は同等品以上とする。

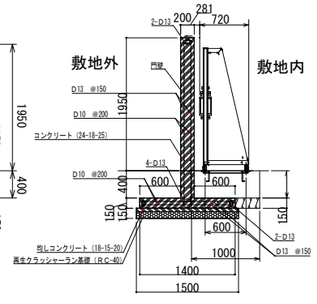
MP　門扉



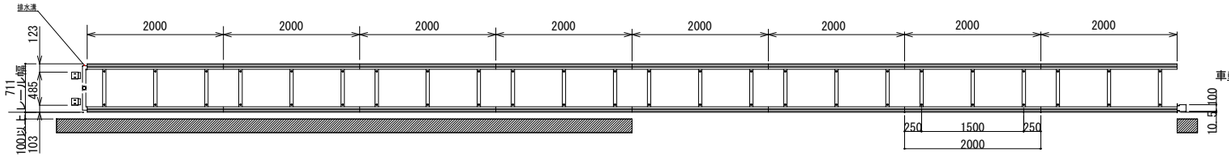
平面図　1：30



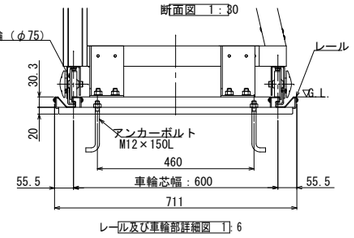
立面図　1：30



断面図　1：30



断面図　1：30

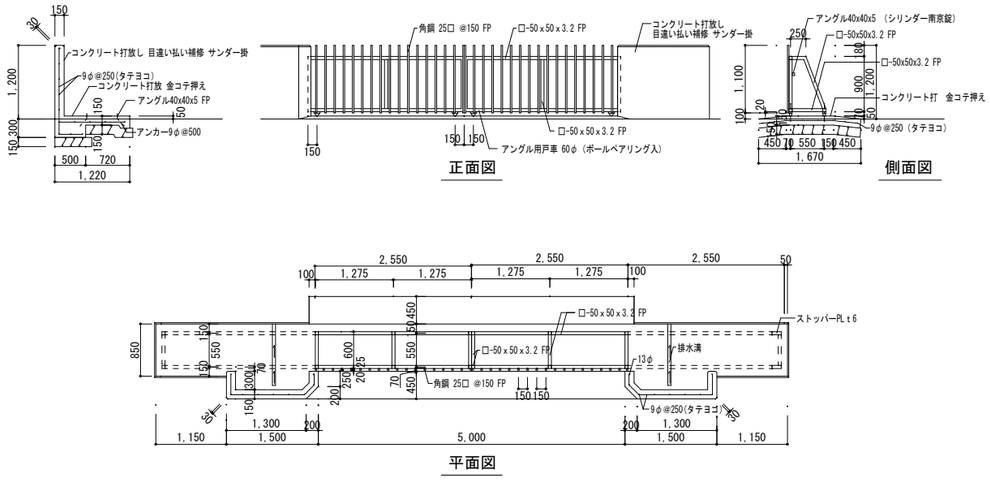


レール及び車輪部詳細図　1：6

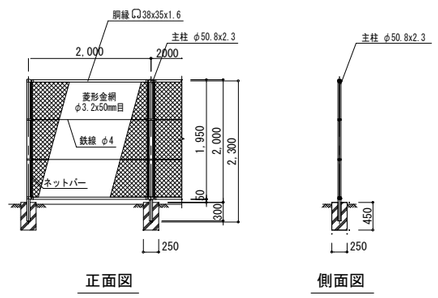
特記仕様：
ＣＢＲは３を想定とする。

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　外構詳細図	図面No　A18

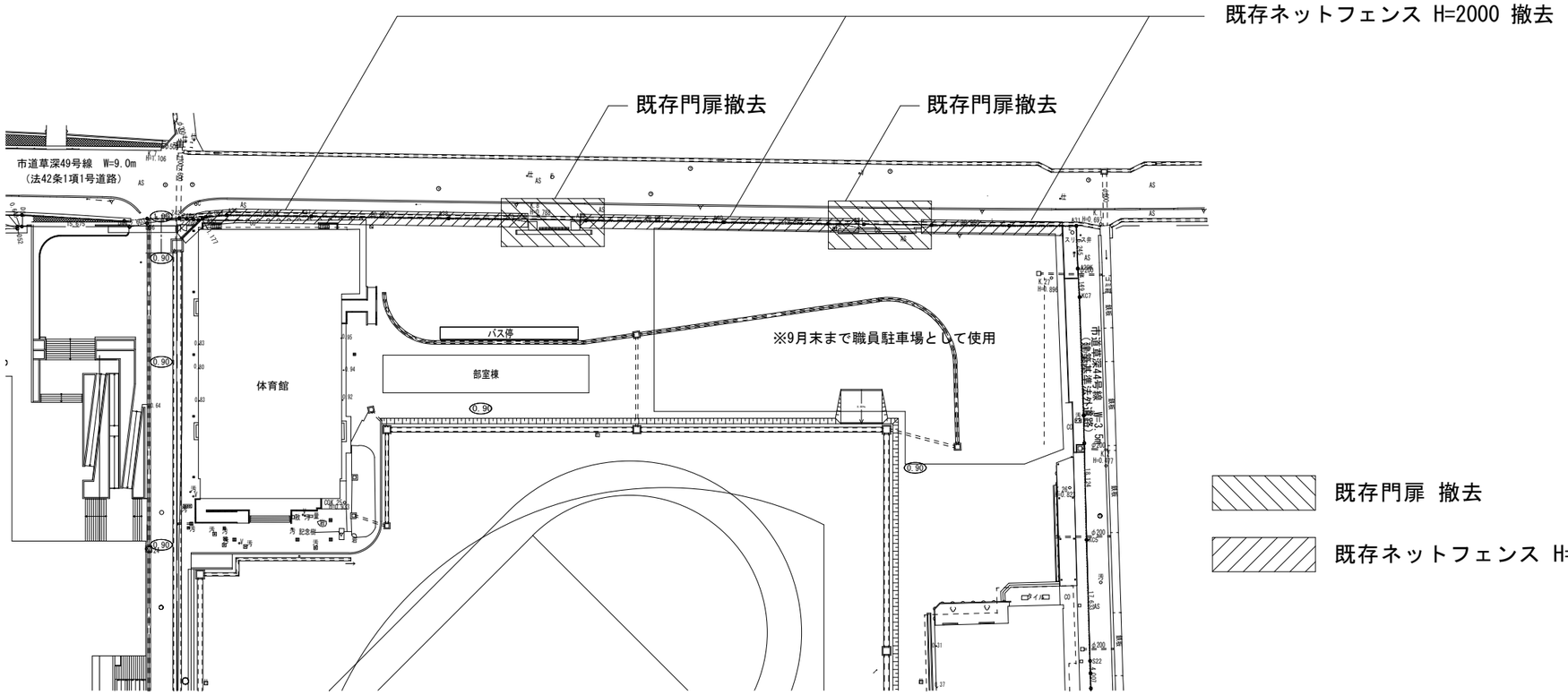
既存門扉詳細図　1：50



既存ネットフェンス詳細図　1：50



※スチール部すべて溶融亜鉛メッキ



安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀		福山市建設局建築部営繕課 2024年　4月	工事名称 福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称 取壊し詳細図	図面No A19

章	項	特記事項
4 地業工事	① 基礎	※ 直接基礎 （ ⊙ 地盤改良（ ・ 表層改良 ⊙ 柱状改良 ）） 設計地耐力 KN／㎡ ・ 杭基礎
	② 試験及び報告書	試験杭 位置、本数及び寸法 ・ 最初の１本 ・ 図示による (4.2.2) 杭の載荷試験 ※ 行わない ・ 図示による (4.2.3) 地盤の載荷試験 ※ 行わない ・ 図示による (4.2.4) ⊙ 六価クロム溶出試験（部室棟部分1ヶ所）
	3 既製コンクリート杭地業	施工管理技術者 ※適用する (4.3.2) 種類 (4.3.1～8) ・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭（ＰＨＣ杭） ・プレストレスト鉄筋コンクリート杭（ＰＲＣ杭） ・外殻鋼管付きコンクリート杭（ＳＣ杭） SC杭の鋼管材料 ・ＳＫＫ４００ ・ＳＫＫ４９０ ・

寸法、継手、性能等

	符号	杭径 (mm)	杭長（m）及び種類	厚さ (mm)	継手数	本数	ｺﾝｸﾘｰﾄ強度 (N/mm²)	長期設計支持力（kN/本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭						
本杭			上杭 中杭 下杭						

先端部材形状 ・開放形 ・半開放形 ・閉そく形
なお、特定埋込杭工法における杭材料はＪＩＳ又は認定条件に適合するものとする
ネガティブフリクション対策
※不要 ・要（構造図による）
杭の継手 ・アーク溶接継手 ・標準仕様書4.3.6による
溶接材料 ・標準仕様書7.2.5(1)(2)による ・構造図による
・機械式継手 （※評定等を受けたもの）
機械式継手は評定等により定められた項目の検査を行う
施工は評定等に記された施工管理基準による
杭頭の処理 ・切断しない ・切断する
処理方法（切断にともなう補強方法含む）
※構造図による
杭頭の中詰材料 ※コンクリート（基礎コンクリートと同調合） ・（ ）
施工方法
・セメントミルク工法
アースオーガーの支持地盤への掘削深さ ・1.5m程度
杭の支持地盤への根入れ深さ ・1.0m以上
・特定埋込杭工法
・H13国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・H13国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝ 、β＝ 、γ＝ を採用できる工法
工法 ・プレボーリング拡大根固め工法 ・中掘り拡大根固め工法
杭周固定液の使用 ・する ・しない
杭の精度
水平方向の位置ずれ ・杭径の１／４かつ１００mm以下 ・
杭の傾斜 ・１／１００以内 ・評定条件または認定条件による ・

4 鋼杭地業		施工管理技術者 ※適用する (4.4.2) 種類の記号 ・ＳＫＫ４００ ・ＳＫＫ４９０ ・ (4.4.1～6) 寸法、継手、性能等

	符号	杭径 (mm)	杭長（m）及び種類	厚さ (mm)	継手数	本数	ｺﾝｸﾘｰﾄ強度 (N/mm²)	長期設計支持力（kN/本）	備考
試験杭			上杭 中杭 下杭						
本杭			上杭 中杭 下杭						

施工方法
・特定埋込み杭工法
・H13国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝２５０程度を採用できる工法
・H13国交告１１１３号第６による支持力算定式でα＝ 、β＝ 、γ＝ を採用できる工法
工法 ・中掘り拡大根固めの工法
杭の精度
水平方向の位置ずれ ・杭径の１／４かつ１００mm以下 ・
杭の傾斜 ・１／１００以内 ・評定条件または認定条件による ・
杭の現場継手 ・溶接継手
形状 ・JIS A 5525による
溶接材料 ・標準仕様書7.2.5(1)(2)による ・構造図による
・機械式継手 （※評定等を受けたもの）
機械式継手は評定等により定められた項目の検査を行う
施工は評定等に記された施工管理基準による
杭頭の処理 ・処理しない
・処理する
処理方法（切断にともなう補強方法含む） ※構造図による
杭頭の中詰材料 ※コンクリート（基礎コンクリートと同調合） ・（ ）

章	項	特記事項
	5 場所打ちｺﾝｸﾘｰﾄ杭地業	施工管理技術者 ※適用する (4.5.2) 寸法等 (4.5.1～7)

	符号	軸径 (mm)	拡底径 (mm)	杭長 (mm)	セット数	長期設計支持力（kN/本）	備考
試験杭							
本杭							

材料
コンクリートの種別
・Ａ種 ※Ｂ種
・評定等の内容による
コンクリートの設計基準強度
（ ）N/mm²以上
構造体強度補正値
・3N/mm² ・構造図による ・評定等の内容による
セメントの種類 ※高炉セメントＢ種
スランプ値
※18cm ・ ・
鉄筋の種類 ※５章鉄筋工事の鉄筋の種類による
鋼管巻きの材料 ・ＳＫＫ４００ ・ＳＫＫ４９０ ・
鋼管径・板厚・長さ ※構造図による
掘削工法 ・アースドリル工法（安定液 ※使用する ・使用しない）
・リバース工法
・オールケーシング工法（孔内の水張 ・行う ・行わない）
併用する工法 ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法
鋼管巻き材料 ・SKK00 ・SKK490 ・（ ）
・拡底杭工法（安定液 ※使用する ・使用しない）
孔壁測定 ※行う
測定方法 ※超音波測定器
測定場所 ※試験杭（ ）箇所及び本杭（ ）箇所
・行わない
鉄筋かごの補強
・標準仕様書4.5.4(1)(ｲ)(c)による
・
鉄筋の最小かぶり厚さ ・１００mm ・
鉄筋の重ね継手長さ、主筋の基礎底盤への定着長さ ※構造図による
杭の精度
水平方向の位置ずれ ・杭径の１／４かつ１００mm以下 ・
杭の傾斜 ・１／１００以内 ・評定条件または認定条件による ・

	⑥ 砂利及び砂地業	厚さ (mm) ※ 60 ・ (4.6.3) 材料 ・ 直接基礎 ※ 切込砂利又は切込砕石 (4.6.2) ⊙ その他 ※ 再生クラッシャラン
	⑦ 捨コンクリート地業	厚さ (mm) ※ 50 ・ (4.6.4)
	⑧ 床下防湿層	⊙ ポリエチレンフィルム 厚 ※ 0.15mm以上 ・ (4.6.5)
	⑨ 断熱材	※ 19章「内装工事」９項「断熱材」による
5 鉄筋工事	① 鉄筋の種別	鉄筋 (表5.2.1)

類別	種別	径 (mm)
※ ＪＩＳ Ｇ 3112	⊙ ＳＤ295	Ｄ10以上 Ｄ16以下
	⊙ ＳＤ345	Ｄ19以上 Ｄ25以下

	2 溶接金網	網目の形状、寸法及び径 (mm) ・ (5.2.2) 施工場所 （ ）
	③ 柱・梁の鉄筋の継手	⊙ ガス圧接（ＳＤ295は不可） ⊙ 重ね継手（ ） (5.3.4) ・ 機械式継手 ・ 溶接継手 (5.4.2) 継手位置 ※ 鉄筋工事仕様書による ・ 図示による
	4 梁貫通孔補強	※ 鉄筋工事仕様書による ・ 各部配筋参考図7.1 ・ 図示による
	⑤ 圧接完了後の検査	検査方法 ※ 超音波深傷試験 (5.4.10) ・ 引張試験
	6 柱の帯筋	・ 組み立ての形はＳＰ形とする。 (鉄筋工事仕様書)
6 コンクリート工事	① コンクリートの強度	※ 普通コンクリート (6.2.2)(6.2.4)(表6.2.2)

設計基準強度 Fc (N／mm²)	スランプ (cm)	適用箇所
※ 21	18	腰壁、2階床、集水桝
※ 21	15	基礎、地中梁、1階床梁

※ 軽量コンクリート (6.10.1～6.10.4)

設計基準強度 Fc (N／mm²)	種類	スランプ (cm)	適用箇所
	・１種 ・２種		

※ 屋根床版のスランプは15cmとする。

	② コンクリートの類別	※ Ⅰ 類 ・ Ⅱ 類 (6.2.1)(表6.2.1)
	③ 水セメント比	⊙ 最大値は65%とする（低熱ポルトランドセメント及び混合セメントＢ種の場合は60%） (6.3.2) (6.3.2)
	④ コンクリート中の塩化物量	※ 0.30kg／m³以下
	⑤ コンクリートのアルカリ総量	⊙ アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート中の総アルカリ量を3.0kg／m³以下とする。 (6.5.4)
	⑥ コンクリートの仕上り	打放し仕上げの種別 (6.2.5)(表6.2.3) ※ 合板せき板を使用する場合

種別	せき板の種類	表面・せき板の程度	適用箇所
・Ａ種	ＪＡＳ（表面加工品）	表6.2.4	※ 図示 ・
※Ｂ種	ＪＡＳ Ｂ－Ｃ	表6.2.4	・
・Ｃ種	ＪＡＳ Ｂ－Ｃ	表6.2.4	・

章	項	特記事項
	⑦ コンクリートの材料	セメント (6.3.1)

セメントの種類	使用部位
※普通ポルトランドセメント	
・高炉セメントＡ種	
・シリカセメントＡ種	
・フライアッシュセメントＡ種	
⊙高炉セメントＢ種	基礎、地中梁
・フライアッシュセメントＢ種	

混和材料 ※ ＡＥ剤、ＡＥ減水剤又は高性能ＡＥ減水剤（ＪＩＳ A6204）
※ フライアッシュ（ＪＩＳ A6201）Ⅰ種、Ⅱ種若しくはⅣ種
※ 高炉スラグ微粉末（ＪＩＳ A6206）
※ シリカフューム（ＪＩＳ A6207）又は膨張材（ＪＩＳ A6202）

	⑧ コンクリート製造工場の選定	※ レディミクストコンクリート工場の選定は、監督員の承諾を受ける。 (6.4.1)
	⑨ 強度	構造体強度補正値 Ｓ（Ｎ／mm²） 適用箇所 ※建物本体 ・

(6.3.2)(表6.3.2)

セメント	地域	4～10月 全て	11月 上旬	11月 中旬	11月 下旬	12月 上旬	12月 中旬	12月 下旬	1月 上旬	1月 中旬	1月 下旬	2月 上旬	2月 中旬	2月 下旬	3月 上旬	3月 中旬	3月 下旬
普通ポルトランドセメント	市内全域	3.0				6.0											3.0
早強ポルトランドセメント	北部地域	3.0							6.0						3.0		
	その他	3.0										6.0			3.0		

・ 北部地域 ： 新市町・芦田町・山野町の全域及び駅家町・加茂町・神辺町の都市計画区域外の地域
・ その他 ： 上記以外の地域

	⑩ 暑中コンクリート	※ 日平均気温の平年値が25度を超える期間にコンクリートを打ち込む場合 (6.12.1～6.12.4) 構造体強度補正値 Ｓ（Ｎ／mm²） 6.0 Ｎ／mm²
	11 寒中コンクリート	適用期間 （ ） (6.11.1～6.11.6)
	⑫ コンクリートの強度試験	※ （表6.9.2）による (6.9.1～6.9.5)
	⑬ 外部に面するコンクリート打放し仕上	※ 打増厚さ （ 20 ） (6.8.2)
	⑭ 型枠のせき板	※ 合板（12mm） ・ 合板（15mm） (6.8.2) ⊙ 床型枠用鋼製デッキプレート（実績等の資料を提出） ・ メッシュ型枠 （ ） ・ 断熱材兼用型枠（25mm以下かつ熱抵抗値1mh℃／Kcal以上） ・ ＭＣＲ工法用シート（気泡発泡ポリエチレンシート ）
	15 マスコンクリート	セメントの種類 （ ） (6.13.2) 混和材料 （ ） 適用箇所 （ ）

水セメント比（ ／wt）	スランプ (cm)	適用箇所
※50 ・	※15 ・	

	16 水密コンクリート	
	17 打継部	止水板 止水ゴムの製造所 （ ） 適用箇所 （ ） 打継ぎ目地 ※ 図示による ・ 幅２０mm以上 深さ１０mm以上 打継ぎ位置 ※ 標仕による ・
	18 無筋コンクリート	適用箇所 ※ 6.14.1による ・ (6.14.1) 粗骨材の最大寸法（捨コンクリート及び防水保護コンクリートの場合） (6.14.2) ※ 25mm以下 コンクリートの品質 (6.14.1)

種類	設計基準強度 Fc (N／mm²)	スランプ (cm)	適用箇所
普通コンクリート	18	⊙ 15 ・ 18	・ 捨コンクリート
		・	

	19 流動化コンクリート	・ 適用 （ ） (6.15.1)
7 鉄骨工事	① 鉄骨製作工場及び施工管理技術者	鉄骨製作工場 ⊙ 次表による加工能力のある工場 ・ 監督員の承諾する工場 (7.1.3～4)

製作工場の加工能力	・ﾎﾟﾃﾞｨﾝｸﾞ ・溶接技能者は、工場溶接、工事現場溶接とも原則としてAW検定の有資格者とする（溶接姿勢や代替ｸﾞﾙｰﾌﾞ工法については認定された範囲を有効とする）

施工管理技術者 ※ 適用する ・ 適用しない

	② 鋼材	(7.2.1)(表7.2.1)

材質	規格		使用箇所
⊙ ＳＳ 400	※ ＪＩＳ規格品 ・ ＪＩＳ規格品以外		二次部材
⊙ ＳＳＣ 400	※ ＪＩＳ規格品 ・ ＪＩＳ規格品以外		母屋
⊙ ＢＣＲ 295	※ ＪＩＳ規格品	⊙ ＪＩＳ規格品以外	柱
⊙ ＳＮ 400Ｂ	※ ＪＩＳ規格品 ・ ＪＩＳ規格品以外		梁
⊙ ＳＮＲ 400Ｂ			水平ﾌﾞﾚｰｽ
⊙ ＳＮ 490Ｃ			ﾀﾞｲｱﾌﾗﾑ
⊙ ＳＴＫＮ 490Ｃ			梁・水平ﾌﾞﾚｰｽ接合部

ＪＩＳ規格品以外の場合 ※ 試験を行う ・ 試験を行わない

	③ 高カボルト	⊙ トルシア形高力ボルト （セットの種類 ※ ２種（Ｓ10Ｔ） ・ ） (7.2.2) ・ ＪＩＳ形高力ボルト （セットの種類 ※ ２種（Ｆ10Ｔ） ・ ） ⊙ 溶融亜鉛めっき高力ボルト （セットの種類 ※ １種（Ｆ8Ｔ相当） ・ ） ボルト径 ※ 図示による ・
	④ 普通ボルト	ボルト及びナットの材料等 ※ 表7.2.3による (7.2.3) ボルト径 ※ 図示による ・
	⑤ アンカーボルトの材質及び設置	(7.2.4)(7.10.3) 材質 構造用アンカーボルト ・ＡＢＲ400 ・ＡＢＲ490 ・ＡＢＲ520ＳＵＳ ⊙ 図示 建方用アンカーボルト ・ＳＳ400 ・ 構造用アンカーボルト及びアンカーフレームの形状・寸法 (表7.10.1) ※ 図示による ・ 建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法 ・ Ａ種 ※ Ｂ種 ⊙ その他 ・
	⑥ ターンバックル	胴の種類 ※ 割枠式 ⊙ ﾊﾟｲﾌﾟ式 (7.2.6) ボルトの種類 ※ 羽子板ボルト ・
	⑦ デッキプレート	(7.2.7)

	材質・形状・寸法
・構造床	
・合成スラブ	
⊙捨て型枠	ﾌﾗｯﾄﾃﾞｯｷ t=1.2 Z12

	⑧ 柱底均しモルタル	材 料 ・モルタル ・ 無収縮モルタル（表7.2.5） ⊙ 図示 (7.2.9) 工 法 ※Ａ種 ・ Ｂ種 ⊙ 図示 (表7.10.2)
	⑨ 溶接部の試験	完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 (7.6.12)(表7.6.2～7.6.3) ※行う ・行わない 工場溶接の場合 ＡＯＱＬ ※４．０% ・２．５%

節	※全て				
検査基準	※第６水準				

工事現場溶接の場合
※ 全ての溶接部

	⑩ 錆止め塗装	鉄面 ⊙ＪＩＳ K5674 工場 回塗り 現場 回塗り (7.8.1～7.8.4) ・ＪＩＳ K5551、5552 工場 回塗り 現場 回塗り (18.7.2) 亜鉛めっき面 ※18章 塗装工事による 耐火被覆材の接着面 ・行う ⊙行わない (7.8.2)
	11 耐火被覆	種別及び性能 (7.9.1～7.9.9)

種別	材料・工法	性能（耐火時間）	適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール		
	・半乾式吹付けロックウール		
	・湿式ロックウール		
	・		
	・		
・耐火板張り	・繊維混入けい酸カルシウム板		
	・		
・耐火材巻付け	・高耐熱ロックウール		
	・		
・耐火塗料	・		
・ラス張りモルタル塗り	―		

材料及び工法は、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする

	⑫ 溶融亜鉛めっき工法	種 別 ※ Ａ種（軽量形鋼は板厚によりＢ種・Ｃ種とする。） (7.12.4) 表14.2.2
	⑬ 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合	摩擦面の処理 詳細は鉄骨工事仕様書による (7.12.5) ・ リン酸塩処理 ※ ブラスト処理

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉
一級建築士 国土交通大臣登録 第256925号
小林 直紀

福山市建設局建築部営繕課

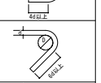
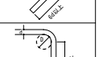
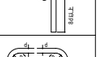
工事名称	福山市立想青学園部室棟増築工事
設計	2024年 4月
図面名称	建築工事 特記仕様書 構造関係
図面No	S01

鉄筋工事仕様書　No. 1

この仕様書は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和４年版）５章鉄筋工事により作成する。この仕様書及び図面に明示なき場合は，公共建築工事標準仕様書（建築工事編）５章鉄筋工事による。

鉄筋の折曲げ基準

鉄筋の折曲げ形状及び寸法

折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径（D） SD295、SD345 D16以下	SD295、SD345 D19～D38	SD390 D19～D38
180°		3d以上	4d以上	5d以上
135°				
90°				
135°及び90°				
折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径（D） SD295、SD345、SD390 D16以下	D19～D25	D25～D38
90°未満		4d以上	6d以上	8d以上

（注）１．片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フック又は135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。

異形鉄筋のフック

次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にフックを付ける。

ｱ）柱の四隅にある主筋の重ね接手（下図（ａ）の●印で示す鉄筋）

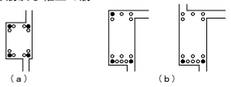
ｲ）最上階の柱の四隅にある主筋の柱頭の定着（下図（ａ）の●印で示す鉄筋）

ｳ）梁の出隅及び下端の両隅にある梁主筋の重ね接手（基礎梁を除く。）（下図（ｂ）の●印で示す鉄筋）

ｴ）煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む。）

ｵ）杭基礎のベース筋

ｶ）帯筋、あばら筋及び幅止め筋



鉄筋の継手及び定着

１．鉄筋の継手

鉄筋の重ね継手は、次による。

原則として、D35以上の異形鉄筋については、重ね継ぎ手を用いない。

なお、径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。

ｱ）柱及び梁の主筋並びに耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、特記による。

特記がなければ、耐力壁の鉄筋の重ね接手の長さは、40d（軽量コンクリートの場合は50d）又は下表の重ね接手の長さのうちいずれか大きい値とする。

ｲ）ｱ）以外の鉄筋の重ね継手の長さは、下表による。

鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc（N/mm²）	L_1（フックなし）	L_{1h}（フックなし）
SD295	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24、27	35d	25d
	30、33、36	35d	25d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24、27	40d	30d
	30、33、36	35d	25d
SD390	21	50d	35d
	24、27	45d	35d
	30、33、36	40d	30d

（注）１．L_1、L_{1h}：重ね継手の長さ及びフックありの重ね継手の長さ
２．L_{1h}は、下図に示すようにフック部分に l を含まない。
３．軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

フックありの重ね継手の長さ

２．鉄筋の定着

ｱ）鉄筋の定着の長さは、特記による。特記がなければ、下表による。

鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc（N/mm²）	直線定着の長さ L_1	L_2	L_3 小梁	L_3 スラブ	フックあり定着の長さ L_{1h}	L_{2h}	L_{3h} 小梁	L_{3h} スラブ
SD295	18	45d	40d	20d	10d かつ 150mm 以上	35d	30d	10d	－
	21	40d	35d			30d	25d		
	24、27	35d	30d			25d	20d		
	30、33、36	35d	30d			25d	20d		
SD345	18	50d	40d	（片持小梁の場合は25d）	（片持スラブの場合は25d）	35d	30d		
	21	45d	35d			30d	25d		
	24、27	40d	35d			30d	25d		
	30、33、36	35d	30d			30d	25d		
SD390	21	50d	40d			35d	30d		
	24、27	45d	40d			35d	30d		
	30、33、36	40d	35d			30d	25d		

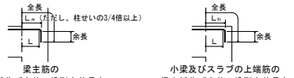
（注）１．L_1、L_{1h}：2.から4.まで以外の直線定着の長さ及びフックありの定着の長さ
２．L_2、L_{2h}：割裂破壊のおそれのない箇所への直線定着の長さ及びフックありの定着の長さ
３．L_3：小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。
４．L_{3h}：小梁の下端筋のフックありの定着の長さ。
５．フックありの定着の場合は、下図に示すようにフック部分 l を含まない。
また、中間部での折曲げは行わない。
６．軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

直線定着の長さ　フックありの定着の長さ
直線定着の長さ及びフックありの定着の長さ

ｲ）定着の方法

仕口内に縦に折曲げて定着する鉄筋の定着長さLが、フックありの定着の長さを確保できない場合の折曲げ定着の方法は、特記による。特記がなければ、下図により、下記の条件を全て満足するものとする。

(a)全長は、ｱ）の直線定着の長さ以上とする。
(b)余長は、8d以上とする。
(c)仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さL_a、及びL_bは、下図に示す長さとする。
ただし、梁主筋の柱内定着においては、柱せいの3/4倍以上とする。



梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ　小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ
折曲げ定着の方法

３．鉄筋の投影定着長さ

投影定着長さ

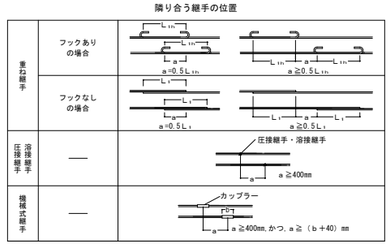
鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc（N/mm²）	L_a	L_b
SD295	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24、27	15d	15d
	30、33、36	15d	15d
SD345	18	20d	20d
	21	20d	20d
	24、27	20d	15d
	30、33、36	15d	15d
SD390	21	20d	20d
	24、27	20d	20d
	30、33、36	20d	15d

（注）１．L_a：梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ（基礎梁、片持梁及び片持スラブを含む。）
２．L_b：小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ（片持小梁及び片持スラブを除く。）
３．軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

４．隣り合う継手の位置

隣り合う継手の位置は、下図による。ただし、スラブ筋でD16以下の場合及び壁筋の場合は除く。なお、先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同一箇所に設ける場合は、特記による。

隣り合う継手の位置

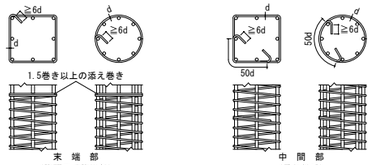


５．溶接金網の継手及び定着

L_1 は１．ｲ）、L_2 及びL_3 は2．ｱ）による。

重ね継手　スラブの場合　壁の場合
溶接金網の継手及び定着

６．スパイラル筋の継手及び定着



スパイラル筋の継手及び定着

鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

１．鉄筋（溶接金網含む）の最小かぶり厚さ（mm）

柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

鉄筋及び溶接金網の最小のかぶり厚さ（単位：mm）

構造部分の種別				最小かぶり厚さ（mm）
土に接しない部分	スラブ、耐力壁以外の壁	仕上げあり		20
		仕上げなし		30
	柱 梁 耐力壁	屋内	仕上げあり	30
			仕上げなし	30
		屋外	仕上げあり	30
			仕上げなし	40
	擁壁、耐圧スラブ			40
土に接する部分	柱、梁、スラブ、壁			40
	基礎、擁壁、耐圧スラブ			60
煙突等高熱を受ける部分				60

（注）１．普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートには適用しない。また、塩害を受けるおそれのある部分等耐久性上不利な箇所には適用しない。
２．「仕上げあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ（仕上塗材、塗装等）のものを除く。
３．スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨てコンクリートの厚さを含まない。
４．杭基礎の場合の基礎下端筋のかぶり厚さは、杭天端からとする。

２．鉄筋相互のあき

１）次の値のうち最大のもの以上とする。
（ｱ）粗骨材の最大寸法の1.25倍
（ｲ）25mm
（ｳ）隣り合う鉄筋の径の平均の1.5倍

２）鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきも、同様とする。

３）貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

鉄筋相互のあき

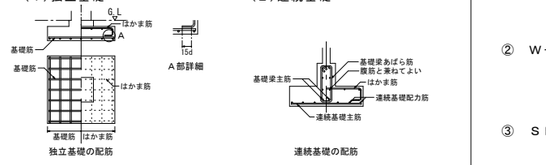
３．鉄筋の表示記号

丸鋼	9φ	13φ	16φ	19φ	22φ	25φ	28φ	32φ
異形鉄筋	D 10	D 13	D 16	D 19	D 22	D 25	D 28	D 32
記号	•	×	∅	●	○	○	○	◎

基礎の配筋

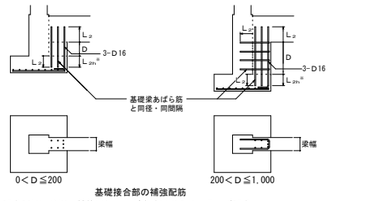
１．直接基礎の配筋

（１）独立基礎　（２）連続基礎



独立基礎の配筋　連続基礎の配筋

２．基礎接合部の補強配筋



基礎接合部の補強配筋
※L_{2h}を確保できない場合は、鉄筋の継手及び定着の項によることができる。

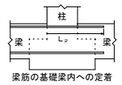
基礎梁の配筋

１．基礎梁主筋の継手、定着及び余長

１）一般事項

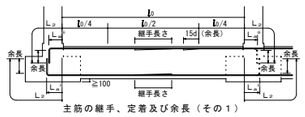
(ｱ)梁筋は、原則として、柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着する。ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、下図による。

(ｲ)梁筋を柱内に定着する場合は、梁の配筋１．１）（ｲ）による。



梁筋の基礎梁内への定着

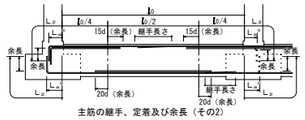
２）独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長



主筋の継手、定着及び余長（その１）

１．図示のない事項は、大梁の項による。
２．━━━ 印は、継手及び余長位置を示す。
３．破線は、柱内定着の場合を示す。
※ L_{2h}の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

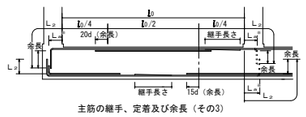
３）独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長
ただし、耐圧スラブがつく場合は４）による。



主筋の継手、定着及び余長（その2）

１．図示のない事項は、大梁の項による。
２．━━━ 印は、継手及び余長位置を示す。
３．破線は、柱内定着の場合を示す。
※ L_{2h}の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

４）連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長



主筋の継手、定着及び余長（その3）

１．図示のない事項は、大梁の項による。
２．━━━ 印は、継手及び余長位置を示す。
３．破線は、柱内定着の場合を示す。
※ L_{2h}の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

２．基礎梁のあばら筋

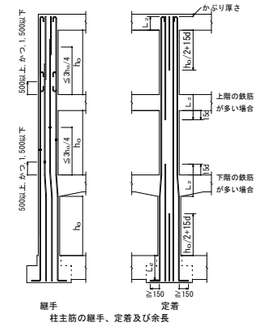
あばら筋組立の形及びフックの位置は、梁の配筋２．１）による。

ただし、梁の上下にスラブがつく場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、下図によることができる。

一般の場合　重ね継手とする場合
あばら筋組立の形及びフックの位置

柱の配筋

１．柱主筋の継手、定着及び余長



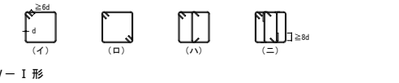
柱主筋の継手、定着及び余長

（注）
１．柱の四隅にある主筋で、重ね接手の場合及び最上階の柱頭にある場合には、フックを付ける。
２．隣り合う継手の位置は、「隣り合う継手の位置」による。
３．柱頭定着長さL_2が確保できない場合は、構造計算等により必要長さの確認を行うものとする。
４．柱頭柱主筋について、梁上端主筋との取合いを考慮し、適切なかぶり厚さを確保する。

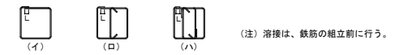
帯筋組立の形及び割付け

２．帯筋組立の形及び割付け

① Ｈ形

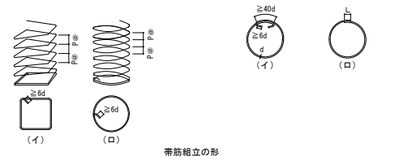


② Ｗ－Ｉ形



（注）溶接は、鉄筋の組立前に行う。

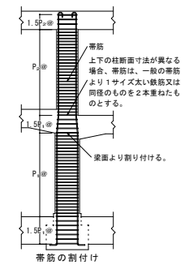
③ ＳＰ形（スパイラル筋）　④ 丸形



帯筋組立の形

(1)Ｈ形を標準とする。
(2)フック及び継手の位置は、交互とする。
(3)溶接する場合の溶接長さＬは、両面重ねアーク溶接の場合は5d以上、片面重ねアーク溶接の場合は10d以上とする。
(4)ＳＰ形において、柱頭及び柱筋の端部は、1.5巻き以上の添巻きを行う。
(5)Ｈ形の135°曲げのフックが困難な場合は、Ｗ－Ｉ形とする。

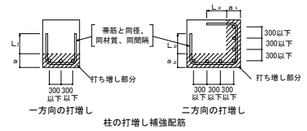
３．帯筋の割付け



帯筋の割付け

（注）
１．柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を1.5$P_{②}$㊐又は1.5$P_{①}$㊐とする範囲は、その柱に取り付くすべての梁を考慮して適用する。
なお、$P_{①}$㊐、$P_{②}$㊐は、特記された帯筋の間隔を示す。

４．柱の打ち増し補強



柱の打増し補強配筋

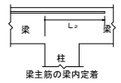
(1)柱の打増し幅（a、a_1、a_2）が70mm以上の場合の補強を示す。
(2)帯筋と同一方向の補強筋は、帯筋と同径、同材質、同間隔とし定着長さはL_2とする。
(3)軸方向の補強筋間隔は300mm以下とする。

梁の配筋

１．大梁主筋の継手、定着及び余長

１）大梁主筋の継手及び定着の一般事項

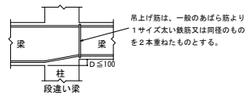
(ｱ)梁主筋は、原則として、柱をまたいで引き通すものとし、引き通すことができない場合は、柱内に定着することができる。
ただし、やむを得ず梁内に定着する場合は、下図による。



梁主筋の梁内定着

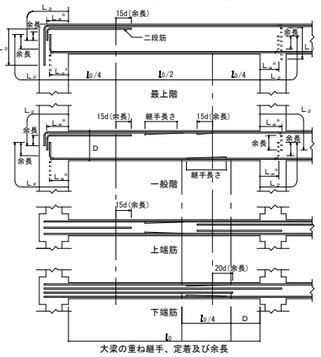
(ｲ)梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次による。
なお、定着の方法は継手及び定着の項による。
上端筋：曲げ降ろす。
下端筋：原則として曲げ上げる。

(ｳ)段違い梁は、下図による。



段違い梁

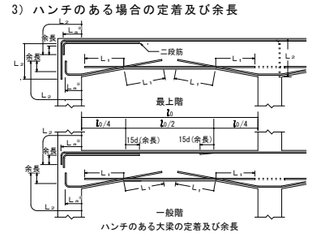
２）ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長



大梁の重ね継手、定着及び余長

（注）
１．継手中心位置は次による。
上端筋：中央 l_{ss}/２以内
下端筋：柱面より梁せい（D）以上離し、l_{ss}/４を加えた範囲以内
２．梁の出隅及び下端の両側にある柱主筋が重ね接手の場合、フックを付ける。
３．━━━ 印は、継手及び余長位置を示す。
４．破線は、柱内定着の場合を示す。
※ L_2の数値は、原則として、柱せいの3/4以上とする。

３）ハンチのある場合の定着及び余長

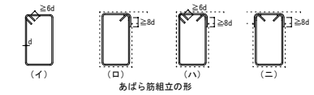


ハンチのある大梁の定着及び余長

（注）
１．梁の出隅及び下端の両側にある柱主筋が重ね接手の場合、フックを付ける。
２．━━━ 印は、継手及び余長位置を示す。
３．梁内定着の端部下端筋が接近するときは、━ ━ ━ のように引き通すことができる。
４．破線は、柱内定着の場合を示す。
※ L_2の数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

２．あばら筋（小梁、片持ち梁、基礎梁含む）の組立の形及び割付等

１）あばら筋組立の形及びフックの位置

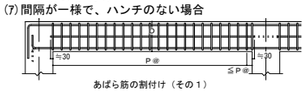


あばら筋組立の形

（１）（イ）形を標準とする。ただし、Ｌ形梁の場合は、（ロ）又は（ハ）、Ｔ形梁の場合は、（ロ）～（ニ）とすることができる。
（２）フックの位置は、（イ）の場合は交互とし、（ロ）の場合は、Ｌ形ではスラブの付く側、Ｔ形では交互とする。なお、（ハ）の場合は、床版の付く側を90°折曲げとする。

２）あばら筋の割付け

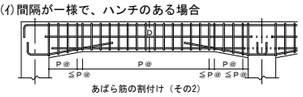
(ｱ)間隔が一様で、ハンチのない場合



あばら筋の割付け（その１）

（注）
１．あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
２．図中のＰ㊐は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

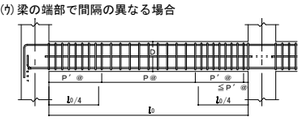
(ｲ)間隔が一様で、ハンチのある場合



あばら筋の割付け（その2）

（注）
１．あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
２．図中のＰ㊐は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

(ｳ)梁の端部で間隔の異なる場合

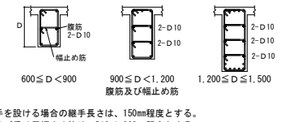


あばら筋の割付け（その3）

（注）
１．あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
２．図中のＰ㊐、Ｐ′㊐は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

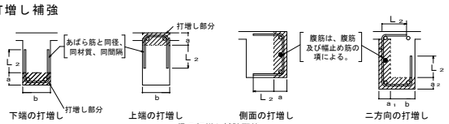
３）腹筋及び幅止め筋

(1)一般の梁



１．腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とする。
２．幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10-1,000㊐程度とする。

２．打増し補強



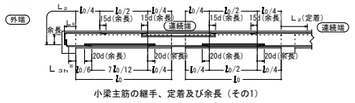
梁の打増し補強配筋

１．梁の打増し幅（a、a_1、a_2）が70mm以上の場合の補強を示す。
２．あばら筋と同一方向の補強筋は、あばら筋と同径、同材質、同間隔とし、定着長さはL_2とする。

小梁及び片持ち梁

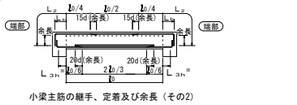
１．小梁主筋の継手、定着及び余長

１）連続小梁の場合



小梁主筋の継手、定着及び余長（その1）

２）単独小梁の場合



小梁主筋の継手、定着及び余長（その2）

（注）１．━━━ 印は、余長位置を示す。
２．梁せいが小さく垂直で余長がとれない場合は、斜めにしてもよい。
３．図示のない事項は、基礎梁及び大梁の項による。
※ L_{3h}を確保できない場合は、鉄筋の継手及び定着の項によることができる。

工事名称	福山市立想青学園部室棟増築工事
図面名称	鉄筋工事仕様書　No. 1

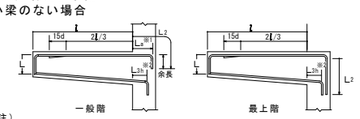
安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録 第256925号　小林　直紀

2024年4月
図面ＮＯ．
福山市
S02

鉄筋工事仕様書　No. 2

2．片持梁主筋の定着及び余長

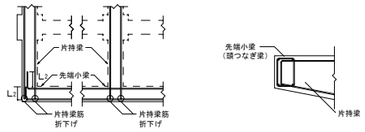
1）先端に小梁のない場合



一般階　　最上階

（注）
1．━━━ 印は、余長位置を示す。
2．先端の折曲げ長さしは、梁せいからかぶり厚さを除いた長さとする。
3．図示のない事項は、大梁の項による。
※1. L_3 の数値は、原則として、柱せいの３／４倍以上とする。
※2. L_{3n} を確保できない場合は、鉄筋の継手及び定着の項によることができる。

2）先端に小梁がある場合



小梁外端部　小梁連続端部
水平断面

垂直断面

（注）
1．図示のない場合は、先端に小梁のない場合の項による。
2．先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3．先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

壁及びその他の配筋

1．壁の基準配筋
1）壁の基準配筋は下図による。

壁の基準配筋

種　別	縦筋及び横筋	断　面　図　(mm)
W12	D10-200@シングル	120
W15A	D10-150@シングル	150
W15B	D10-100@シングル	
W18A	D10-200@ダブル	180
W18B	D10-150@ダブル	
W20A	D10-200@ダブル	200
W20B	D10-150@ダブル	

（注）壁筋の配筋順序は、規定しない。

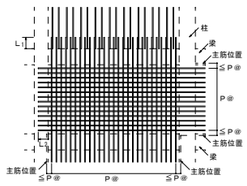
2）片持ちスラブ形階段を受ける壁の基準配筋は下図による。

片持ちスラブ形階段を受ける壁の基準配筋

種　別	縦筋及び横筋		断　面　図　(mm)	階段の配筋種別
KW1	縦　筋	D13-200@ ダブル	180	KA1 KA3
	横　筋	D10-200@ ダブル		
KW2	縦　筋	D13-150@ ダブル	200	KA2 KA4
	横　筋	D10-200@ ダブル		

（注）縦筋は、横筋の外側に配筋する。

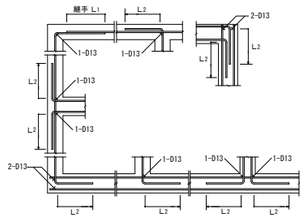
2．壁の継手及び定着



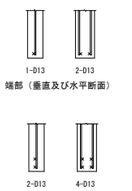
壁の配筋

（注）
1．図中のP@は、特記された壁筋の間隔を示す。
2．壁配筋の重ね継手は L_1、定着長さは L_2 とする。
3．幅止め筋は、縦横ともD10－1,000@程度とする。
4．原則として、柱及び梁内に、壁筋の継手を設けてはいけない。

3．壁の交差部及び端部の配筋は、下図による。



交差部（水平断面）



端部（垂直及び水平断面）

外壁の端部（垂直及び水平断面）

壁の交差部及び端部の配筋

4．壁開口部の補強
1）耐震壁を除く壁開口部の補強筋は、A形又はB形とする。

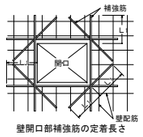
壁開口部補強筋（A形）

壁の種別	補強筋	
	縦横	斜め
W12、W15	1-D13	1-D13
W18、W20	2-D13	2-D13

壁開口部補強筋（B形）

壁の種別	補強筋	
	縦横	斜め
W12、W15	2-D13	1-D13
W18、W20	4-D13	2-D13

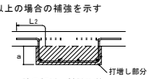
2）壁開口部補強筋の定着長さは、下図による。



壁開口部補強筋の定着長さ

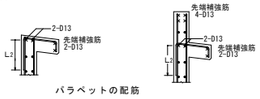
3）開口部は柱及び梁に接する部分又は鉄筋を緩やかに曲げることにより開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

5．壁の打増し補強配筋
壁の打増し厚さ（a）が50mm以上の場合の補強を示す



壁の打増し補強配筋

6．パラペットの配筋



パラペットの配筋

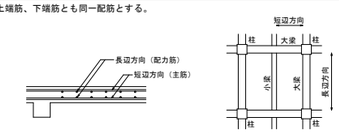
スラブの配筋

1．スラブの基準配筋
1）スラブの基準配筋

スラブの基準配筋

配筋種別	短辺方向（主筋）全域	長辺方向（配力筋）全域	配筋種別	短辺方向（主筋）全域	長辺方向（配力筋）全域
S1	D13-100@	D13-100@	S8	D10、D13-150@	D10-150@
S2	同　上	D13-150@	S9	同　上	D10-200@
S3	同　上	D10、D13-150@	S10	D10、D13-200@	D10、D13-200@
S4	D13-150@	D13-150@	S11	同　上	D10-200@
S5	同　上	D10、D13-150@	S12	同　上	D10-250@
S6	同　上	D10-150@	S13	D10-200@	D10-200@
S7	D10、D13-150@	D10、D13-150@	S14	同　上	D10-250@

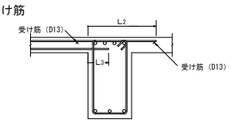
（注）上端筋、下端筋とも同一配筋とする。



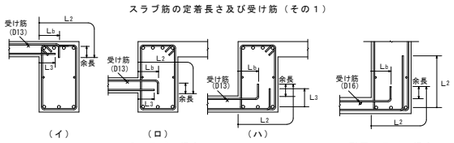
スラブの配筋

1．配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。
2．鉄筋の重ね継手長さは、L_1 とする。

2．スラブ筋の定着及び受け筋



スラブ筋の定着長さ及び受け筋（その１）



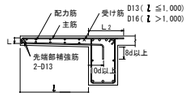
（イ）　（ロ）　（ハ）
一般スラブの場合　　耐圧スラブの場合

スラブ筋の定着長さ及び受け筋（その２）

3．片持ちスラブの基準配筋
1）片持ちスラブの基準配筋

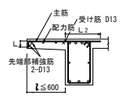
片持ちスラブの基準配筋

配筋種別		主　筋	配筋種別		主　筋
CS1	上	D13-100@	CS5	上	D10-200@
	下	D13-200@		下	D10-400@
CS2	上	D13-150@	CS6	上	D10、D13-200@
	下	D13-300@		下	——
CS3	上	D10、D13-150@	CS7	上	D10-200@
	下	D10、D13-300@		下	——
CS4	上	D10、D13-200@			
	下	D10-200@			



片持ちスラブの配筋（CS1からCS5）

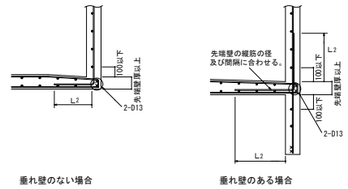
（注）
1．先端の折曲げ長さしは、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
2．スラブに段差のない場合は、主筋を引き通してスラブに定着してもよい。



片持ちスラブの配筋（CS6及びCS7）

（注）
1．先端の折曲げ長さしは、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
2．スラブに段差のない場合は、主筋を引き通してスラブに定着してもよい。

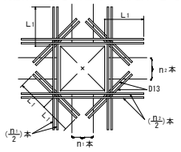
4．先端に壁が付く場合の配筋は、下図による。



垂れ壁のない場合　　垂れ壁のある場合

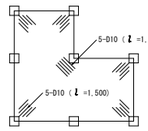
先端に壁が付く場合の配筋

5．スラブ開口部の補強（スラブ開口の最大径が700mm以下の場合に限る。）
1）スラブ開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2 -D13（ℓ =2L_1 ）シングルを上下筋の内側に配筋する。
2）スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。



スラブ開口部の補強配筋

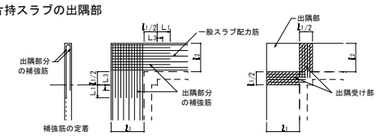
6．出隅部及び入隅部の補強
1）屋根スラブの出隅部及び入隅部



補強筋を上端筋の下側に配置する。

出隅及び入隅部の補強配筋

2）片持スラブの出隅部

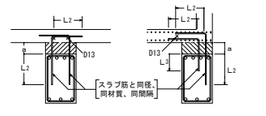


（注）1．$\ell_1 \geqq \ell_2$ とする。　　（注）1．$\ell_1 \geqq \ell_2$ とする。
2．出隅受け部配筋は柱又は梁に L_1 定着する。

出隅部分の補強配筋　　出隅受け部配筋

片持ちスラブ出隅部の補強配筋

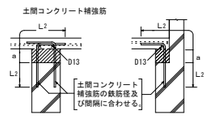
7．スラブの打継ぎ補強等
1）土間スラブの打継ぎ補強



中間部　　端　部

打継ぎ補強配筋
（注）基礎梁と土間スラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強を示す。

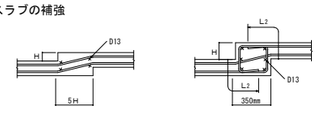
2）土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋



中間部　　端　部
土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

（注）1．土間コンクリートとは、土に接するスラブのうち、床荷重を直接支持地盤へ伝達できるものをいい、それ以外は土間スラブとして、梁及び柱を介して基礎へ荷重を伝達するものとする。
2．a が300mm以下の場合に限る。

8．段差のあるスラブの補強



H≦70の場合　　70＜H≦150の場合

段差のあるスラブの補強配筋

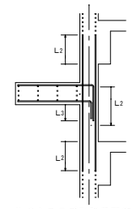
150mm以下の段差のあるスラブの場合に限る。

階段の配筋

1．片持ちスラブ形階段
片持ちスラブ形階段の基準配筋は、下表及び下図により、寸法及び配筋種別は、特記による。

片持ちスラブ形階段の基準配筋

配筋種別	KA1	KA2
配筋図	D13 D13 D10-300@ D10-300@ t	2-D13 D13 D10-300@ D10-300@ t
配筋種別	KA3	KA4
配筋図	D10-300@ t D13 t D13	D10-300@ t D13 t 2-D13

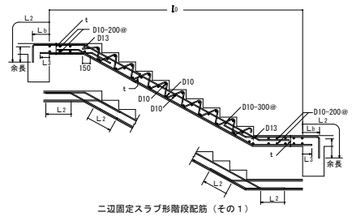


片持ちスラブ形階段配筋の定着

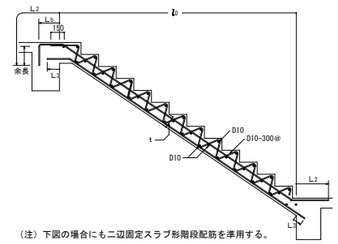
（注）
1．壁配筋は、片持ちスラブ形階段を受ける壁の基準配筋による。
2．階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦におろす。
3．スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、［鉄筋の定着長さ］の L_1 とする。

2．二辺固定スラブ形階段
二辺固定スラブ形階段の基準配筋

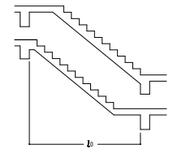
配筋種別	上端筋、下端筋とも（全域）	配筋種別	上端筋、下端筋とも（全域）
KB1	D13-200@	KB5	D16-150@
KB2	D13-150@	KB6	D16-125@
KB3	D13-100@	KB7	D16-100@
KB4	D13、D16-150@		



二辺固定スラブ形階段配筋（その１）



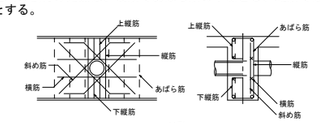
（注）下図の場合にも二辺固定スラブ形階段配筋を準用する。



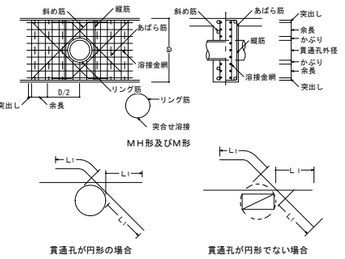
二辺固定スラブ形階段配筋（その２）

梁貫通孔及びその他の配筋

1．梁貫通孔の配筋
1）梁貫通孔補強筋の名称等は、下図による。
2）孔の径は、梁せいの1/3以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。
3）孔の上下方向の位置は、梁せいの中心付近とし、梁中央部下端は梁下端より D/3（Dは梁せい）の範囲に設けてはならない。
4）孔は、柱面から、原則として、1.5D（Dは梁せい）以上離す。
ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。
5）孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の３倍以上とする。
6）縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
7）補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、下図による。
8）孔の径が梁せいの1/10以下、かつ、150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
9）溶接金網の余長は１格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
10）溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。
なお、リング筋は、溶接金網に４箇所以上溶接する。
11）溶接金網の割付け始点は、横筋であばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。



H形



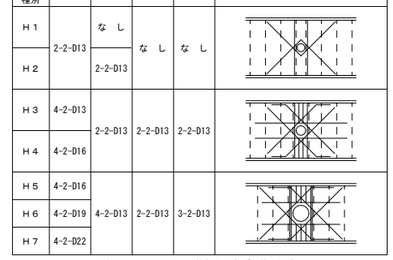
MH形及びM形

貫通孔が円形の場合　　貫通孔が円形でない場合

補強筋の定着長さ

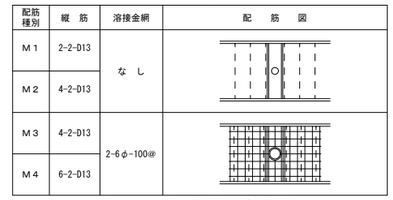
2．梁貫通孔の補強形式

H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下筋	配筋図
H1	2-2-D13	なし	なし	なし	
H2		2-2-D13			
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4	4-2-D16				
H5	4-2-D16	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H6	4-2-D19				
H7	4-2-D22				

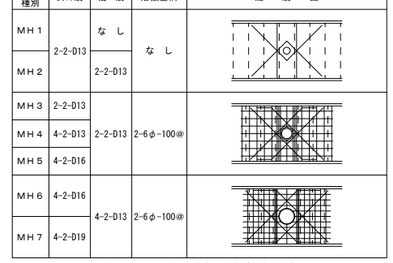
（注）－ － －は、一般部分のあばら筋を示す。

M形配筋

配筋種別	縦筋	溶接金網	配筋図
M1	2-2-D13	なし	
M2	4-2-D13		
M3	4-2-D13	2-6φ-100@	
M4	6-2-D13		

（注）－ － －は、一般部分のあばら筋を示す。

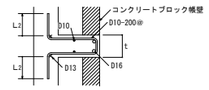
MH形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	溶接金網	配筋図
MH1	2-2-D13	なし	なし	
MH2		2-2-D13		
MH3	2-2-D13	2-2-D13	2-6φ-100@	
MH4	4-2-D13			
MH5	4-2-D16			
MH6	4-2-D16	4-2-D13	2-6φ-100@	
MH7	4-2-D19			

（注）－ － －は、一般部分のあばら筋を示す。

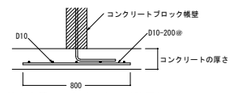
（注）
1．大臣認定による既製品を使用する場合は、適用条件はすべて認定内容による。

3．コンクリートブロック帳壁との取合い
1）控壁の配筋



控壁の配筋（水平、垂直とも）

2）帳壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強



壁付き土間コンクリートの補強配筋

工事名称	福山市立想青学園部室棟増築工事
図面名称	鉄筋工事仕様書　No. 2

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉一級建築士　国土交通大臣登録 第256925号　小林　直紀

2024年4月

図面NO.

福山市　　S03

鉄骨工事仕様書　No. 1

・図面及び仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）による。
・項目及び特記事項は、○印をつけたものを適用する。○のない場合は、※印を適用する。

1．材料

材料名

○ 構造用鋼材	・JIS G 3101 （一般構造用圧延鋼材）	※SS400	・SS490	・SS540
	・JIS G 3106 （溶接構造用圧延鋼材）	・SM400A	・SM400B	・SM400C
		・SM490A	・SM490B	・SM490C
		・SM490YA	・SM490YB	
		・SM520B	・SM520C	
	・JIS G 3114 （溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材）	・SMA400AW、AP	・SMA400BW、BP	・SMA400CW、CP
		・SMA490AW、AP	・SMA490BW、BP	・SMA490CW、CP
	・JIS G 3136 （建築構造用圧延鋼材）	・SN400A	・SN400B	・SN400C
		・SN490B	・SN490C	
	・JIS G 3138 （建築構造用圧延棒鋼）	・SNR400A	・SNR400B	・SNR490B
	・JIS G 3350 （一般構造用軽量形鋼）	※SSC400		
	・JIS G 3353 （一般構造用溶接軽量H形鋼）	・SWH400		
	・JIS G 3444 （一般構造用炭素鋼鋼管）	※STK400	・STK490	
	・JIS G 3466 （一般構造用角形鋼管）	※STKR400	・STKR490	
	・JIS G 3475 （建築構造用炭素鋼鋼管）	・STKN400W	・STKN400B	・STKN490B
	・JIS G3352 （デッキプレート）	・SDP1T	・SDP2	・SDP3
		・SDP1TG	・SDP2G	
○ ボルト・ナット用鋼材	・JIS G 3101 （一般構造用圧延鋼材） 建方用アンカーボルト			
	・JIS B 1220 （構造用両ねじアンカーボルトセット） 構造用アンカーボルト			
	・JIS B 1186 （摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット）			
	・1種（F8T） ※2種（F10T） ・3種（F11T）			
	・JSS Ⅱ 09 （構造用トルシア形高力ボルト・六角ナット・平座金のセット）			
	・JIS B 1180 （六角ボルト） ※仕上げの程度：中 ねじの公差域クラス：6g 強度区分：4.6			
	・JIS B 1181 （六角ナット） ※仕上げの程度：中 ねじの公差域クラス：6H 強度区分：5T			
	・JIS B 1256 （平座金） ※並形ー部品等級A			
○ ターンバックル	・JIS A5540 （建築用ターンバックル）			
	・JIS A 5541 （建築用ターンバックル胴） ※割枠式			

○ 溶接材料

名　称	規　格
被覆アーク溶接棒	JIS Z 3211 （軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒） JIS Z 3214 （耐候性鋼用被覆アーク溶接棒）
ガスシールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3312 （軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3313 （軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ） JIS Z 3315 （耐候性鋼用のマグ溶接及びミグ溶接用ソリッドワイヤ） JIS Z 3320 （耐候性鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）
セルフシールドアーク溶接用ワイヤ	JIS Z 3313 （軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）
サブマージアーク溶接用材料	JIS Z 3183 （炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶着金属の品質区分） JIS Z 3351 （炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶接ソリッドワイヤ） JIS Z 3352 （サブマージアーク溶接及びエレクトロスラグ溶接用フラックス）
エレクトロスラグ溶接用材料	JIS Z 3353 （軟鋼及び高張力鋼用エレクトロスラグ溶接ワイヤ及びフラックス）
スタッド溶接用材料	JIS B 1198 （頭付きスタッド）
ー	上に掲げるもののほか、建築基準法に基づき指定又は認定を受けた溶接材料

2．工作上の注意

1．鉄骨製作用の基準巻尺
(1)鋼製巻尺は、JIS B 7512（鋼製巻尺）の１級品を使用する。
(2)確認は工事現場用と鉄骨製作用の基準巻尺を並べた状態で一定の張力（50N程度）を与え、その誤差を読み取る。誤差は10mにおいて±1.2mm以下とする。又、気温変化による温度補正を行う。
2．けがき
490N/mm²級以上の高張力鋼、曲げ加工する外側等には、たがね、ポンチ等による打こんを残さない。ただし、溶接により溶融する箇所又は切断、切削又は孔あけにより除去される箇所は、この限りでない。
3．切断
(1)鋼材の切断面は、材軸に垂直とする。ガス切断による場合は、自動ガス切断とする。厚さ13mm以下の鋼板は、せん断による切断とすることができる。ただし、主要部材の自由端（梁や柱のフランジのへり等）又は溶接接合部には、せん断へりを用いない。
(2)切断面には、有害な凹凸、まくれ、切欠き、スラグの付着等がないものとする。
4．鉄筋の貫通孔の孔径
(1)鉄筋の貫通孔の孔径の最大値は、下表による。

（単位：mm）

鉄筋の呼び名	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
鉄筋の貫通孔の孔径	21	24	28	31	35	38	43	46

(2)鉄骨面と平行となる鉄筋の間隔は、鉄筋工事における鉄筋相互のあき以上の間隔とする。
(3)鉄骨フランジの鉄筋貫通は、行ってはならない。
5．現寸図
標準的形状の建築物の場合、実物大の床書き原寸図については、通常作成する必要はない。ただし、曲率や90°以外の取合い角度を有する変形した建築構造物の場合、溶接作業及び高力ボルトの締付けが困難と判断される箇所が存在する場合、納まりが複雑で工作図から読取りが困難な箇所が存在する場合は、床書き原寸図やＣＡＤシステムから出力される実寸大のフィルムで作業性等を検討するのがよい。
6．その他
施工業者は、施工に先立ち施工計画書を提出し監督員の承諾を受ける。
設備工事等における配管等の貫通穴は、構造耐力上の制約について確認し、設計図又は工作図に従い加工する。

3．ボルト

1．ボルト孔
(1)ボルトの孔径は、下表による。ただし、母屋又は胴縁の取付けに使用する普通ボルトの孔径は、ねじの呼び径+1.0mmとする。
(2)孔あけは、ドリル孔あけとする。ただし、普通ボルト、アンカーボルト又は鉄筋の貫通孔で板厚13mm以下の場合は、せん断孔あけとすることができる。
(3)溶融亜鉛めっき高力ボルトのめっき前の孔径は下表による。

（単位：mm）

種　類	孔　径	ねじの呼び径 d_i
高力ボルト	d_i+2.0	d_i<27
普通ボルト	d_i+0.5	―
アンカーボルト	d_i+5.0	―

2．縁端距離及びボルト間隔

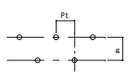
（単位：mm）

ねじの呼び	縁端距離（e）	ボルト間隔（p）
M12・M16・M20・M22	40	60
M24	45	70

3．千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔

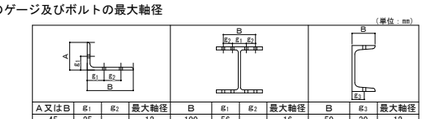
（単位：mm）

ゲージ（g）	千鳥打ち間隔（Pt）	
	ねじの呼び	
	M12・M16・M20・M22	M24
35	50	65
40	45	60
45	40	55
50	35	50
55	25	45
60	―	40



4．形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径

（単位：mm）



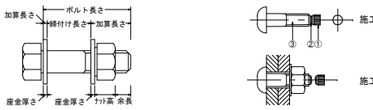
A又はB	g_1	g_2	最大軸径	B	g_1	g_2	最大軸径	B	g_1	最大軸径
45	25		12	100	56		16	50	30	12
50	28		16	125	75		16	65	35	20
60	35		16	150	90		22	70	40	20
65	35		20	175	105		22	75	40	22
70	40		20	200	120		24	80	45	22
75	40		22	250	150		24	90	50	24
80	45		22	300	150	40 注1	24	100	55	24
90	50		24	350	140	70	24			
100	55		24	400	140	90	24			
125	50	35	24							
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

（注）1　千鳥打ちとした場合

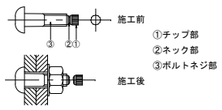
※2．3．4．までの値は標準であり、高力ボルト及び普通ボルトの縁端距離を変更する必要がある場合は、「鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件」（平成12年5月31日　建　設省告示第1464号）に規定される値を下回らないようにする。
5．締め付け長さに加える長さ
(1)普通ボルトの場合は、締付け終了後ナットの外に３山以上ねじが出るように選定する。
(2)高力ボルトの場合は、下表による。

（単位：mm）

ねじの呼び	M12	M16	M20	M22	M24
JIS形	25	30	35	40	45
トルシア形	―	25	30	35	40



JIS形高力ボルト



トルシア形高力ボルト

6．摩擦面の処理
(1)摩擦面の性能及び処理は、すべり係数値が0.45以上確保できるよう、次のいずれかによる。
①摩擦接合面全面の範囲のミルスケールを除去した後、一様に錆を発生させる。
②ショットブラスト又はグリットブラストによる処理を施し、同一の作業条件のもと作成された対比試験片との照合等により、摩擦面の表面粗度が50μmRz以上確保された状態であることを確認する。
(2)摩擦面には、鋼材のまくれ、ひずみ、へこみ等が無いものとする。
7．組立
(1)摩擦面に摩擦力を低減させるものが生じないよう考慮して組立を行う。また、摩擦面に浮き錆が発生した場合又は油、塗料、じんあい等が付着した場合は、組立に先立ち取り除く。
(2)接合部の材厚の差等により１mmを超える肌すきがある場合は、フィラープレートを用いて補う。
(3)ボルト頭部又はナットと接合部材の面が、1/20以上傾斜している場合は、勾配座金を使用する。
(4)組立後、ボルトの孔心が一致せずボルトが挿入できない場合は、添え板等を取り替える。
8．締付け
(1)本接合に先立ち、仮ボルトで締付けを行い、板の密着を図る。
(2)ボルトを取り付けた後、一次締め、マーキング、本締めの順序で本接合の締付けを行う。
(3)１群のボルトの締付けは、群の中央から周辺に向かう順序で行う。
(4)一次締めは、下表によるトルクでナットを回転させて行う。

（単位：N·m）

ねじの呼び	一次締付けトルク
M12	50程度
M16	100程度
M20、M22	150程度
M24	200程度

(5)一次締めしたボルトには,ボルト,ナット、座金及び母材（添え板）にかけてマークを施す。
(6)本締めは,標準ボルト張力が得られるよう行い,締め付ける。
(7)トルシア形高力ボルトは,専用レンチを用いてピンテールが破断するまで締め付ける。
JIS形高力ボルトは、トルクコントロール法又はナット回転法で締め付ける。
ナット回転法の場合のナット回転量の規定値は120°（M12は,60°）とする。
(8)ボルトの長さがねじの呼びの５倍を超える場合の回転量は,試験により一次締めを含めて 施工条件を決定する。
9．締付け後の確認
(1)締付け後に、次を確認した高力ボルトのセットを合格とする。
(ｱ)トルシア形高力ボルト
①ピンテールが破断していること。
②一次締めの際につけたマークのずれにより、共回り又は軸回りが生じていないこと。
③ナットの回転量は、各ボルト群のナットの平均回転角度-30°から平均回転角度+30°までの範囲であること。
④ボルトの余長は、ねじ１山から６山までの範囲であること。
(ｲ)JIS形高力ボルト
・ナット回転法による場合
①一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。
②ナット回転量は、規定値-30°から規定値+30°まで（M12は、規定値0°から規定値30°まで）の範囲であること。
③ボルトの余長は、ねじ１山から６山までの範囲であること。
・トルクコントロール法による場合
①一次締めの際につけたマークのずれにより、共回りが生じていないこと。
②ナット回転量に著しいばらつきが認められるボルト群は、トルクレンチを用いて全てのボルトのナットを追締めする。この結果、締付けトルクと締付け施工法の確認において設定した締付けトルクの基準値との差が±10%以内にあること。なお、締付け不足が認められた場合は、追締めし、所定のトルクであること。
③ボルトの余長は、ねじ１山から６山までの範囲であること。
(2)(1)の確認の結果、合格とならなかった場合は、高力ボルトのセットを新しいものに取り替える。
10. 締付け機器及び確認用機器
(1)締付け機器及び確認用機器は、ボルトに適したものとし、適切に点検整備されたものとする。
(2)トルクコントロール法による締付けを行う場合は、毎日１回作業開始前に、JASS 6 6.4［高力ボルトの締付け］b.(4)に準じて締付け機器の調整を行い、その結果を記録する。
11. 普通ボルト接合
(1)ボルトには,有効な戻止めをする。
①ばね座金の使用　②二重ナットの使用　③ゆるみ防止用特殊ナットの使用　④ナットの溶接
(2)ボルトは,ボルト頭の下及びナットの下に座金を用いることとし、締付け終了後にナットの外に３山以上ねじ山が出ていることを確認する。
(3)ナットの下に使用する座金の厚さは、JIS B 1256(平座金）の並形-部品等級Ａの寸法による。

4．溶接接合

1．溶接作業における施工管理技術者
溶接作業においては、施工管理技術者を配置する。溶接作業における施工管理技術者は、JIS Z 3410（溶接管理ー任務及び責任）に基づく溶接管理を行う能力を有する者とする。
2．開先の加工
開先の加工は、自動ガス切断又は機械加工とする。精度が不良なものは、修正する。
3．部材の組立
(1)組立溶接の位置は、板材の隅角部、本溶接の始点及び終点等の強度上又は工作上支障のある箇所を避ける。
(2)開先内には、組立溶接を行わない。
(3)組立溶接で本溶接の一部となるものは最小限とし、欠陥を生じたものは、全て削り取る。
(4)組立溶接の最小ビート長さは、下表により、組み立てた部分の計上が保持できるよう適切な間隔で溶接する。

（単位：mm）

板厚	手溶接、半自動溶接を行う箇所	自動溶接を行う箇所
６以下	30	50
６を超える	40	70

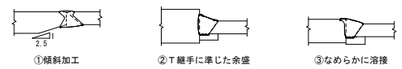
（注）板厚が異なる場合は、厚い方の板厚とする。

(5)490N/mm²級以上の高張力鋼又は厚さ25mm以上、かつ、400N/mm²級の軟鋼の組立溶接を被覆アーク溶接で行う場合は、低水素系溶接棒を使用する。
4．溶接施工
(1)完全溶込み溶接で部材の両面から溶接する場合は、表面から溶接を行った後、健全な溶着部分が現れるまで裏はつりを行い、裏はつり部を十分に清掃した後、裏溶接を行う。ただし、サブマージアーク溶接で、溶接施工試験等により十分な溶け込みが得られることを確認した場合は、裏はつりを省略することができる。
(2)エンドタブは、適切な材質、形状及び長さをもった鋼製エンドタブを用いる。ただし、監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。鋼製エンドタブの長さの目安は、下表による。

（単位：mm）

溶接工法	長さ
手　溶　接	30以上
半自動溶接	30以上
自 動 溶 接	70以上

(3)鋼製エンドタブを切断する場合、切断する箇所及び切断範囲は、図示による。
(4)柱梁接合部における鋼製エンドタブの組立溶接は、直接、柱及び梁のフランジに行わない。
また、裏当て金の組立溶接は、H形鋼のフィレット端から5mm超及び梁フランジ幅端部から5mm超あけるように規定されている。
(5)板厚が異なる場合の突合せ継手の溶接部の形状
①クレーンガーターのように低応力高サイクル疲労を受ける突合せ継手では、厚い方の材を1/2.5以下の傾斜に加工し、開先部分で薄い方と同一の高さにする。
②上記以外で板厚差による段違いが薄い方の板厚の1/4を超える場合又は10mmを超える場合は、Ｔ継手に準じた高さの余盛を設ける。
③板厚差による段違いが薄い方の板厚の1/4以下、かつ、10mm以下の場合は、溶接表面が薄い方の材から厚い方の材へなめらかに移行するように溶接する。



(6)隅肉溶接の有効長さの最小値を、隅肉サイズの10倍以上で、かつ40mm以上とする。
(7)スカラップを設ける場合には、一般的に半径35mmの1/4円の扇形とする。柱梁仕口梁端溶接部ウェブの上下にスカラップを設ける場合は,フランジ側終端の曲率半径を10mm以上に滑らかに仕上げる。
5．溶接入熱とパス間温度

鉄骨構造建築物における主なワイヤの使用区分

溶接条件		適用鋼材の引張強さ		
入熱（kJ/cm）	パス間温度（℃）	400MPa 級	490MPa 級	520MPa 級
15～30	≦250		ＹＧW11、15	ＹＧW18、19
15～30	≦450	ＹＧW11、15、18、19		
15～40	≦350	ＹＧW11、15、18、19	ＹＧW18、19	

※　上表は、ロボット溶接には適用しない。

6．予熱
(1)気温（鋼材表面温度）が400N/mm²級鋼材の場合0℃以上、490N/mm²級以上の高張力鋼の場合に5℃以上で適用する。
(2)気温が−5℃未満の場合は溶接を行わない。
(3)気温が−5℃以上で0℃以下の場合で、表に予熱なしとあるときは40℃まで加熱（ウォームアップ）を行ってから溶接を行う。ただし、400N/mm²級鋼材で板厚が50mm超の場合、490N/mm²級及び520N/mm²級の鋼材の低水素系被覆アーク溶接の板厚25mm以上の場合、CO_2ガスシールドアーク溶接の板厚40mm以上の場合は、50℃の予熱を行う。
(4)上記の気温の範囲で表により予熱が必要な場合は、予熱温度を高めにするか、電気ヒーター等で確実に全体の温度を確保するかのいずれかを行う。
(5)湿気が多く開先面に結露のおそれがある場合は、40℃まで加熱を行う。
(6)予熱は規定値以上、200℃以下で行うものとする。予熱の範囲は溶接線の両側100mmを行うものとする。
(7)溶接部の補修や組立溶接で拘束が大きいことが予想される場合は、表の値よりも１ランク上の予熱温度を適用する。ただし、１ランク上でも予熱なしとなる場合は、気温等の条件を考慮して必要に応じて50℃の予熱を行う。
(8)鋼材のJISの炭素当量で0.44%を超える場合は予熱温度を別途検討する。
(9)板厚と鋼種の組合せが異なるときは、予熱温度の高い方を採用する。

余熱温度の標準

鋼種	溶接法	板厚（mm）					
		t＜25	25≦t＜32	32≦t＜40	40≦t≦50	50＜t≦75	75＜t≦100
SN 400 SM 400	低水素系以外の被覆アーク溶接	予熱なし	50℃	50℃	50℃	―	―
	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	予熱なし	50℃	50℃（注）3	80℃（注）1
SS 400	CO_2ガスシールドアーク溶接（注）4 サブマージアーク溶接（注）2	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし（注）1	50℃（注）1
SN 490 SM 490 SM 490 Y SM 520	低水素系被覆アーク溶接	予熱なし	予熱なし	50℃（注）2	50℃（注）2	80℃（注）2	100℃（注）2
	CO_2ガスシールドアーク溶接（注）4 サブマージアーク溶接（注）2	予熱なし	予熱なし	予熱なし	予熱なし	50℃（注）2	80℃（注）2
SM 570	低水素系被覆アーク溶接	50℃	50℃	80℃	80℃	100℃	120℃
	CO_2ガスシールドアーク溶接（注）4 サブマージアーク溶接（注）2	予熱なし	50℃	50℃	50℃	80℃	100℃

（注）1．鋼種SM 400、SN 400の場合に適用し、鋼種SS 400は別途検討すること。
2．熱加工制御を行った鋼材では、より低い予熱温度の適用を検討してもかまわない。
3．大電流溶接などの特殊な溶接では、個別の検討をすること。
4．フラックス入りワイヤによるCO_2 ガスシールドアーク溶接の予熱温度の標準は、低水素系被覆アーク溶接に準ずる。

7．溶接部の確認
次の項目について確認を行い,その結果の記録を監督職員に提出する。
(1)溶接着手前
隙間、食違い、ずれ、ルート間隔、開先角度及びルート面の加工精度等、組立溶接、溶接部の清掃の良否、予熱、エンドタブの取付け状態、完全溶込み溶接を行う技能資格者の識別等
(2)溶接作業中
溶接順序、溶接姿勢、溶接棒径、ワイヤ径、溶接電流、アーク電圧、入熱、パス間温度、各層間のスラグの清掃、裏はつりの状態等
(3)溶接完了後
外観及び表面欠陥（ピート表面の整否、ピット、アンダーカット、クレーター等の状態等）、溶接部の寸法、内部欠陥、エンドタブの処理状態等
8．溶接部の試験を行う技能資格者
(1)溶接部の試験を行う技能資格者は、次に示す試験機関に所属することとし、試験機関について、組織体制、所有する探傷機器、技能資格者、試験の実績等の資料を提出し、監督職員の承諾を受ける。
(ｱ)当該工事に相応した技術と実績を有する者とする。
(ｲ)当該工事の鉄骨製作工場に所属せず、かつ、当該工事おける溶接部の品質管理の試験を行っていないこととする。
(2)溶接部の外観試験を行う場合、技能資格者は、鋼構造建築溶接部及びその確認の方法について、十分な知識、技量及び経験に基づく能力を有する者とする。
(3)超音波探傷試験、浸透探傷試験又は磁粉探傷試験を行う場合、技能資格者は、JIS Z 2305（非破壊試験技術者の資格及び認証）に従う試験に基づく能力並びに鋼構造建築溶接部及びその試験の方法について十分な知識、技量及び経験に基づく能力を有する者とする。
9．溶接部の試験
(1)溶接部の外観試験
JASS 6 付則6［鉄骨精度検査基準］の付表3「溶接」に関する試験を行う。
(2)完全溶込み溶接部の超音波探傷試験
(ｱ)試験の規準は、(一社)日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準」による。
(ｲ)工場溶接の場合
①試験箇所数の数え方は、JASS 6 表10.1［検査箇所数の数え方］に準ずる。
②AOQL（平均出検品限界）は、4.0%とする。
③検査水準は、第6水準とする。
(ｳ)工場現場溶接の場合
①試験は、全ての溶接部について行う。
②溶接部の不合格箇所は、全て補修を行い、再試験する。
(3)割れの疑いがある表面欠陥
JIS Z 2343-1（非破壊試験－浸透探傷試験－第１部：一般通則：浸透探傷試験方法及び浸透指示模様の分類）又はJIS Z 2320-1（非破壊試験－磁粉探傷試験－第１部：一般通則）による試験を行う。

5．スタッド溶接及びデッキプレートの溶接

1．スタッド溶接作業は、技能資格者が行う。
2．スタッドの仕上り
(1)スタッドの仕上り高さは、所定の高さ-2mmから所定の高さ+2mmまでの範囲とする。
(2)スタッドの傾きは、5°以内とする。
(3)カラーがスタッドの軸全周にわたって形成されているものとする。
(4)母材及びスタッド材軸部に発生したアンダーカットは、0.5mm以内とする。
3．スタッド溶接施工
(1)スタッド溶接は、アークスタッド溶接の直接溶接とし、下向き姿勢とする。ただし、やむを得ず下向き以外の姿勢で溶接を行う場合は、溶接姿勢に相応した能力を有する者が溶接することとする。
(2)スタッド溶接用電源は、専用電源とする。
(3)溶接面に、水分、錆、塗料、亜鉛めっき等の溶接作業及び溶接結果に支障となるものがある場合は、スタッド軸径の2倍以上を丁寧に除去し、清掃を行う。
(4)デッキプレートを貫通させてスタッド溶接を行う場合は、事前に引張試験、曲げ試験、マクロ試験等を行い、溶接部の品質が確保できる施工条件を定める。
4．スタッド溶接後の試験（結果を監督職員に提出する。）
(1)外観検査
(ｱ)全てのスタッド溶接部について、母材及びスタッド材軸部のアンダーカットの有無はを確認する。
(ｲ)スタッドの仕上り高さ及び傾きの試験は抜取りとし、１ロットにつき１本以上抜き取る。
ロットの大きさは、100本及びその端数とする。また、ロットは、スタッドの種類ごと及び溶接される部材ごとに構成する。
(2)打撃曲げ試験
(ｱ)試験は抜取りとし、１ロットにつき１本以上抜き取る。ロットの大きさは、100本及びその端数とする。また、ロットは、スタッドの種類ごと及び溶接される部材ごとに構成する。
5．デッキプレートの溶接
(1)デッキプレートを鉄骨部材に溶接する場合は、焼抜き栓溶接を行う。なお、デッキプレートが敷込み後に強風や突風によって飛散しないように、敷込みと同時に仮留めとしてアークスポット溶接若しくは隅肉溶接を行う必要がある。
(2)焼抜き栓溶接を行う溶接技能資格者
(ｱ)手動方法の場合は、JIS Z 3801（手溶接技術検定における試験方法及び判定基）における基本となる級以上の有資格者とする。
(ｲ)自動焼抜栓溶接機の場合は、JIS Z 3841（半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準）における基本となる級以上の有資格者とする。

6．錆止め塗装

1．鉄鋼面錆止め塗料の種別は特記による。塗料塗りの種別は,特記がなければ,見え掛り部分はＡ種とし,見え隠れ部分はＢ種とする。
2．塗装の範囲
(1)次の部分は塗装をしない。
(ｱ)コンクリートに密着する部分及び埋め込まれる部分
(ｲ)高力ボルト摩擦接合部の摩擦面
(ｳ)密閉される閉鎖形断面の内面
(ｴ)ピン、ローラー等密着する部分及び回転又は摺動面で削り仕上げした部分
(ｵ)組立によって肌合せとなる部分
(2)工事現場で溶接を行う部分であっても、溶接に支障となる錆が発生するおそれのある場合は、溶接に支障のない適切な防錆措置を講ずる。
(3)工事現場で溶接を行う部分の両側それぞれ100mm程度の範囲及び超音波探傷試験に支障を及ぼす範囲の塗装は、超音波探傷試験の完了後に行う。
3．工事現場塗装
(1)工事現場で組み立てた接合部の素地ごしらえは、Ｃ種とし、工場塗装と同種の錆止め塗料により塗装する。
(2)現場搬入後に塗膜が損傷した部分は、活膜を残して除去し、錆止め塗料で補修する。
(3)錆が生じた部分は、旧塗膜を除去し、Ｃ種の素地ごしらえを行ったうえ、錆止め塗料で補修する。

7．工場現場施工

1．アンカーボルトは、二重ナット及び座金を用い、ねじがナットの外に３山以上出るようにする。
2．柱底均しモルタルの工法はＡ種とし、モルタルの厚みは50mmとする。Ｂ種の場合は、30mmとする。
3．建方は、組立順序、建方中の構造体の補強の要否等の検討を行い、本接合が完了するまで風荷重、自重その他の荷重に対して安全な方法とする。
4．仮ボルトは、本接合のボルトと同軸径の普通ボルト等で損傷のないものを使用し、締付け本数は、１群のボルト数の1/3以上、かつ、２本以上とする。
5．柱又は梁を現場溶接接合とする場合は、エレクションピース等の仮ボルトは、高力ボルトを使用し、全て締め付ける。
6．本接合に先立ち、ひずみを修正し、建入れ直しを行う。
7．鉄骨に材料、機械等の重量物を積載する場合や、特殊な荷重を負担させる場合は、補強の要否等の必要な検討を行い、検討結果を監督職員に提出する。
8．吊上げの際に変形しやすい部材は、適切な補強を行う。
9．建方の完了後、形状及び寸法精度を確認し、監督職員の検査を受ける。

8．溶融亜鉛めっき

1．溶融亜鉛めっき作業は、JIS H 8641（溶融亜鉛めっき） によるJISマーク表示認証工場で行う。
2．鋼材の溶融亜鉛めっきは、［亜鉛めっきの種別］により、種別は、鋼材の板厚に相応したものとする。
3．普通ボルト、ナット類又はアンカーボルト類の溶融亜鉛めっきはＣ種とする。
4．溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理は、ブラスト処理とする。
（すべり係数値が0.4以上、摩擦面の表面粗度を50μmRz以上とする。）

工事名称	福山市立想青学園部室棟増築工事
図面名称	鉄骨工事仕様書　No. 1

安井建築設計事務所
《総括主任技術者》 一級建築士　国土交通大臣登録 第256925号　小林　直紀

竣工　２０２４年４月

図面ＮＯ．

福山市

S04

鉄骨工事仕様書　No.2

9．溶接部の形状・寸法

項　目	図	限界値
①ダイアフラムとフランジのずれ		$t_1 \geq t_2$　$e \leq t_1/5$ かつ $e \leq 4mm$ $t_1 < t_2$　$e \leq t_1/4$ かつ $e \leq 5mm$
②突合せ継手の食違い		$t \leq 15mm$　$e \leq 1.5mm$ $t > 15mm$　$e \leq t/10$ かつ $e \leq 3mm$ この場合において、通しダイアフラムと梁フランジの溶接部は、梁フランジは通しダイアフラムの厚み内で溶接しなければならない。
③アンダーカット		$e \leq 0.3mm$ ただし、上記の数値を超え1mm以下の場合、アンダーカット部分の長さの総和が溶接長の1/10以下であり断面が鋭角的でないものは許容できる。

10．工作及び組立

名　称	図	管理許容差	限界許容差	測定器具
(1) T継手のすき間（隅肉溶接） e		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	テーパーゲージ 金属製直尺
(2) 重ね継手のすき間　e		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	テーパーゲージ 金属製直尺
(3) 突合せ継手の食違い e	t=min(t₁,t₂)	$t \leq 15mm$　$e \leq 1mm$ $t > 15mm$　$e \leq t/15$ かつ $e \leq 2mm$	$t \leq 15mm$　$e \leq 1.5mm$ $t > 15mm$　$e \leq t/10$ かつ $e \leq 3mm$	金属製角度直尺 金属製直尺 テーパーゲージ 溶接ゲージ
(4) ルート間隔（裏はつり） a		被覆アーク溶接　$0 \leq a \leq 2.5mm$ サブマージアーク溶接　$0 \leq a \leq 1mm$ ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接　$0 \leq a \leq 2mm$	被覆アーク溶接　$0 \leq a \leq 4mm$ サブマージアーク溶接　$0 \leq a \leq 2mm$ ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接　$0 \leq a \leq 3mm$	テーパーゲージ
(5) ルート間隔（裏当て金あり） Δa	a＋Δa	被覆アーク溶接　$\Delta a \geq -2mm$（$\theta \geq 35°$） ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接　$\Delta a \geq -2mm$（$\theta \geq 35°$） $\Delta a \geq -1mm$（$\theta < 35°$） サブマージアーク溶接　$-2mm \leq \Delta a \leq +2mm$	被覆アーク溶接　$\Delta a \geq -3mm$（$\theta \geq 35°$） ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接　$\Delta a \geq -3mm$（$\theta \geq 35°$） $\Delta a \geq -2mm$（$\theta < 35°$） サブマージアーク溶接　$-3mm \leq \Delta a \leq +3mm$	限界ゲージ テーパーゲージ
(6) ルート面 Δa		被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 裏当て金なし　$\Delta a \leq 2mm$ 裏当て金あり　$\Delta a \leq 1mm$ サブマージアーク溶接　$\Delta a \leq 2mm$	被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接、セルフシールドアーク溶接 裏当て金なし　$\Delta a \leq 3mm$ 裏当て金あり　$\Delta a \leq 2mm$ サブマージアーク溶接　$\Delta a \leq 3mm$	コンベックス ルール 金属製直尺
(7) ベベル角度 $\Delta\theta$	$\theta+\Delta\theta$	$\Delta\theta \geq -2.5°$（$\theta \geq 35°$） $\Delta\theta \geq -1°$（$\theta < 35°$）	$\Delta\theta \geq -5°$（$\theta \geq 35°$） $\Delta\theta \geq -2°$（$\theta < 35°$）	溶接ゲージ
(8) 開先角度 $\Delta\theta$	$\theta+\Delta\theta_1$ $\theta+\Delta\theta_1$　$\theta+\Delta\theta_2$	$\Delta\theta_1 \geq -5°$ $\Delta\theta_1 \geq -2.5°$（$\theta \geq 35°$） $\Delta\theta_1 \geq -1°$（$\theta < 35°$）	$\Delta\theta_1 \geq -10°$ $\Delta\theta_1 \geq -5°$（$\theta \geq 35°$） $\Delta\theta_1 \geq -5°$（$\theta < 35°$）	限界ゲージ
(9) 切断面のあらさ		開先内　100μmRz以下 自由縁端　100μmRz以下	開先内　100μmRz以下 自由縁端　100μmRz以下	対比試験片
(10) 切断面のノッチ深さ d		開先内　$d \leq 0.5mm$ 自由縁端　$d \leq 0.5mm$	開先内　$d \leq 1mm$ 自由縁端　$d \leq 1mm$	溶接ゲージ
(11) 切断縁の直角度		$t \leq 40mm$　$e \leq 1mm$ $t > 40mm$　$e \leq 1.t/40$ かつ $e \leq 1.5mm$	$t \leq 40mm$　$e \leq 1.5mm$ $t > 40mm$　$e \leq 1.5t/40$ かつ $e \leq 2mm$	金属製角度直尺 テーパーゲージ 溶接ゲージ 直角定規
(12) 仕口のずれ e	t=min(t₁,t₂)	$t \geq t_1$　$e \leq 2t/15$ かつ $e \leq 3mm$ $t < t_1$　$e \leq t/6$ かつ $e \leq 4mm$	$t \geq t_1$　$e \leq t/5$ かつ $e \leq 4mm$ $t < t_1$　$e \leq t/4$ かつ $e \leq 5mm$	コンベックス ルール テーパーゲージ 測定治具 金属製直尺
(13) 溶接組立て部材端部の不ぞろい e		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	金属製角度直尺 直角定規 コンベックス ルール 金属製直尺

11．高力ボルト

名　称	図	管理許容差	限界許容差	測定器具
(1) 孔の心ずれ e	設計ボルト心	$e \leq 1mm$	$e \leq 1.5mm$	コンベックス ルール 金属製直尺 検定用型板
(2) 孔相互の間隔 ΔP	P＋ΔP	$-1mm \leq \Delta P \leq +1mm$	$-1.5mm \leq \Delta P \leq +1.5mm$	コンベックス ルール 金属製直尺
(3) 孔の食違い e		$e \leq 1mm$	$e \leq 1.5mm$	コンベックス ルール 直角定規 貫通ゲージ
(4) 高力ボルト接合部の肌すき e		$e \leq 1mm$	$e \leq 1mm$	テーパーゲージ
(5) 孔のはしあき・へりあき Δa	$a_1+\Delta a_1$	$\Delta a_1 \geq -2mm$ $\Delta a_2 \geq -2mm$ かつ「鋼構造設計規準」「高力ボルト接合設計施工ガイドブック」の最小縁端距離を満足すること。	$\Delta a_1 \geq -3mm$ $\Delta a_2 \geq -3mm$ かつ「鋼構造設計規準」「高力ボルト接合設計施工ガイドブック」の最小縁端距離を満足すること。	コンベックス ルール 金属製直尺

12．溶接

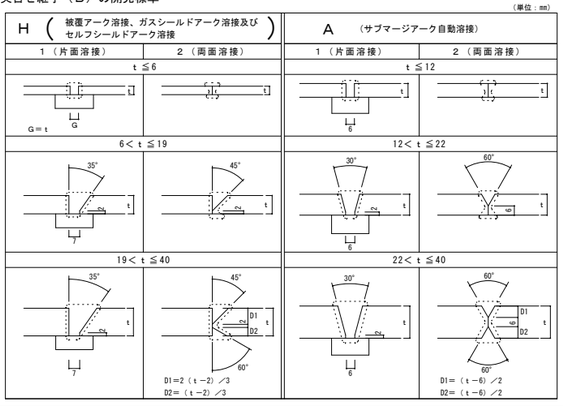
名　称	図	管理許容差	限界許容差	測定器具
(1) 隅肉溶接のサイズ ΔS		$0 \leq \Delta S \leq 0.5S$ かつ $\Delta S \leq 5mm$	$0 \leq \Delta S \leq 0.8S$ かつ $\Delta S \leq 8mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(2) 隅肉溶接の余盛の高さ Δa		$0 \leq \Delta a \leq 0.4S$ かつ $\Delta a \leq 4mm$	$0 \leq \Delta a \leq 0.6S$ かつ $\Delta a \leq 6mm$	溶接ゲージ
(3) 完全溶込み溶接突合せ継手の余盛の高さ Δh		B<15mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 3mm$ 15mm≦B<25mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 4mm$ 25mm≦B (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 4B/25mm$	B<15mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 5mm$ 15mm≦B<25mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 6mm$ 25mm≦B (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 6B/25mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(4) 完全溶込み溶接角継手の余盛の高さ Δh		B<15mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 3mm$ 15mm≦B<25mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 4mm$ 25mm≦B (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 4B/25mm$	B<15mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 5mm$ 15mm≦B<25mm (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 6mm$ 25mm≦B (h=0mm) $0 \leq \Delta h \leq 6B/25mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(5) 完全溶込み溶接T継手(裏当て金あり)の余盛の高さ Δh		$t \leq 40mm$　(h=t/4mm) $0 \leq \Delta h \leq 7mm$ $t > 40mm$　(h=10mm) $0 \leq \Delta h \leq t/4 - 3mm$	$t \leq 40mm$　(h=t/4mm) $0 \leq \Delta h \leq 7mm$ $t > 40mm$　(h=10mm) $0 \leq \Delta h \leq t/4mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(6) 完全溶込み溶接T継手(裏はつり)の余盛の高さ Δh		$t \leq 40mm$　(h=t/8mm) $0 \leq \Delta h \leq 7mm$ $t > 40mm$　(h=5mm) $0 \leq \Delta h \leq t/4 - 3mm$	$t \leq 40mm$　(h=t/8mm) $0 \leq \Delta h \leq 10mm$ $t > 40mm$　(h=5mm) $0 \leq \Delta h \leq t/4mm$	溶接ゲージ 限界ゲージ
(7) アンダーカット e		完全溶込み溶接　$e \leq 0.3mm$ 前面隅肉溶接　$e \leq 0.3mm$ 側面隅肉溶接　$e \leq 0.5mm$ ただし、上記の数値を超え0.7mm以下の場合、溶接長300mm当り総長さが30mm以下かつ1箇所の長さが3mm以下。	完全溶込み溶接　$e \leq 0.5mm$ 前面隅肉溶接　$e \leq 0.5mm$ 側面隅肉溶接　$e \leq 0.8mm$ ただし、上記の数値を超え1mm以下の場合、溶接長300mm当り総長さが30mm以下かつ1箇所の長さが5mm以下。	アンダーカットゲージ 対比試験片
(8) 突合せ継手の食違い e	t=min(t₁,t₂)	$t \leq 15mm$　$e \leq 1mm$ $t > 15mm$　$e \leq t/15$ かつ $e \leq 2mm$	$t \leq 15mm$　$e \leq 1.5mm$ $t > 15mm$　$e \leq t/10$ かつ $e \leq 3mm$	金属製角度直尺 金属製直尺 テーパーゲージ 溶接ゲージ 測定治具
(9) 仕口のずれ e		$t \geq t_1$　$e \leq 2t/15$ かつ $e \leq 3mm$ $t < t_1$　$e \leq t/6$ かつ $e \leq 4mm$	$t \geq t_1$　$e \leq t/5$ かつ $e \leq 4mm$ $t < t_1$　$e \leq t/4$ かつ $e \leq 5mm$	コンベックス ルール テーパーゲージ 測定治具 金属製直尺
(10) ビード表面の不整 e		ビード表面の凹凸の高低差e_1(ビード長さ方向)、e_2(ビード幅方向)は溶接の長さ、またはビード幅25mmの範囲で2.5mm以下。 ビード幅の不整e_3は溶接の長さ150mmの範囲で5mm以下。	ビード表面の凹凸の高低差e_1(ビード長さ方向)、e_2(ビード幅方向)は溶接の長さ、またはビード幅25mmの範囲で4mm以下。 ビード幅の不整e_3は溶接の長さ150mmの範囲で7mm以下。	溶接ゲージ 金属製直尺 コンベックス ルール テーパーゲージ
(11) ピット		溶接長300mm当り1個以下。ただし、ピットの大きさが1mm以下のものは3個を1個として計算する。	溶接長300mm当り2個以下。ただし、ピットの大きさが1mm以下のものは3個を1個として計算する。	ルーペ
(12) 割れ	(溶接金属割れ)　クレーター割れ　横割れ　縦割れ	－	あってはならない。	－
(13) オーバーラップ		－	著しいものは認めない。	－
(14) スタッド溶接後の仕上がり高さと傾き ΔL、θ	L±ΔL	$-1.5mm \leq \Delta L \leq +1.5mm$ $\theta \leq 3°$	$-2mm \leq \Delta L \leq +2mm$ $\theta \leq 5°$	金属製直尺 限界ゲージ コンベックス ルール

13．溶接継手の種類別開先標準

1．突合せ溶接

(1) 突合せ継手（B）の開先標準

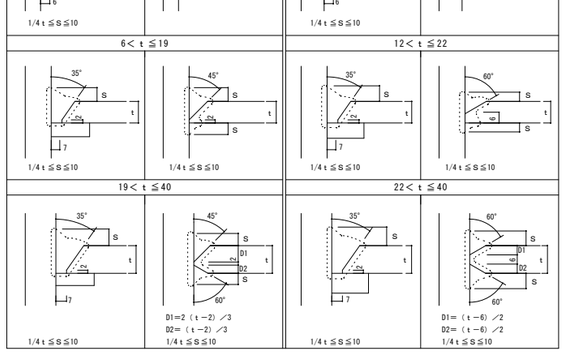
（単位：mm）



2．隅肉溶接

(1) 隅肉溶接（F）の開先標準

（単位：mm）



(2) 隅肉溶接のサイズ

（単位：mm）

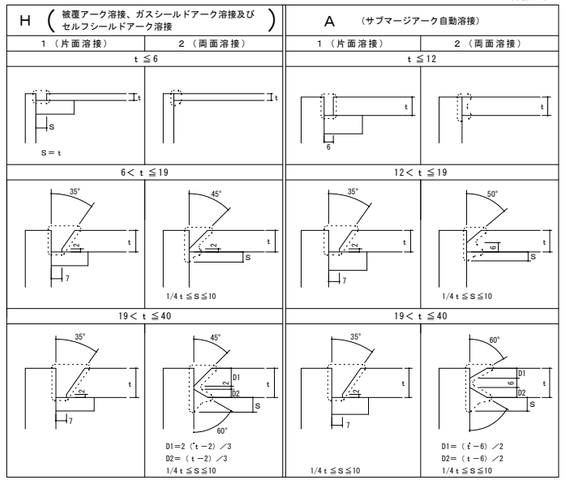
t	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	22	25	28	32	36	40
S	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	11	12	11	13	15	17	19	21	24

(1) T形継手（T）の開先基準

（単位：mm）

(3) かど継手（L）の開先標準

（単位：mm）



14．鉄骨工事精度

1．製品

名　称	図	製作管理許容差	限界許容差	備　考
(1) 梁の長さ ΔL	L＋ΔL	$-3mm \leq \Delta L \leq +3mm$	$-5mm \leq \Delta L \leq +5mm$	
(2) 柱の長さ ΔH	H＋ΔH　高力ボルト接合 H＋ΔH　溶接接合	H＜10m $-3mm \leq \Delta H \leq +3mm$ H≧10m $-4mm \leq \Delta H \leq +4mm$	H＜10m $-5mm \leq \Delta H \leq +5mm$ H≧10m $-6mm \leq \Delta H \leq +6mm$	
(3) 階高 Δh	h₁＋Δh₁　h₂＋Δh₂　h₃＋Δh₃　高力ボルト接合 h₁＋Δh₁　h₂＋Δh₂　h₃＋Δh₃　溶接接合	$-3mm \leq \Delta h \leq +3mm$	$-5mm \leq \Delta h \leq +5mm$	

名　称	図	製作管理許容差	限界許容差	備　考
(4) 梁の曲り e		$e \leq \frac{L}{1000}$ かつ $e \leq 10mm$	$e \leq \frac{1.5L}{1000}$ かつ $e \leq 15mm$	
(5) 柱の曲り e		$e \leq \frac{H}{1500}$ かつ $e \leq 5mm$	$e \leq \frac{H}{1000}$ かつ $e \leq 8mm$	
(6) せい ΔD	D＋ΔD	D＜800mm $-2mm \leq \Delta D \leq +2mm$ D≧800mm $-3mm \leq \Delta D \leq +3mm$	D＜800mm $-3mm \leq \Delta D \leq +3mm$ D≧800mm $-4mm \leq \Delta D \leq +4mm$	
(7) 幅 ΔB	B＋ΔB	$-2mm \leq \Delta B \leq +2mm$	$-3mm \leq \Delta B \leq +3mm$	
(8) 溶接組立箱形断面の直角度 e		接合部 $e \leq D/100$ かつ $e \leq 2mm$ 一般部 $e \leq 2D/100$ かつ $e \leq 4mm$	接合部 $e \leq 3D/200$ かつ $e \leq 3mm$ 一般部 $e \leq 3D/100$ かつ $e \leq 6mm$	
(9) H形断面の直角度 e		接合部 $e \leq b/100$ かつ $e \leq 1mm$ 一般部 $e \leq 2b/100$ かつ $e \leq 2mm$	接合部 $e \leq 3b/200$ かつ $e \leq 1mm$ 一般部 $e \leq 3b/100$ かつ $e \leq 2mm$	
(10) ウェブの心ずれ e	B/2　B/2　心ずれ	$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	
(11) ウェブの曲り e	フランジ　ストラット	$e_1 \leq D/150$ かつ $e_1 \leq 4mm$ $e_2 \leq l/150$ かつ $e_2 \leq 4mm$ ただし、t≦6には適用しない	$e_1 \leq D/100$ かつ $e_1 \leq 6mm$ $e_2 \leq l/100$ かつ $e_2 \leq 6mm$ ただし、t≦6には適用しない	
(12) 仕口部の角度 e	下フランジ　上フランジ　立面　平面	$e_1, e_2 \leq L/300$ かつ $e_1, e_2 \leq 3mm$ $e_3 \leq 4mm$	$e_1, e_2 \leq L/200$ かつ $e_1, e_2 \leq 5mm$ $e_3 \leq 6mm$	
(13) 仕口部の長さ ΔL	L＋ΔL　D/2	$-3mm \leq \Delta L \leq +3mm$	$-5mm \leq \Delta L \leq +5mm$	
(14) 柱のねじれ δ		$\delta \leq \frac{6D}{1000}$ かつ $\delta \leq 5mm$	$\delta \leq \frac{9D}{1000}$ かつ $\delta \leq 8mm$	
(15) メタルタッチ e		$e \leq \frac{1.5D}{1000}$	$e \leq \frac{2.5D}{1000}$	
(16) ベースプレートの折れおよび凹凸 e		$e \leq 2mm$	$e \leq 3mm$	

2．工事現場

名　称	図	製作管理許容差	限界許容差	備　考
(1) 建物の倒れ e		$e \leq H/4000+7mm$ かつ $e \leq 30mm$	$e \leq H/2500+10mm$ かつ $e \leq 50mm$	
(2) 建物のわん曲 e		$e \leq L/4000$ かつ $e \leq 20mm$	$e \leq L/2500$ かつ $e \leq 25mm$	
(3) アンカーボルトの位置のずれ e	柱心　a±Δa	$-3mm \leq e \leq +3mm$	$-5mm \leq e \leq +5mm$	構造用アンカーボルト
		$-3mm \leq e \leq +3mm$	$-5mm \leq e \leq +5mm$	建方用アンカーボルト
(4) 柱据え付け面の高さ ΔH	基準高さ　H＋ΔH　ベースモルタル	$-3mm \leq \Delta H \leq +3mm$	$-5mm \leq \Delta H \leq +5mm$	
(5) 工事現場継手間の階高 ΔH	H＋ΔH	$-5mm \leq \Delta H \leq +5mm$	$-8mm \leq \Delta H \leq +8mm$	
(6) 梁の水平度 e		$e \leq L/1000+3mm$ かつ $e \leq 10mm$	$e \leq L/700+5mm$ かつ $e \leq 15mm$	
(7) 柱の倒れ e		$e \leq \frac{H}{1000}$ かつ $e \leq 10mm$	$e \leq \frac{H}{700}$ かつ $e \leq 15mm$	

工事名称	福山市立想青学園部室棟増築工事
図面名称	鉄骨工事仕様書　No.2

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録 第256925号　小林　直紀

2024年4月

図面NO.

福山市

S05

エスミコラム工法 特記仕様書

1　工事概要

本地業は、セメントスラリーを用いた機械攪拌式深層混合処理工法による地盤改良地業である。
この工法は、セメント系固化材を原地盤と攪拌混合し、原地盤を固化する方法によって
地盤改良を行うものである。

2　一般事項

本地業は、本特記仕様書によるほか、「2018年版　建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針
平成31年11月」（（財）日本建築センター、以下指針という）による。

3　特記事項

(1)　コラムの径、掘削深度（改良長+空堀長）、本数配置等は設計図書による。ただし、コラムの径・長さ・本数・位置及びセメントスラリーの配合等について土質や地盤状況により変更した方が適切と判断される場合は、監督員の承認の上に変更することができる。

(2)　コラムの設計基準強度はＦc=1200kN/m^2、設計時想定するF検定結果による変動係数の推定値を25%以下、不良率を10%とする。

(3)　設計の要求する性能を確保するため、適切な配合管理、施工管理および品質検査を実施する。

(4)　固化材と改良対象土を確実に混合攪拌することができ、共廻り現象を防止する攪拌装置を装備する施工機械を用いる。

(5)　工法の選定においては、公的機関における性能評定を有する工法（エスミコラム工法同等以上）を選定する。

4　配合管理

(1)　セメントスラリーに使用する固化材は、セメント系固化材とする。

(2)　配合強度

配合管理目標変動係数を想定し、「5 品質検査」に規定する抜き取り個所数Ｎから
表1を用いてα_tを決め、配合強度X_fを設定する。

$X_f = F_c \cdot \alpha_t$

X_f :配合強度

F_c :設計基準強度

α_t :割り増し係数

表 1　割り増し係数（$L_{(p)}$=80%, V_d =25%の場合）

配合管理目標変動係数V_c ＼ 抜き取りヶ所数 N	1	2	3	4～6	7～8	9～
25%	2.163	1.918	1.815	1.719	1.651	1.594

(3)　W/Cと固化材量

室内配合試験の結果あるいは過去の工事実績に基づいて、配合強度を満足するように決定する。

$X_i = X_f / \alpha_{fl}$

X_i :室内配合強度

X_f :配合強度

α_{fl} :現場/室内強度比

推定配合量は、高含水用セメント系固化材 300kg/m^3 とするが、事前に現状土による室内配合試験を実施し、配合量を決定する。

(4)　六価クロム溶出試験

国土交通省　国官技第16号、国営建第1号（平成13年4月20日）　「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験要領（案）」による六価クロム溶出試験を実施し、試験結果を提出するものとする。

事前配合試験段階　　1検体

5　品質検査

(1)　検査対象群、検査対象層及び調査ヶ所数

① 検査対象群は増築棟と渡り廊下を合わせて1単位とし、層厚50cm以上の土層毎に検査対象層を決める。

② 検査対象層は（ シルト・砂礫 ）であり設計対象層を（ シルト ）とする。

③ 検査手法は強度のバラツキを想定する場合は検査手法Aによる。その場合は、選定工法による改良体の強度のバラツキデータを添付すること。

④ 事後調査ヶ所数

表 2　調査ヶ所数

検査手法A	頭部コア試験	100ｺﾗﾑに1ヶ所
	全長コア試験	100ｺﾗﾑに1ヶ所

⑤ 頭部コア試験について、空掘りが2mを超える場合はモールドコア採取に変更可とする。

(2)　コア採取率による調査

コアボーリング調査の内、検査対象群に1ヶ所の割合でコア採取率を調査する。

コア採取率が、全長に対して粘性土で90%、砂質土で95%、深さ1m毎に、粘性土で85%、砂質土で90%以上であることを確認する。礫等を有する地層はサンプリング時のサンプラーの回転切削により固化部分が崩れるので、コア採取率による連続性の判定は、上述の目安値と地盤条件などを加味して総合的に行う。

(3)　合否の判定

① 設計対象層についての抜取ヶ所数をNとする。1ヶ所あたり3個の供試体を採取し、その平均強度をその箇所の強度とする。

② 一軸圧縮試験は第三者で行うものとする。

③ 検査手法Aによる品質検査

合否の判定は設計対象層におけるNヶ所（抜取ヶ所数）の一軸圧縮試験結果が、下式を満足する場合を合格と判定する。

$X_N \geqq X_L = F_c + k_a \cdot \sigma_d = F_c + k_a \{ F_c \cdot V_d / (1-1.3V_d) \}$

X_N : Ｎヶ所の一軸圧縮強度の平均値

X_L : 合格判定値

F_c : 設計基準強度

k_a : 合格判定係数

σ_d : 標準偏差　$\sigma_d = V_d \cdot q_u d$

V_d : 変動係数、品質確認書より想定する

表 3　合格判定係数

抜き取りヶ所数 N	1	2	3	4～6	7～8	9～
合格判定係数 k_a	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3

ベースパックⅠ型

角形鋼管
F値295N/mm 以下 ²
□-150×150 ～ □-300×300 用

（財）日本建築センターによる一般評定「BCJ評定-ST0093-17」（平成30年9月21日付）

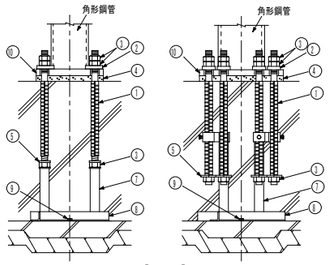
ベースパック柱脚工法 設計 施工 標準図

●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。

2019年1月作成

1．工法概要

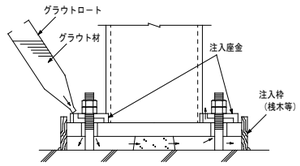
1．1 構成部材



① アンカーボルト
② 注入座金
③ Mナット
④ ベースパックグラウト(グラウト材)
⑤ 定着座金
⑥ テンプレート
⑦ フレームポスト
⑧ フレームベース
⑨ ステコンアンカー（コンクリートアンカー）
⑩ ベースプレート

(注)上記 ⑦～⑩構成部材はベースパック構成部品として供給される。
(注)上記 ①～⑥現場状況により仕様が異なる場合がある。

1．2 柱脚の定着方法概要



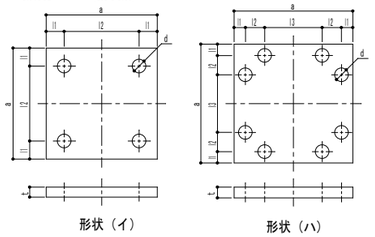
2．柱

F値(N/mm ²)	鋼種	採用
235	BCP235	
	STKR400	
295	BCR295	●
	TSC295	

3．構成部材・寸法

3．1 ベースプレート

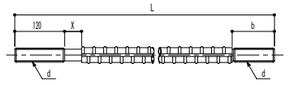
●材質
SN490B 【JIS G 3136】



形状（イ）　形状（ハ）

3．2 アンカーボルト（Mアンカーボルト） 【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

i）アンカーフレーム Aタイプの場合

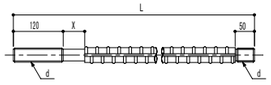


単位 mm

呼び d	異形部呼び名	L 注1)	X	b 注1)	基準強度 (N/mm²)
M27	D29	650	45	128	490
M30	D32	695	45	133	490
M33	D35	690,735	45	95,140	490
M36	D38	770	60	130	490
M39	D41	770,810	60	98,135	490

注1)据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合

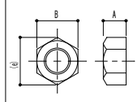


単位 mm

呼び d	異形部呼び名	L	X	基準強度 (N/mm²)
M30	D32	695	45	490
M33	D35	720	45	490
M36	D38	770	60	490

3．3 Mナット

【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

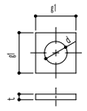


単位 mm

呼び	A	B	(e)
M27	22	41	47
M30	24	46	53
M33	26	50	58
M36	29	55	64
M39	31	60	69

3．4 定着座金

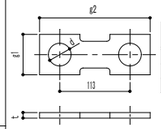
i）アンカーフレーム Aタイプの場合



単位 mm

適用アンカーボルト	g1	t	d	材質
M27	55	9	28	SS400
M30	55	9	31	
M33	60	9	34	
M36	65	12	37	
M39	80	12	40	

ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合

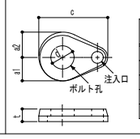


単位 mm

適用アンカーボルト	g1	g2	t	d	材質
M30	55	168	9	32	SS400
M33	60	173	9	35	
M36	65	178	9	38	

3．5 注入座金

【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

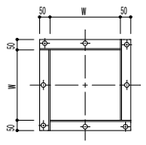


単位 mm

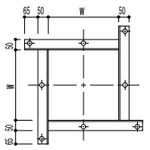
記号	適用アンカーボルト	a1	a2	c	t	d
PM27	M27	32	42	101	18	28
PM30	M30	32	42	101	18	31
PM33	M33	35	45	110	18	34
PM36	M36	35	45	110	18	37
PM39	M39	38	48	118	18	40

3．6 フレームベース

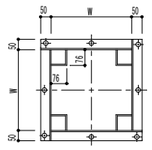
i）Aタイプ



ii）Cタイプ



iii）特Cタイプ

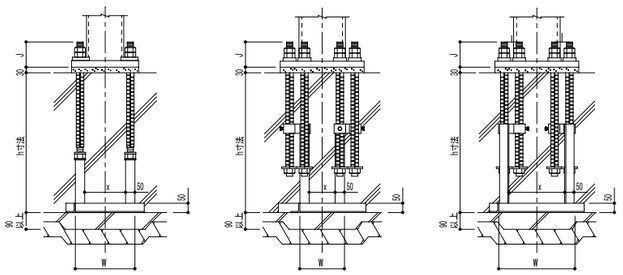


3．7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

●ベースパックの据付け高さ（h寸法）はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ（最低h寸法）は下表に記載の値とする。

〈 Aタイプ 〉　〈 Cタイプ 〉※　〈 特Cタイプ 〉

※杭頭納まり及び配筋状況に合わせて特Cタイプを選択できる。



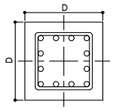
単位 mm

採用	ベースパック記号	柱 外径(mm)	柱 板厚(mm)	ベースプレート 材質	形状	寸法(mm) a	t	l1	l2	l3	d	アンカーボルト 本数-呼び	基準強度 (N/mm²)	フレームタイプ	コンクリート柱型 寸法D(mm) 標準フレーム	特C	配筋 立上り筋	フープ筋	設計基準強度 (N/mm²)	フレームベース 寸法H(mm) 標準フレーム	特C	フレームポスト間 寸法X(mm) 標準フレーム	特C	最低h寸法 (mm)	J寸法 (mm)
	15-12V	□-150×150	t≦12	SN490B	（イ）	300	28	50	200	-	φ45	4-M27	490	A	500	-	12-D16	D13@100	21以上	250	-	150	-	550	135
	17-12V	□-175×175	t≦12	SN490B	（イ）	320	32	45	230	-	φ45	4-M30	490	A	530	-	12-D19	D13@100	21以上	280	-	180	-	600	135
	20-09V	□-200×200	t≦9	SN490B	（イ）	360	28	50	260	-	φ45	4-M30	490	A	560	-	12-D16	D13@100	21以上	310	-	210	-	600	135
	20-12V	□-200×200	t≦12	SN490B	（イ）	360	32	50	260	-	φ50	4-M33	490	A	560	-	12-D19	D13@100	21以上	310	-	210	-	600	135
●	25-09V	□-250×250	t≦9	SN490B	（イ）	420	32	55	310	-	φ55	4-M36	490	A	610	-	12-D19	D13@100	21以上	360	-	260	-	650	150
	25-12V	□-250×250	t≦12	SN490B	（イ）	420	36	55	310	-	φ55	4-M39	490	A	630	-	12-D19	D13@100	21以上	370	-	270	-	650	150
	25-16V	□-250×250	t≦16	SN490B	（ハ）	450	32	50	80	190	φ50	8-M33	490	C	620	640	12-D19	D13@100	21以上	240	440	140	300	650	135
	30-09V	□-300×300	t≦9	SN490B	（イ）	480	36	60	360	-	φ55	4-M39	490	A	680	-	12-D22	D13@100	21以上	420	-	320	-	650	150
	30-12V	□-300×300	t≦12	SN490B	（ハ）	520	32	50	80	260	φ50	8-M30	490	C	700	710	12-D22	D13@100	21以上	310	510	210	370	650	135
	30-16V	□-300×300	t≦16	SN490B	（ハ）	520	40	50	80	260	φ55	8-M36	490	C	710	710	12-D22	D13@100	21以上	310	510	210	370	700	150
	30-19V	□-300×300	t≦19	SN490B	（ハ）	550	50	50	80	290	φ55	8-M36	490	C	740	740	12-D22	D13@100	21以上	340	540	240	400	700	150

4．コンクリート柱型

4．1 形状・材質

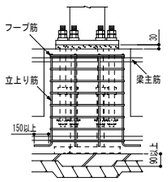
●形状
柱型寸法を標準から変更する場合は、別紙「ベースパック柱脚工法における柱型寸法最大・最小値一覧」による。



●コンクリート
普通コンクリートとし、設計基準強度は21N/mm ²以上とする。

●鉄筋
SD295(D13,D16)
SD345(D19,D22)

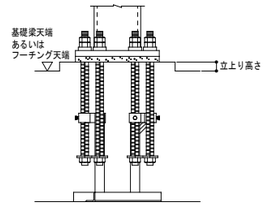
4．2 配筋



※立上り筋の頂部にはフックを設けなくてよい。
※トップフープはダブルとし、柱型上端近くに配置する。

4．3 基礎立上がり

●基礎立上がり高さは50mm以下とする。
※ただし基礎立上がり高さが50mmを超え300mm以下の場合、Lシリーズを使用することができる。



5．工場製作（溶接）

■組立
●ベースプレートの中心線（ｶﾀﾞｷ線）に柱材軸心を合わせる。

■溶接方法（完全溶込み溶接）
●完全溶込み溶接とする。（JASS 6 鉄骨工事による）

完全溶込み溶接の開先標準（JASS 6 鉄骨工事 2007年版より）

図	溶接方法	適用板厚 t(mm)	ルート間隔G(mm) 標準値	許容差	ルート面R(mm) 標準値	許容差	開先角度α1(°) 標準値	許容差	溶接姿勢
	被覆アーク溶接	6～	7	-2,+∞ (-3,+∞)	2	-2,+1 (-2,+2)	α1：45	-2.5,+∞ (-5,+∞)	下向き
			9	-2,+∞ (-3,+∞)	2	-2,+1 (-2,+2)	α1：35		
	ガスシールドアーク溶接 セルフシールドアーク溶接	6～	6	-2,+∞ (-3,+∞)	2	-2,+1 (-2,+2)	α1：45	-2.5,+∞ (-5,+∞)	下向き
			7	-2,+∞ (-3,+∞)	2	-2,+1 (-2,+2)	α1：35		

許容差・記号+∞は制限無しを示す。
・2段書きは「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差（上段：管理許容差、下段括弧内：限界許容差）を示す。

■ベースプレートの予熱
●気温(鋼材表面温度)が5°C以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。その他必要に応じて適切な予熱をする。

溶接方法	鋼種	板厚(mm) t<32	32≦t<40	40≦t≦50
低水素系被覆アーク溶接	SM490B	予熱なし	50 ℃	50 ℃
㊙ ガスシールドアーク溶接	SM490B	予熱なし	予熱なし	予熱なし

■検査方法：溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。

■施工管理：７．本工法の施工及び施工管理参照。

6．工事場施工

6．1 基礎工事

●柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

6．2 アンカーボルト据付け

●アンカーボルト（フレーム）の組立ては、4隅のアンカーボルト4本で組立てを行う。

●フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

●位置決めは、テンプレートの中心線と地墨等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。

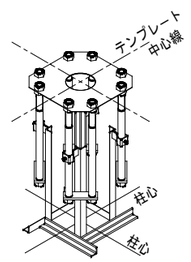
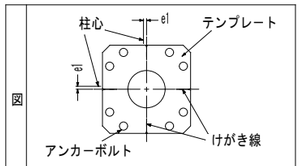


図	
標準許容差	-2≦e1≦2 基準高さより誤差は -3≦e≦10

e1 ：柱心とテンプレートのけがき線との許容差

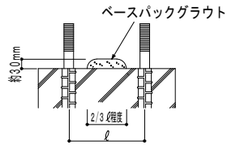
6．3 配筋およびコンクリート打設

●配筋はアンカーボルト（フレーム）との取り合いを考慮する。

●コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6．4 建方

●レベルモルタルはベースパックグラウト（グラウト材）を使用し大きさは右図による。



6．5 アンカーボルトの本締め（弛み止め）

●本締めはグラウト材の充填前に行い、ダブルナットを標準とする。

6．6 ベースパックグラウト(グラウト材)の注入

●グラウト材のカクハンは、グラウト材１袋（6kg）に対して、計量カップで1.0~1.1 ℓの水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。

●グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重圧により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

7．本工法の施工及び施工管理

●本工法は、管理者又は施工者（元請）の管理のもとで実施するものとする。

●本工法のうち６．２アンカーボルト据付け及び６．６ベースパックグラウトの注入は、ベースパック施工技術委員会によって認定された有資格者（ベースパック施工管理技術者・施工技能者）が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。

●ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉
一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号
小林　直紀

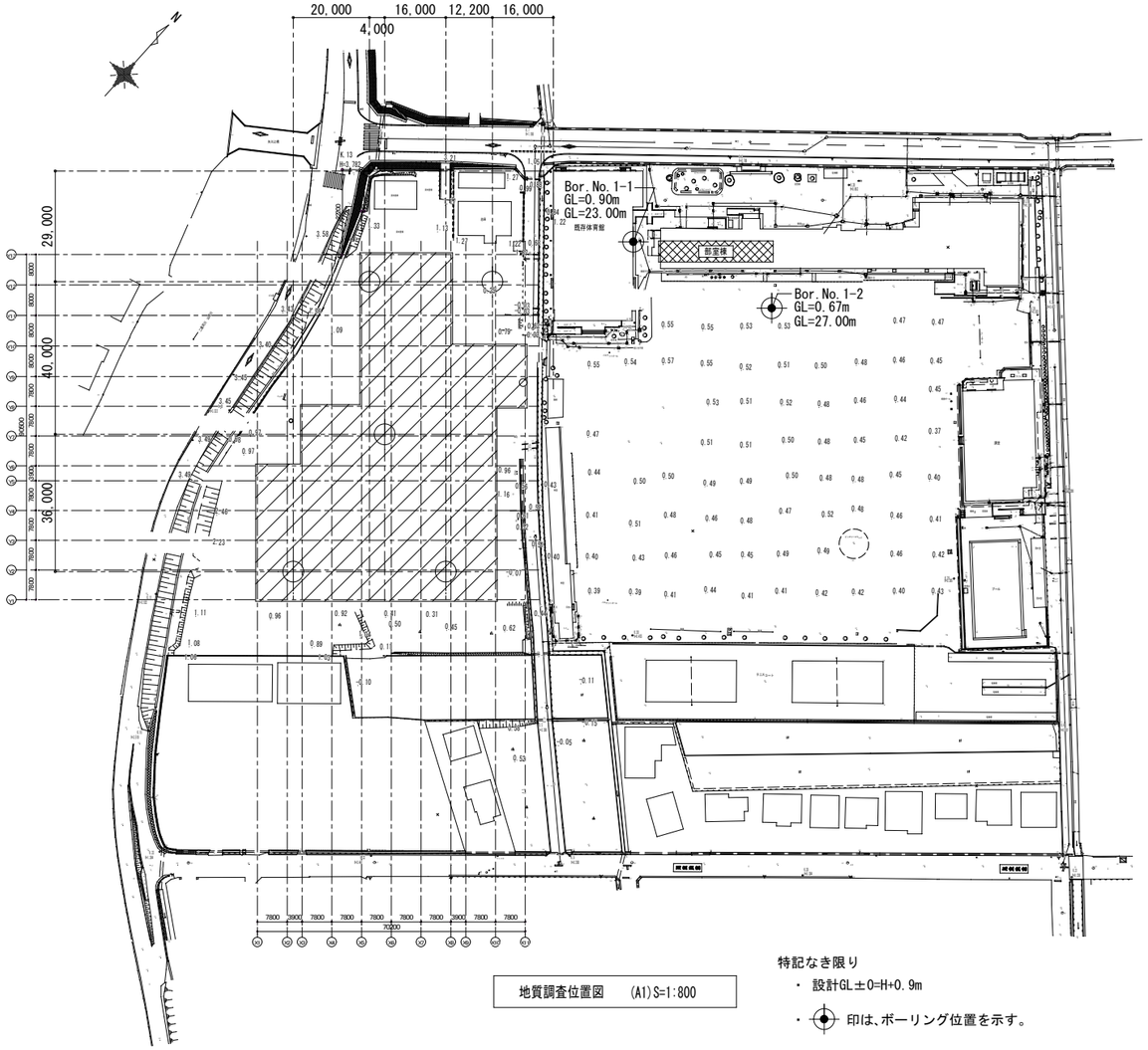
福山市建設局建築部営繕課

設計 2024年 4月

工事名称 福山市立想青学園部室棟増築工事

図面名称 ﾍﾞｰｽﾊﾟｯｸ柱脚工法

図面No S07

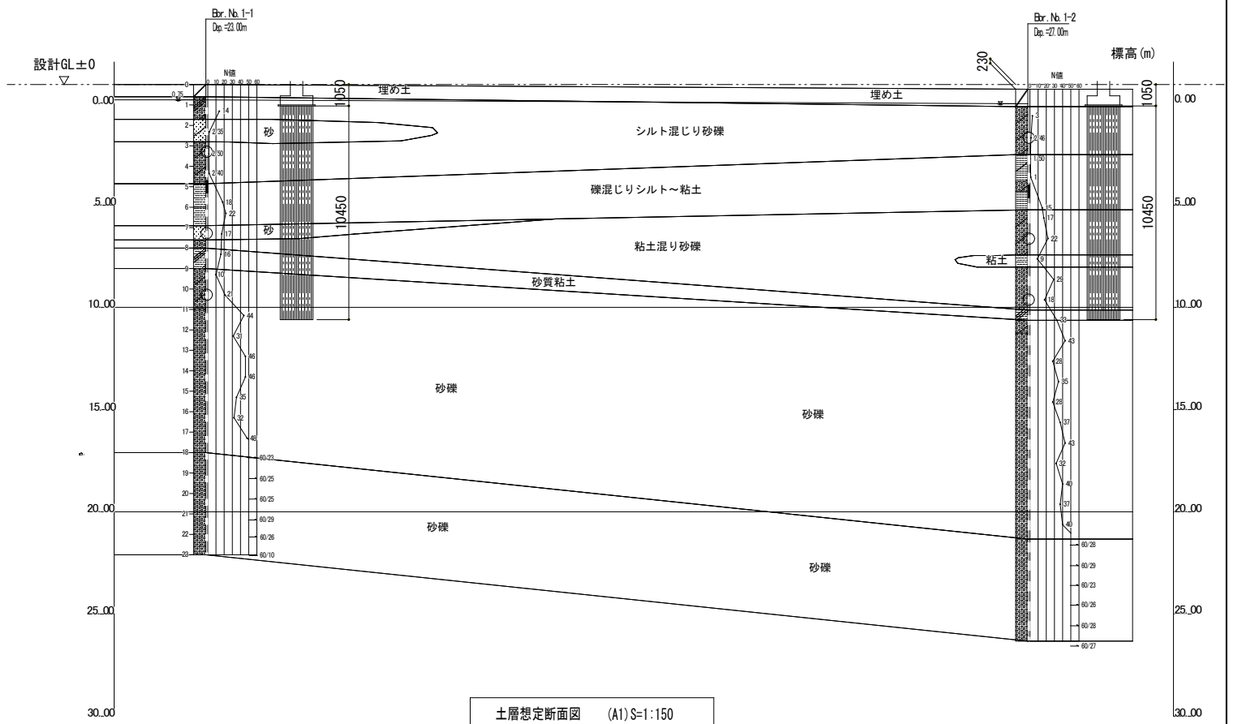


地質調査位置図　(A1)S=1:800

特記なき限り

・ 設計GL±0=H+0.9m

・ ⊕ 印は、ボーリング位置を示す。



土層想定断面図　(A1)S=1:150

	安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀		福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　地質調査位置	図面No S08

ボーリング名	Bor.No.1-1	調査位置	福山市沼隈町草深2058-2	北緯	34° 23′ 19.09″
発注機関	福山市建設局建築部営繕課	調査期間	2019年 9月 24日 ～ 2019年 10月 3日	東経	133° 19′ 11.33″
調査業者名	主任技師	現場代理人		コア鑑定者	ボリング責任者
孔口標高	GL=0.90m	角度	180°上 90° 下 0°	方向	北 0° 270°西 90°東 180°南
総掘進長	23.00m	地盤勾配	水平 0° 粘着 90°	使用機種	
試錐機	東邦D1	ハンマー落下用具	自動落下		
エンジン	ヤンマーNFD-13	ポンプ	東邦BG-3		

設計GL=H+0.90m

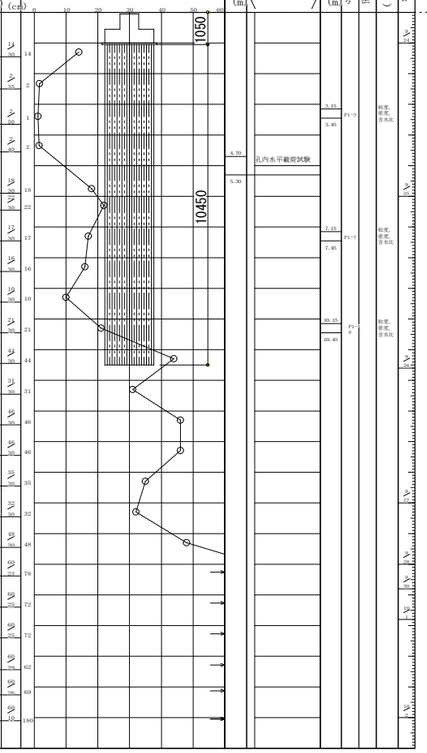
標尺(m)	標高(m)	層厚(m)	深度(m)	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対硬度	記事
	0.30	0.60	0.60		埋土	暗茶色			深度1.00mまで試掘実施。表層7cmはコンクリート。
	-0.90	1.10	1.70		シルト質砂礫	暗灰色	中くらい		シルト分を少量混じる砂礫層。砂は中～粗砂主体。礫は径5～20mmの亜円～亜角礫を主体。含水多く非常に緩い層で、孔壁の崩壊が著しい。
	-1.90	1.10	2.80		礫混じり砂	暗灰色	非常に緩い		径円～亜角礫を主体とし、砂は中～粗砂。含水多く非常に緩い層。
	-3.90	2.00	4.80		シルト混じり砂礫	暗灰色	非常に緩い		シルト分をわずかに混じる。礫は径5～20m角程の亜円～亜角礫を主体とする。所々に貝殻片がわずかに混じる。
	-5.40	1.10	6.00		粘土	暗青灰色	非常に硬い		含水非常に少ない粘土。わずかに砂分を混入する低塑性域の準硬質粘土。コアは短柱状～棒状である。手応えとり破断し、ボロボロとした団粒粘土状になる。
	-6.00	0.00	6.90		粘土	暗青灰色	非常に硬い		均一な粘土。
	-6.20	0.20	7.10		砂	暗青灰色	やや硬い		細～粗砂。全体的に粒径は均一で主体。
	-7.30	0.80	8.00		砂礫	暗灰色	やや硬い		径5～20mmの亜円～亜角礫と中～粗砂を主体とする。
	-8.40	1.00	9.00		砂質粘土	暗青灰色	硬い		均一な粘土。所々に礫が極少量混じる。
	-10.40	2.00	11.00		粘土混じり砂礫	暗灰色	中くらい		粘土分をわずかに混じる。礫は5～20mmの亜円～亜角礫を主体とする。
	-22.40	12.00	25.00		砂礫	暗灰色～暗黄灰色	密な～非常に密な		付近山体面より流下堆積した砂礫層。基質は中～粗砂とし、礫は深度によってばらつきがある。

孔内水位(m)／測定月日：6/25

標準貫入試験

深度(m)	打撃回数 0～10cm	10～20cm	20～30cm	打撃回数／貫入量(cm)
1.15	5	5	4	14
1.40	シ	シ	シ	シ
2.15	15cm	15cm	5cm	35
2.40	シ	シ	シ	シ
3.15	50cm	50cm	50cm	50
3.40	シ	シ	シ	シ
4.15	50cm	50cm	50cm	50
4.40	1	シ	シ	シ
5.15	50cm	50cm	50cm	50
5.40	5	5	8	18
6.15	50cm	50cm	50cm	50
6.40	5	8	9	シ
7.15	50cm	50cm	50cm	50
7.40	4	6	7	シ
8.15	50cm	50cm	50cm	50
8.40	7	8	4	シ
9.15	50cm	50cm	50cm	50
9.40	3	4	3	シ
10.15	50cm	50cm	50cm	50
10.40	6	7	8	シ
11.15	50cm	50cm	50cm	50
11.40	12	13	19	シ
12.15	50cm	50cm	50cm	50
12.40	8	10	13	シ
13.15	50cm	50cm	50cm	50
13.40	17	15	14	シ
14.15	50cm	50cm	50cm	50
14.40	18	16	12	シ
15.15	50cm	50cm	50cm	50
15.40	9	10	16	シ
16.15	50cm	50cm	50cm	50
16.40	9	8	15	シ
17.15	50cm	50cm	50cm	50
17.40	20	13	15	シ
18.15	50cm	50cm	50cm	50
18.40	14	26	シ	シ
19.15	50cm	5cm	25cm	78
19.40	24	30	シ	シ
20.15	50cm	5cm	25cm	72
20.40	29	27	シ	シ
21.15	50cm	5cm	25cm	72
21.40	26	26	シ	シ
22.15	50cm	5cm	25cm	62
22.40	22	23	シ	シ
23.15	50cm	5cm	25cm	69
23.40	60		シ	シ
24.15			10cm	180

N値



原位置試験 深度(m)	試験名および結果
4.70	孔内水平載荷試験
5.30	

試料採取 深度(m)	試料番号	採取方法	室内試験(～)	掘進月日
3.35	P1-3		粒度 密度 含水比	シ
3.45				シ
7.05	P1-7		粒度 密度 含水比	シ
7.45				シ
10.15	P1-9		粒度 密度 含水比	シ
10.45				シ
20.15	P2-5		粒度 密度 含水比	シ
20.40				シ

ボーリング名	Bor.No.1-2	調査位置	福山市沼隈町草深2058-2	北緯	34° 23′ 19.53″
発注機関	福山市建設局建築部営繕課	調査期間	2019年 10月 7日 ～ 2019年 10月 12日	東経	133° 19′ 12.81″
調査業者名	主任技師	現場代理人		コア鑑定者	ボリング責任者
孔口標高	GH=0.67m	角度	180°上 90° 下 0°	方向	北 0° 270°西 90°東 180°南
総掘進長	27.00m	地盤勾配	水平 0° 粘着 90°	使用機種	
試錐機	東邦D1-C	ハンマー落下用具	半自動		
エンジン	ヤンマーNFD12	ポンプ	東邦BG-3C		

230

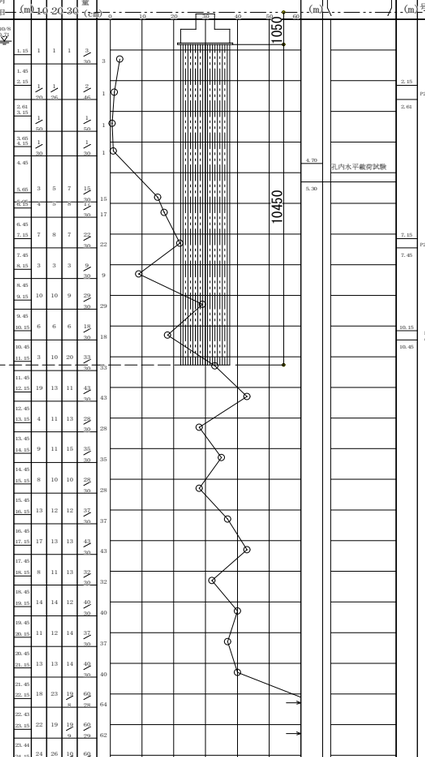
標尺(m)	標高(m)	層厚(m)	深度(m)	柱状図	土質区分	色調	相対密度	相対硬度	記事
	-0.10	0.80	0.80		埋土				深度0.60mまでは埋め土。
	-2.50	2.30	3.20		シルト混じり砂礫	暗灰色	非常に緩い		深度0.20mまでは中～粗砂、深度0.20～0.30mは礫、転石。深度0.30～0.60m間、礫混じり砂層。0.30m以深、礫混じり粘土質で引水由耕土相当層。
	-3.80	1.30	4.50		砂礫混じりシルト	暗灰色	安定した硬さ		シルト分をわずかに混じる砂礫層。砂は中～粗砂主体で、局部的に緩和を挟む。礫は径5～20mmの亜円～亜角礫を主体とし、最大で径30mm。含水多く非常に緩い層で、孔壁の崩壊が著しい。
	-4.70	0.90	5.60		シルト混じり砂礫	暗灰色	緩い		細砂を含むシルト主体の層。全体的に均一なシルト。所々に径5～10mmの亜角礫が極少量混じる。
	-5.20	0.50	6.10		粘土	暗灰色	硬い		含水非常に少ない粘土。わずかに砂分を含入する低塑性域の準硬質粘土。コアは短柱状～棒状である。手応えとり破断し、ボロボロとした団粒粘土状になる。
	-7.40	2.20	8.30		粘土混じり砂礫	暗灰～暗灰色	やや硬い		全体的に粘土分をわずかに含有する。亜質は細～粗砂と径5～30mmの亜円～亜角礫。礫の大きさは深度方向に若干大きくなる。
	-8.00	0.60	8.90		粘土	暗灰色	硬い		均一な粘土。
	-10.17	2.10	10.80		砂礫	暗灰色	やや硬い		径5～30mmの亜円～亜角礫と中～粗砂を主体とする。
	-10.62	0.50	11.30		砂質粘土	暗灰色	安定した硬さ		比較的均一な粘土。深度10.90m付近、径5～10mmの礫が所々に混じる。
	-11.20	0.60	11.90		粘土混じり砂礫	暗灰色	密な		径5～20mmの亜角礫～亜円礫主体とする。
	-15.00	3.10	15.00		砂礫	灰褐色	やくらい～密な～非常に密な		基盤岩風化に由来する流石土砂層。礫分は5～30の亜角礫～亜円礫主体とする。砂は細～粗砂主体。深度27.00mより風化粘板岩。

孔内水位(m)／測定月日：6/24

標準貫入試験

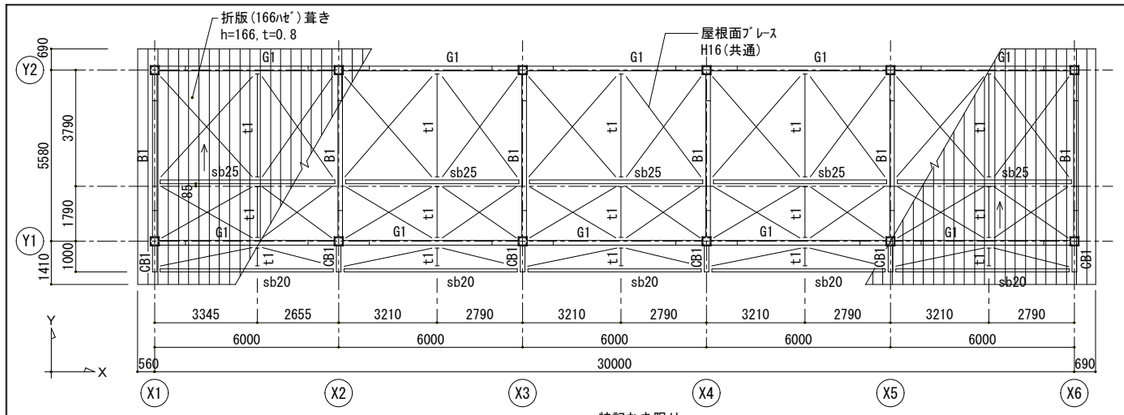
深度(m)	打撃回数 0～10cm	10～20cm	20～30cm	打撃回数／貫入量(cm)
1.15	1	1	1	シ
1.40	シ	シ	シ	シ
2.15	50cm	50cm	50cm	50
2.40	シ	シ	シ	シ
3.15	50cm	50cm	50cm	50
3.40	シ		シ	シ
4.15	50cm		50cm	50
4.40	シ		シ	シ
5.15	50cm		50cm	50
5.40	3	5	7	シ
6.15	50cm	50cm	50cm	50
6.40	4	7	7	シ
7.15	50cm	50cm	50cm	50
7.40	7	8	7	シ
8.15	50cm	50cm	50cm	50
8.40	3	3	3	シ
9.15	50cm	50cm	50cm	50
9.40	10	10	9	シ
10.15	50cm	50cm	50cm	50
10.40	6	6	6	シ
11.15	50cm	50cm	50cm	50
11.40	3	10	20	シ
12.15	50cm	50cm	50cm	50
12.40	19	13	11	シ
13.15	50cm	50cm	50cm	50
13.40	4	11	13	シ
14.15	50cm	50cm	50cm	50
14.40	9	11	15	シ
15.15	50cm	50cm	50cm	50
15.40	8	10	10	シ
16.15	50cm	50cm	50cm	50
16.40	13	12	12	シ
17.15	50cm	50cm	50cm	50
17.40	17	13	13	シ
18.15	50cm	50cm	50cm	50
18.40	8	11	13	シ
19.15	50cm	50cm	50cm	50
19.40	14	14	12	シ
20.15	50cm	50cm	50cm	50
20.40	11	12	14	シ
21.15	50cm	50cm	50cm	50
21.40	13	13	14	シ
22.15	50cm	50cm	50cm	50
22.40	18	23	シ	シ
23.15	50cm	5cm	25cm	64
23.40	22	19	シ	シ
24.15	50cm	5cm	25cm	62
24.40	24	26	シ	シ
25.15	50cm	5cm	25cm	76
25.40	16	25	シ	シ
26.15	50cm	5cm	25cm	69
26.40	21	19	シ	シ
27.15	50cm	5cm	25cm	64

N値



原位置試験 深度(m)	試験名および結果
4.70	孔内水平載荷試験
5.30	

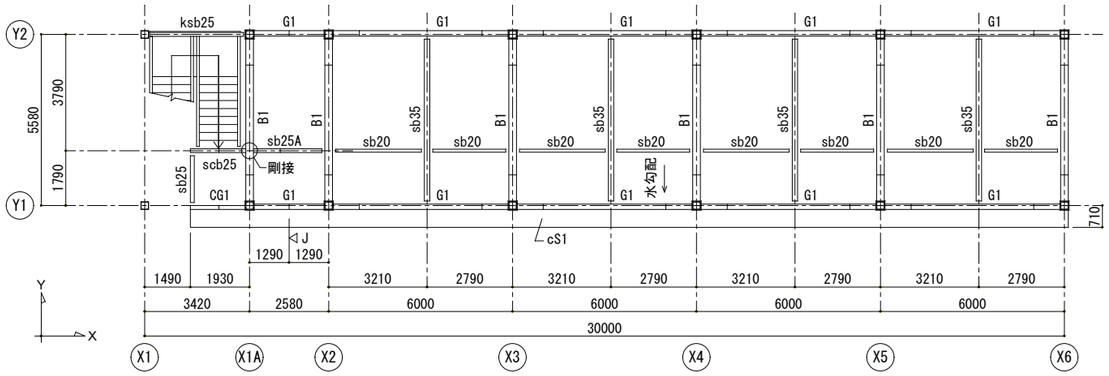
試料採取 深度(m)	試料番号	採取方法	室内試験(～)	掘進月日
2.55	P2-2		粒度 密度 含水比	シ
2.65				シ
7.55	P2-7		粒度 密度 含水比	シ
7.65				シ
10.25	P2-9		粒度 密度 含水比	シ
10.40				シ
20.25	P2-5		粒度 密度 含水比	シ
20.40				シ



R階梁床伏図　1:100

特記なき限り

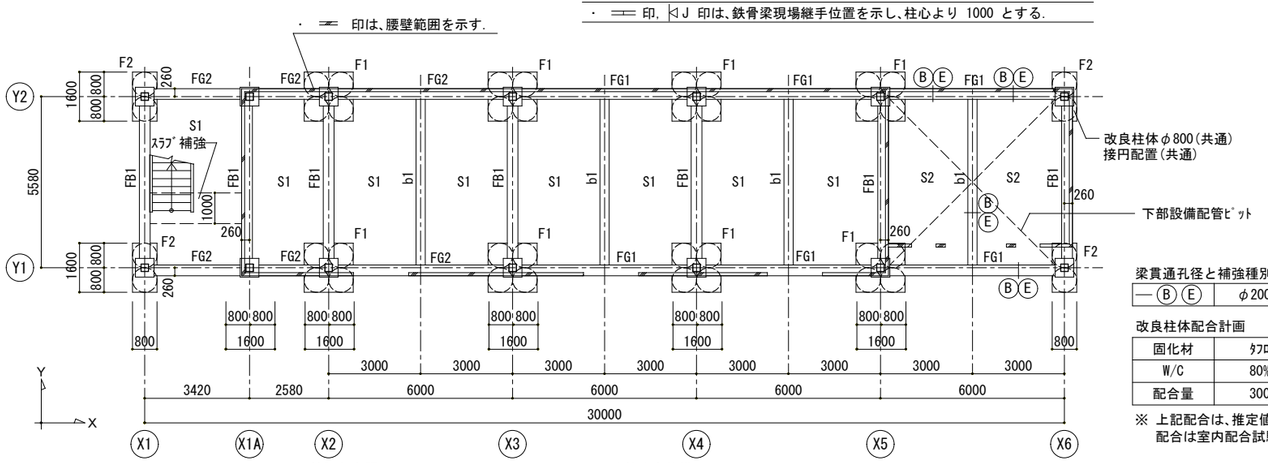
- 大梁天端は、水上鉄骨天±0～水上鉄骨天-170(水下) とする.
- t1 天端は、大梁天端に合わせる.
- sb25 天端は、接合する大梁天端+50とする.
- ⟶ 印は、屋根水勾配方向を示す.
- ═ 印は、鉄骨梁現場継手位置を示し、柱心より 1000 とする.



2階梁床伏図　1:100

特記なき限り

- ｽﾗﾌﾞ符号は、DS1(ｽﾗﾌﾞ筋の主筋方向及び捨型枠ﾃﾞｯｷ敷方向は、X方向)とする.
- ｽﾗﾌﾞ天端は、2FL-30 とする.
- 鉄骨梁天端は、2FL-180とする.
- ═ 印, ◁J 印は、鉄骨梁現場継手位置を示し、柱心より 1000 とする.



基礎・1階梁床伏図　1:100

特記なき限り

- 設計GL=TP+0.9m、1FL=GL+150 とする.
- ｽﾗﾌﾞ天端は、1FL-30 とする.
- 礎柱及び地中梁天端は、1FL-250 とする.
- 基礎は独立ﾌｰﾁﾝｸﾞ形式の独立基礎とする.
- 基礎底ﾚﾍﾞﾙは、GL-1000 とする.

地盤改良仕様

- 基礎下地業は、深層混合処理工法とする(改良柱体径=800).
- 改良柱体の設計基準強度は、Fc=1200kN/㎡ とする.
- 深層地盤改良柱体底は、GL-11.5m とする.
- 支持層は、粘土混じり砂礫層(複合地盤 N値=21以上)とする.
- 地盤の長期許容支持力は、250kN/㎡ (基礎底ﾚﾍﾞﾙ)とする.
- 深層地盤改良は、ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞNo.1及びNo.2(B-08図参照)付近の基礎を先行して実施し、支持層における地盤改良機のﾄﾙｸ値または、電流値を確認すること.
- 他の深層地盤改良柱体底は上記のﾄﾙｸ値または、電流値を元に、設計底が適切であることを確認すること.
- 支持層が設計と異なる場合には、協議により変更を行なうことがある.

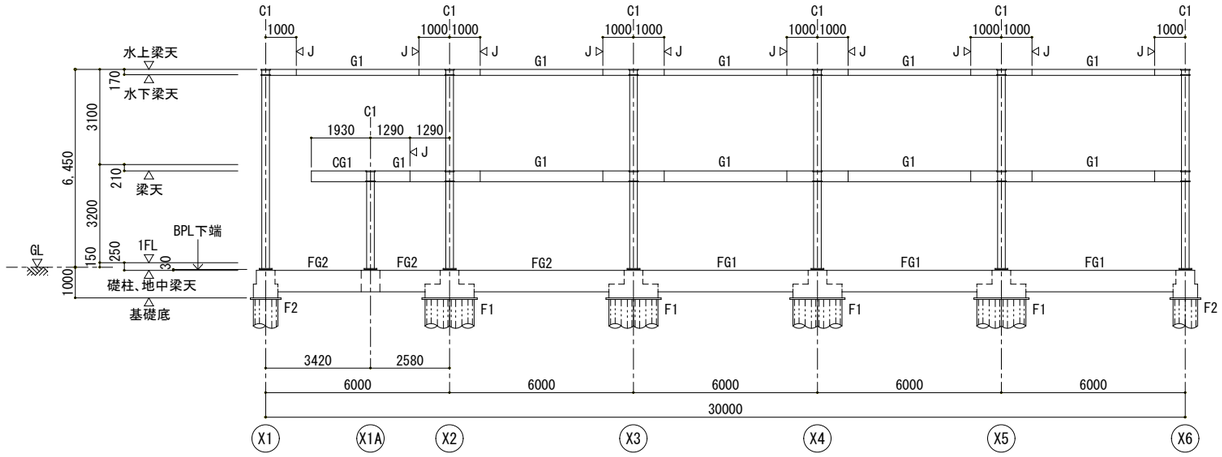
梁貫通孔径と補強種別

— Ⓑ Ⓔ	φ200	H2

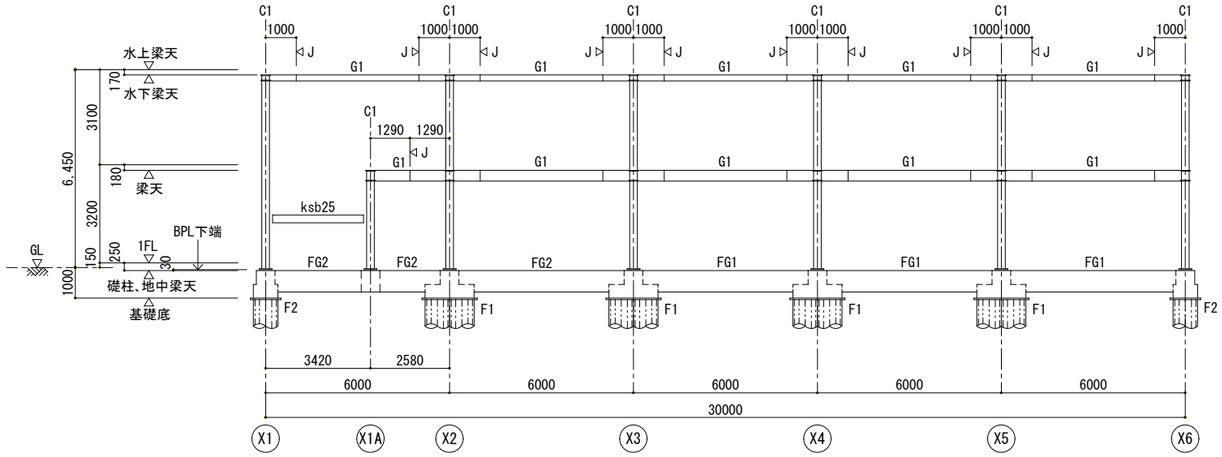
改良柱体配合計画

固化材	ﾀﾌﾛｯｸ 4型(TL-4)
W/C	80%
配合量	300kg/m³

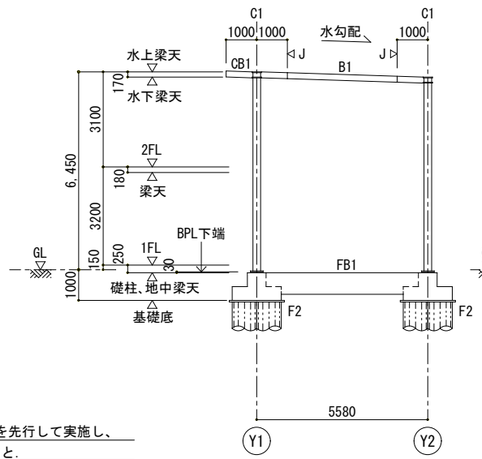
※ 上記配合は、推定値であり、実施工における配合は室内配合試験により決定すること.



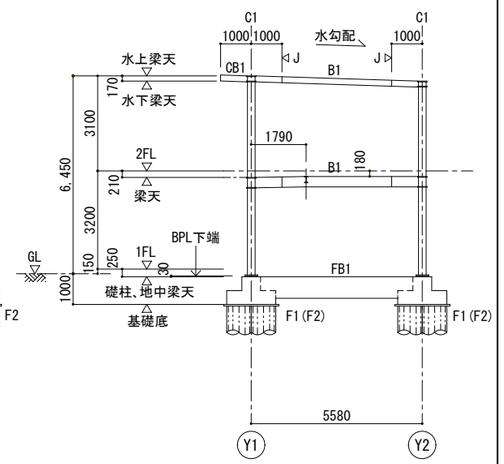
Y1 通り軸組図　1:100



Y2 通り軸組図　1:100



X1 通り軸組図　1:100



X2～X6 通り軸組図　1:100

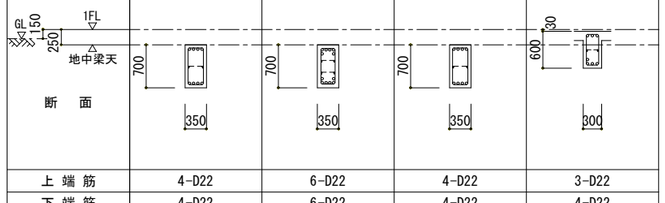
※ ( )内は、X6通りを示す.

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号 小林　直紀	福山市建設局建築部営繕課 設計　2024年　4月	工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称　各階伏図・軸組図	図面No　S10

地中梁リスト　1:50

・特記なき限り
・ｽﾀｰﾗｯﾌﾟは、□-D13@200 とする.
・腹筋は、2-D10 とする.
・X方向主筋を、先組とする。

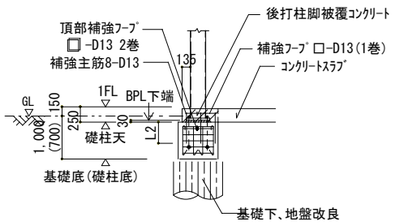
符　号	FG1	FG2	FB1	b1	X,Y方向梁主筋上下関係
位　置	全断面	全断面	全断面	全断面	
断　面	700 / 350	700 / 350	700 / 350	600 / 300	
上 端 筋	4-D22	6-D22	4-D22	3-D22	
下 端 筋	4-D22	6-D22	4-D22	4-D22	
ｽﾀｰﾗｯﾌﾟ					
腹　筋					
備　考					



礎柱リスト　1:50

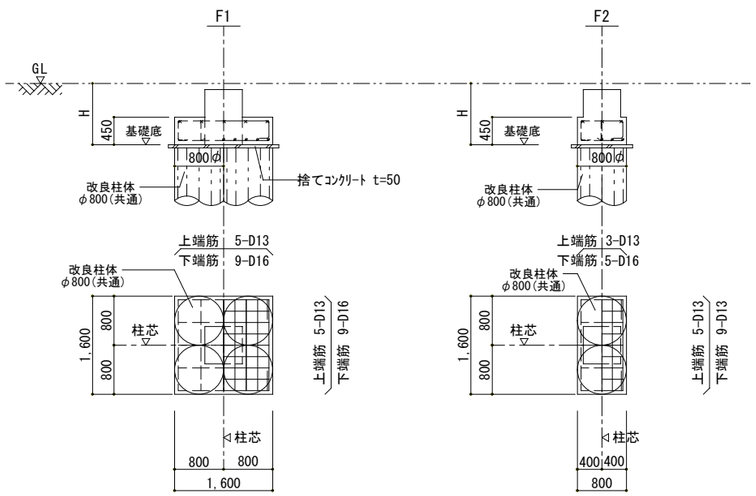
・特記なき限り
・RC礎柱芯は、鉄骨柱芯とする.
頂部(ﾄｯﾌﾟ)ﾌｰﾌﾟは、2巻とする.

符　号	C1	礎柱配筋要領図
断　面	610 × 610	
主　筋	12-D19	
帯　筋	□-D13@100	
備　考		



基礎リスト　1:50

特記なき限り
・基礎底H,基礎の向きは、基礎伏図による。
・基礎下地業は、深層地盤改良のうえ、捨てｺﾝｸﾘｰﾄ厚50 とする。



大梁リスト

特記なき限り
・ 鋼材種別は、SN400Bとする.　・ 鉄骨外部露出部は、溶融亜鉛めっきとし、高力ﾎﾞﾙﾄはF8Tとする.

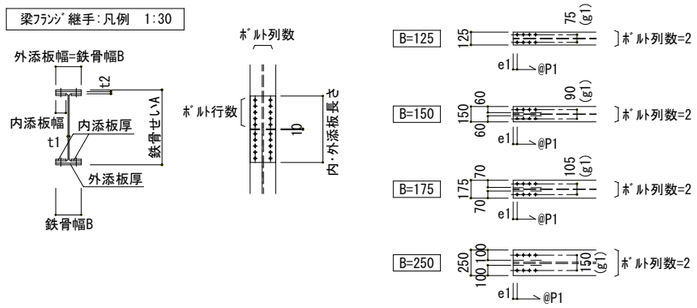
階＼符号	G1		CG1		B1		CB1	
R	全断面	H-194×150× 6× 9			全断面	H-194×150× 6× 9	全断面	H-194×150× 6× 9
2	全断面	H-350×175× 7×11	全断面	H-250×125× 6×9	全断面	H-340×250× 9×14		

梁継手リスト

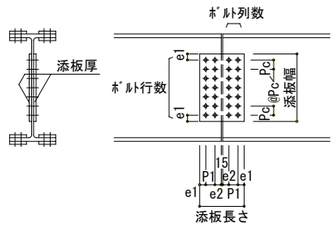
特記なき限り
・ 鋼材種別は、SN400Bとする.　・ 高力ﾎﾞﾙﾄは、F10T(S10T) を使用すること.

鋼材種別	部材ﾒﾝﾊﾞｰ(中央断面) H- A × B ×t1×t2	径	ﾌﾗﾝｼﾞ ﾎﾞﾙﾄ 行数×列数	ﾌﾗﾝｼﾞ ｹﾞｰｼﾞ g1	ﾌﾗﾝｼﾞ ｹﾞｰｼﾞ g2	ﾌﾗﾝｼﾞ 外添板 板厚×長さ	ﾌﾗﾝｼﾞ 内添板 板厚×幅	ｳｪﾌﾞ ﾎﾞﾙﾄ 行数×列数	ｳｪﾌﾞ ﾎﾞﾙﾄ Pc	ｳｪﾌﾞ 添板寸法 板厚×幅×長さ	備　考
SS400	H-250×125× 6× 9	M16	3 × 2	75	－	12× 410	－	2 × 2	90	6×170×290	
SN400B	H-194×150× 6× 9	M16	2 × 2	90	－	9× 290	9× 70	2 × 1	60	6×140×230	
SN400B	H-350×175× 7×11	M20	2 × 2	105	－	9× 290	9× 70	3 × 1	90	6×260×170	
SN400B	H-340×250× 9×14	M20	4 × 2	150	－	12× 530	12×100	3 × 2	60	9×200×290	

梁ﾌﾗﾝｼﾞ継手:凡例　1:30



ｳｪｯﾌﾞ継手:凡例　1:30



ﾎﾞﾙﾄﾋﾟｯﾁ:共通

径	e1	e2	P1	P2
M20	40	40	60	45
M16	40	70	60	—

鉄骨小梁リスト他

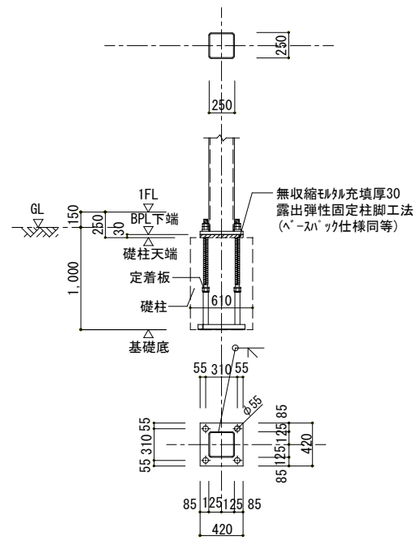
特記なき限り
・ 鋼材種別は、SS400とする.　・ 高力ﾎﾞﾙﾄは、F10T(S10T) を使用すること.
・ 鉄骨外部露出部は、溶融亜鉛めっきとする.

部位	符号	部材ﾒﾝﾊﾞｰ H- A × B ×t1×t2	接合部 GPL	接合部 HTB本数	備考
小　梁	sb20	H-200×100×5.5×8	PL-9	2-M16	
	sb25,ksb25	H-250×125× 6× 9	PL-9	2-M20	
	sb25A	H-250×125× 6× 9	PL-9	2-M20	X1A端は、剛接とする.
	sb35	H-350×175× 7×11	PL-9	4-M20	
片持小梁	scb25	H-250×125× 6× 9	—	—	元端は、剛接とする.
つなぎ材	t1	[-150×75×6.5×10	PL-9	2-M16	
水平ﾌﾞﾚｰｽ(屋根面)	H16	1-M16(ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ締め)	PL-9	1-M16	JIS規格品(SNR400B)使用のこと.

鉄骨柱リスト　1:30

特記なき限り
・ 鋼材種別は、BCR295とする.

階＼符号	C1 [最大有効細長比λe]
2	□-250×250×9 [100.0]
1	□-250×250×9 [100.0]
柱脚詳細	
ﾍﾞｰｽﾌﾟﾚｰﾄ	BPL-32×420×420(SN490B)
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	4-M36(BPM-SD490)
定着板	PL-12×65×65(SS400)
備考	



床版リスト

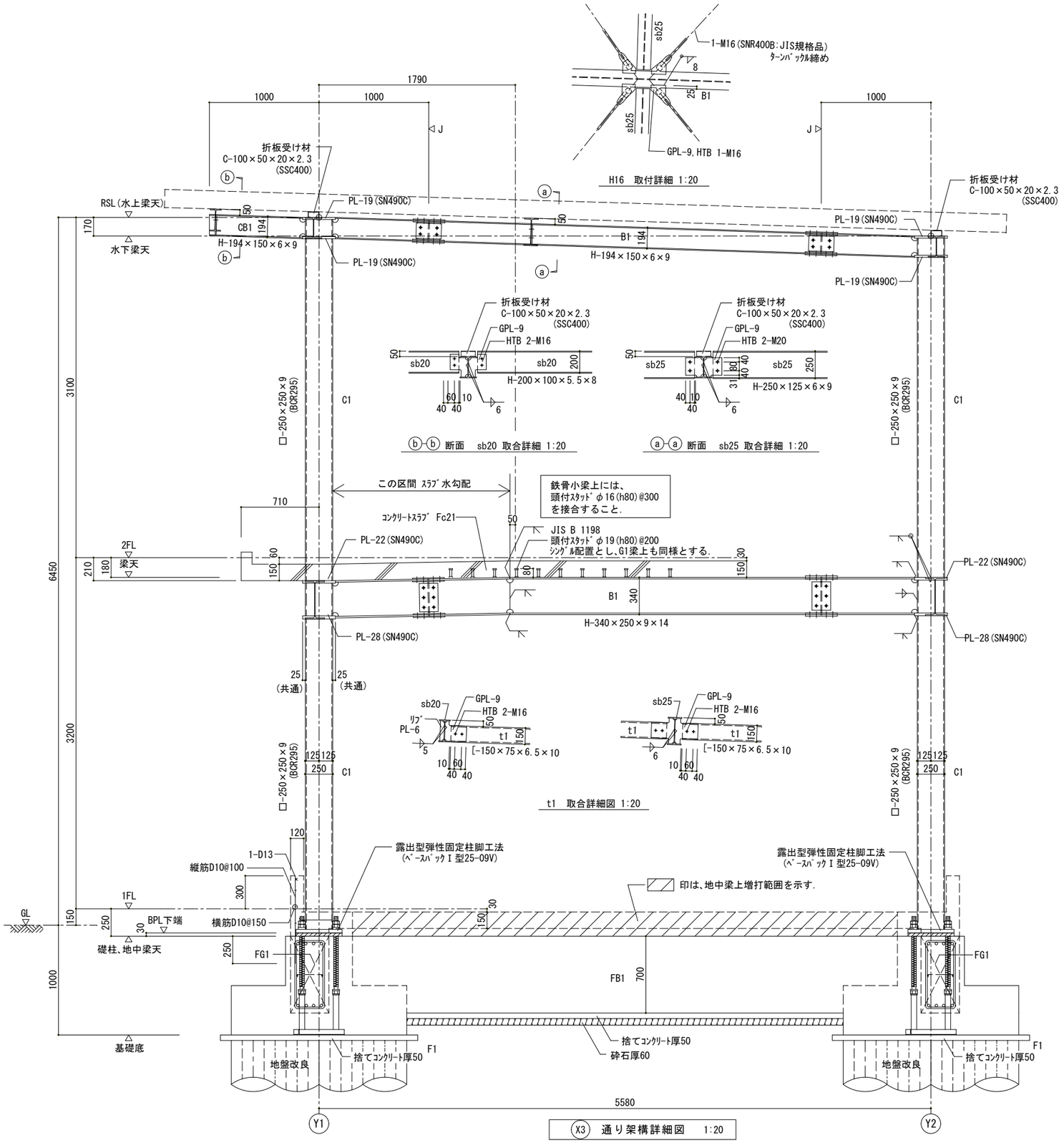
・特記なき限り
・ 土に接する床版下地業は、捨てｺﾝｸﾘｰﾄ厚50　砕石厚60とする.

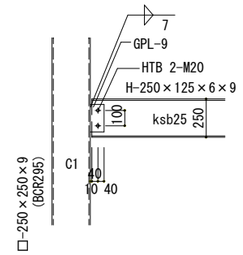
符　号	版厚	層	短辺方向(主筋方向)	長辺方向(配力筋方向)	備考
DS1	150	上	D10D13 @200	D10 @200	ﾓﾃﾞｱﾐ配筋　捨て型枠ﾌﾗｯﾄﾃﾞｯｷZ12 h=75,t=1.4
		下	D10D13 @200	D10 @200	
cS1	150	上	D10D13 @200	D10 @200	ﾓﾃﾞｱﾐ配筋
		下	D10D13 @200	D10 @200	
S1	150	上	D10D13 @200	D10 @200	同上
		下	D10D13 @200	D10 @200	
S2	150	上	D13 @200	D13 @200	同上
		下	D13 @200	D13 @200	

安井建築設計事務所
〈総括主任技術者〉
一級建築士　国土交通大臣登録　第256925号
小林　直紀

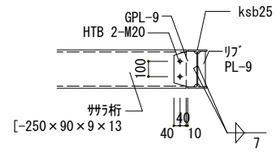
福山市建設局建築部営繕課
設計　2024年　4月

工事名称　福山市立想青学園部室棟増築工事
図面名称　部材リスト
図面No　S11

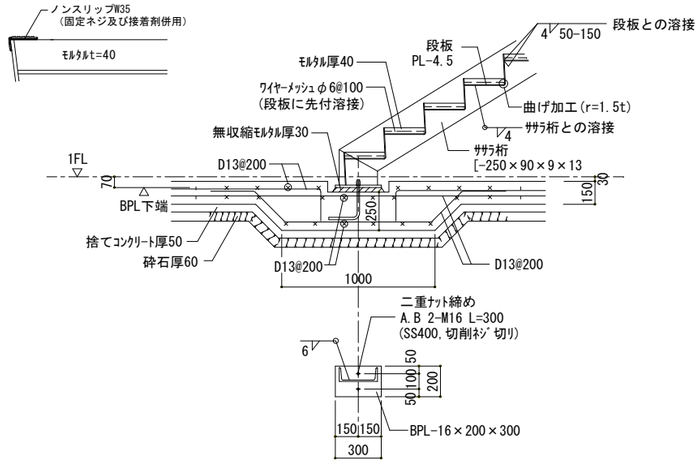




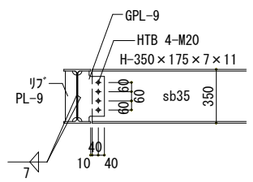
C1とksb25 取合詳細図 1:20



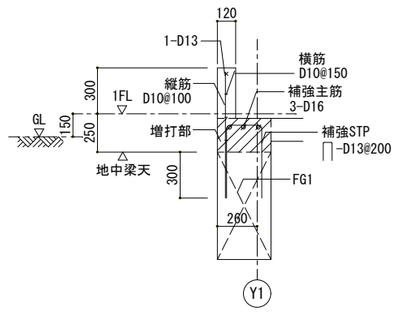
ｻｻﾗ桁とksb25 取合詳細図 1:20



階段各部詳細図 1:20



sb35 取合詳細図 1:20



腰壁及び増打部配筋図 1:20

共通事項

特記なき限り

- J▷ 印は、鉄骨梁現場継手位置を示す.
- 鋼材種別は、SS400 高力ﾎﾞﾙﾄは、F10T(S10T)とする.
- 柱梁接合部(ﾊﾟﾈﾙ部)の通しﾀﾞｲｱﾌﾗﾑの板厚は、取付くﾌﾗﾝｼﾞ最大板厚の2ｻｲｽﾞUP以上とし、鋼材種別はSN490Cとする.

安井建築設計事務所 〈総括主任技術者〉 一級建築士 国土交通大臣登録 第256925号 小林 直紀		福山市建設局建築部営繕課 設計 2024年 4月	工事名称 福山市立想青学園部室棟増築工事 図面名称 鉄骨詳細図	図面No. S12

参考数量書

§工事名称　　福山市立想青学園部室棟増築工事

§工事場所　　福山市沼隈町大字草深2058番地2

特記事項

1　この数量書は、福山市建設工事請負契約約款１条に定める「設計図書」ではなく参考数量です。従って、契約後の変更等を含意するものではありません。

2　数量の算出は次の基準によっています。

※「建築数量積算基準・同解説」　　（建築工事積算研究会制定）

※「公共住宅建築工事積算基準」　　（国土交通省住宅局住宅総合整備課監修）

工事名称　　福山市立想青学園部室棟増築工事

工事場所　　福山市沼隅町大字草深2058番地2

【建物概要】

部室棟	鉄骨造 地上２階建 建築面積：184.89㎡ 延べ面積：278.01㎡
バス乗降所	延べ面積：36.18㎡
駐輪場1	延べ面積：31.16㎡
駐輪場2	延べ面積：15.96㎡
駐輪場3	延べ面積：15.96㎡

【別途工事】

・電気設備工事
・給排水衛生設備工事
・空気調和設備工事

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
部室工事	1	式		
駐輪場	1	式		
バス乗降所	1	式		
外構工事	1	式		
計				

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
建築工事	1	式		
計				

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
駐輪場	1	式		
計				

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
ﾊﾞｽ乗降所	1	式		
計				

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
囲障	1	式		
計				

建築工事

名　称	数　量	単位	金　額	備　考
直接仮設	1	式		
土工	1	式		
地業	1	式		
鉄筋	1	式		
コンクリート	1	式		
型枠	1	式		
鉄骨	1	式		
既製コンクリート	1	式		
防水	1	式		
タイル	1	式		
木工	1	式		
屋根及びとい	1	式		
金属	1	式		
左官	1	式		
建具	1	式		
塗装	1	式		
内外装	1	式		
ユニット及びその他	1	式		
屋外排水	1	式		
発生材処理	1	式		

建築工事

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
計				

駐輪場

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
駐輪場1	1	式		
駐輪場2	1	式		
駐輪場3	1	式		
構内舗装	1	式		
計				

ﾊﾞｽ乗降所				
名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
ﾊﾞｽ停上屋	1	式		
計				

囲障

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
囲障	1	式		
構内舗装	1	式		
とりこわし	1	式		
計				

建築工事

科　目　名　称	中　科　目　名　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
地業	地業	1	式		
計					
鉄筋	躯体	1	式		
計					
コンクリート	躯体	1	式		
計					
型枠	躯体	1	式		
型枠	外部仕上	1	式		
計					
鉄骨	本体鉄骨	1	式		
鉄骨	付帯鉄骨等	1	式		
計					
既製コンクリート	外部	1	式		
既製コンクリート	内部	1	式		
計					
防水	外部	1	式		

建築工事

科　目　名　称	中　科　目　名　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
防水	内部	1	式		
計					
タイル	内部	1	式		
計					
木工	内部	1	式		
計					
屋根及びとい	外部	1	式		
計					
金属	外部	1	式		
金属	内部	1	式		
計					
左官	外部	1	式		
左官	内部	1	式		
計					
建具	アルミニウム製建具	1	式		
建具	鋼製建具	1	式		
建具	鋼製軽量建具	1	式		
建具	トイレブース	1	式		
建具	ガラス	1	式		
計					

建築工事

科　目　名　称	中　科　目　名　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
塗装	外部	1	式		
塗装	内部	1	式		
計					
内外装	内部	1	式		
計					
ユニット及びその他	外部	1	式		
ユニット及びその他	内部	1	式		
ユニット及びその他	サイン	1	式		
計					
屋外排水		1	式		
計					
発生材処理		1	式		
計					

駐輪場

科　目　名　称	中　科　目　名　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
駐輪場1		1	式		
計					
駐輪場2		1	式		
計					
駐輪場3		1	式		
計					
構内舗装		1	式		
計					

ﾊﾞｽ乗降所

科　目　名　称	中　科　目　名　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
ﾊﾞｽ停上屋		1	式		
計					

囲障

科　目　名　称	中　科　目　名　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
囲障		1	式		
計					
構内舗装		1	式		
計					
とりこわし		1	式		
計					

建築工事　直接仮設

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
遣方	一 般	185	㎡			
墨出し	一 般 S造　地上階	265	㎡			
墨出し	一 般 S造　外部階段	12.3	㎡			
墨出し	一 般 S造　外部廊下	72.1	㎡			
養生	一 般 S造　地上階	265	㎡			
養生	一 般 S造　外部階段	12.3	㎡			
養生	一 般 S造　外部廊下	72.1	㎡			
整理清掃 後片付け	一 般 S造　地上階	265	㎡			
整理清掃 後片付け	一 般 S造　外部階段	12.3	㎡			
整理清掃 後片付け	一 般 S造　外部廊下	72.1	㎡			
枠組本足場 (手すり先行方式)	建枠 900×1700　布枠500+240 12m未満	609	㎡			
安全手すり (手すり先行方式)	枠組本足場用	91.8	m			
外部仕上足場	脚立足場 階高4.0m以下	80	㎡			
外部仕上足場 (手すり先行方式)	枠組棚足場 階高5.7m以上7.4m未満	4.6	㎡			
外部階段仕上足場		12.3	㎡			
内部仕上足場	脚立足場 階高4.0m以下	265	㎡			
ﾈｯﾄ状養生ｼｰﾄ張り	防炎Ｉ類	549	㎡			
安全ﾈｯﾄ張り (水平張り)	防炎ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ	405	㎡			
小幅ﾈｯﾄ張り (層間塞ぎ)	防炎ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ	91.8	m			
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0001

建築工事　直接仮設

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
計						

建築工事　土工

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	つぼ,布掘り 深さ2.5m程度	183	m3			
床付け	つぼ,布掘り	109	㎡			
埋戻し(B種)	- 発生土	91.1	m3			
土工機械運搬		1	式			別紙 00-0002
計						

建築工事	地業			地業		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	12.5	m3			
捨てｺﾝｸﾘｰﾄ地業	FC18N/mm2 S=15cm 材工共	10.6	m3			
床下防湿層敷き	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ 厚0.15	119	㎡			
地盤改良	深層混合処理工法 φ800　40本 六価ｸﾛﾑ溶出抑制型ｾﾒﾝﾄ固化材	1	式			
	改良底=GL-11.5 改良長=10.45m 機械組立、運搬、損料					
	事前配合 六価ｸﾛﾑ溶出試験 品質検査 一軸圧縮試験					
	発生土運搬、処分共					
計						

建築工事	鉄筋	躯体				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D10	4	t			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D13	5.6	t			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D16	1	t			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD345　D19	0.5	t			
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD345　D22	3.7	t			
鉄筋ｽｸﾗｯﾌﾟ控除	鉄屑　ﾍﾋﾞｰ　H3	0.4	t			
鉄筋加工組立	RCﾗｰﾒﾝ構造 階高3.5～4.0m程度 形状単純	14.3	t			
鉄筋運搬費	10ｔ車 30km程度	14.3	t			
鉄筋ｶﾞｽ圧接	D22 -D22	100	か所			
梁貫通補強		1	式			別紙 00-0003
計						

建築工事	コンクリート	躯体				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ(高炉ｾﾒﾝﾄB種使用)	JIS A5308　FC=21　S15 粗骨材20	44	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=21　S15 粗骨材20	26.3	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=21　S18 粗骨材20	31.5	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間		1	式			別紙 00-0004
ポンプ圧送		1	式			別紙 00-0005
構造体強度補正		1	式			別紙 00-0006
計						

建築工事　型枠　躯体

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
型枠	普通合板型枠 -　基礎部 -	247	㎡			
型枠	普通合板型枠 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	29.8	㎡			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	54.2	㎡			
型枠運搬費	10ｔ車 30km程度 往復	331	㎡			
目地棒		1	式			別紙 00-0007
計						

建築工事	型枠	外部仕上				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
打放し面補修	B 種 ｺｰﾝ処理　部分目違いばらい	36.3	㎡			
打放し面補修	B 種 ｺｰﾝ処理無 部分目違いばらい	17.9	㎡			
計						

建築工事		鉄骨			本体鉄骨	
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
鋼材						
切板鋼板	SS400　PL-6	0.1	t			
切板鋼板	SS400　PL-9	0.4	t			
切板鋼板	SS400　PL-12	0.1	t			
切板鋼板	SN400B　PL-6	0.2	t			
切板鋼板	SN400B　PL-9	0.7	t			
切板鋼板	SN400B　PL-12	0.6	t			
切板鋼板	SN490C　PL-19	0.3	t			
切板鋼板	SN490C　PL-22	0.2	t			
切板鋼板	SN490C　PL-28	0.2	t			
H形鋼	SS400　H-200×100×5.5×8	1.1	t			
H形鋼	SS400　H-250×125×6×9	1.2	t			
H形鋼	SS400　H-350×175×7×11	1.1	t			
H形鋼	SN400B　H-194×150×6×9	3	t			
H形鋼	SN400B　H-250×125×6×9	0.1	t			
H形鋼	SN400B　H-340×250×9×14	2.6	t			
H形鋼	SN400B　H-350×175×7×11	2.6	t			
角形鋼管	BCR295　□-250×250×9	5.7	t			
溝形鋼	SS400　[-150×75×6.5×10	0.6	t			
丸鋼	SNR400B　M16	0.3	t			

建築工事	鉄骨			本体鉄骨		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
鋼材ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		0.7	t			
小計						
加工組立建方						
工場加工組立	工場溶接 隅肉6mm換算 35.1m/t	20.7	t			
溶融亜鉛ﾒｯｷ		6.4	t			
工場錆止め塗装	JIS K5674 2回塗り	410	㎡			
鉄骨運搬	11t車	20.7	t			
鉄骨現場建方	建方機械別途	20.7	t			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M16×40	92	本			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M16×45	92	本			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M16×50	233	本			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M20×45	50	本			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M20×50	100	本			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M20×55	137	本			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M20×60	266	本			
ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ	S10T　M20×70	366	本			
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M16×45	129	本			
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M16×50	75	本			
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M16×55	300	本			
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M20×50	15	本			

建築工事	鉄骨			本体鉄骨		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M20×55	12	本			
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M20×60	12	本			
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M20×65	33	本			
溶融亜鉛ﾒｯｷ 高力ﾎﾞﾙﾄ	F8T　M20×75	33	本			
ﾄﾙｼｱ形 高力ﾎﾞﾙﾄ締付け	ﾋﾞﾙ鉄骨 1,000本以上2,000本未満 施工手間	1,284	本			
JIS形 高力ﾎﾞﾙﾄ締付け	ﾋﾞﾙ鉄骨 1,000本未満 施工手間	586	本			
現場錆止め塗装	JIS K5674	410	㎡			
小計						
計						

建築工事	鉄骨			付帯鉄骨等		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
外部鉄骨階段	溶融亜鉛ﾒｯｷ、材工共	1.4	t			
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	SS400　M16　L=300	4	本			
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ埋込み (B種)	径13～16(間柱等) 取付手間	4	本			
溶接部試験	工場 第三者試験機関	60	か所			
ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ	ﾌﾗｯﾄﾃﾞｯｷ　t=1.4　Z12 材工共	162	㎡			
外周ｺﾝｸﾘｰﾄ止め	材工共	40.4	m			
ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ	M16用	18	か所			
ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ	M16用　ﾒｯｷ品	32	か所			
軽量形鋼構造	もや、胴縁、ﾎﾞﾙﾄ類 材工共	1	式			
柱底均しモルタル		1	式			別紙 00-0008
ｽﾀｯﾄﾞﾎﾞﾙﾄ	φ16　H=80　材工共	185	本			
ｽﾀｯﾄﾞﾎﾞﾙﾄ	φ19　H=80　材工共	444	本			
露出型 弾性固定柱脚工法		1	式			別紙 00-0009
鉄骨足場		1	式			別紙 00-0010
計						

建築工事　既製コンクリート　外部

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
外壁 ALC板	t100 A種 目地ｼｰﾘﾝｸﾞ共	334	㎡			
取付金物	上部 L-65×65×6	93.3	m			
取付金物	中間部 L-50×50×6	35.3	m			
取付金物	足元 L-50×50×6	77.6	m			
開口補強金物	L-50×50×6	37.2	m			
開口補強金物	L-65×65×6	17.1	m			
開口補強金物	L-75×75×6	132	m			
開口補強金物	L-90×90×7	20.5	m			
計						

建築工事	既製コンクリート			内部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
間仕切 ALCﾊﾟﾈﾙ	C種 厚100 単位荷重0.7N/m2 耐火性能60分	98.6	㎡			
ALCﾊﾟﾈﾙ 取付金物	足元 通しｱﾝｸﾞﾙ L-50×50×6	34.5	m			
ALCﾊﾟﾈﾙ 取付金物	頂部 通しｱﾝｸﾞﾙ L-65×65×6	34.5	m			
ALCﾊﾟﾈﾙ ﾛｯｸｳｰﾙ充填	他壁取合 W100×t20	53.8	m			
計						

建築工事	防水			外部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
塗膜防水(材工共)	X-2 密着工法 ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系　平面 表面塗装ｼﾙﾊﾞｰ	28.5	㎡			
塗膜防水(材工共)	X-2 密着工法 ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系　立上り 表面塗装ｼﾙﾊﾞｰ	6.9	㎡			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系(PU-2) 15×10	143	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 20×10	6.8	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ﾎﾟﾘｻﾙﾌｧｲﾄﾞ系(PS-2) 20×10	41.3	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系(PU-2) 20×10	117	m			
計						

建築工事	防水	内部				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ｼﾘｺｰﾝ系(SR-1)防かびﾀｲﾌﾟ 10×10	25.5	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 20×10	101	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 35×10	7.4	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ﾎﾟﾘｻﾙﾌｧｲﾄﾞ系(PS-2) 10×10	7.8	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ｱｸﾘﾙ系(AC-1) 10×10	55.4	m			
計						

建築工事	タイル				内部	
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
床汚垂石ﾀｲﾙ張り	W3280×D600×t6 磁器質 施釉・研磨 800×600 接着張り	1	か所			
	INAX:ｷﾗﾐｯｸｽﾃｯﾌﾟ ｽﾘﾑ 同等					
計						

建築工事	木工	内部				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ﾗｲﾆﾝｸﾞ 壁合板張り	ﾗﾜﾝ1類 防虫処理 厚12	14.1	㎡			
計						

建築工事	屋根及びとい	外部				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
屋根 折板葺き	山高166 ﾊｾﾞﾀｲﾌﾟ ﾌｯ素ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t0.8 不燃ﾍﾟﾌ裏貼共	111	㎡			
屋根 折板葺き	山高166 ﾊｾﾞﾀｲﾌﾟ ﾌｯ素ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板 t0.8	125	㎡			
ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ		124	m			
妻用ﾀｲﾄﾌﾚｰﾑ		15.2	m			
軒先換気面戸		54.2	m			
軒先水切		54.2	m			
ｹﾗﾊﾞ 外壁取合い水切	屋根同材 A-05	8.2	m			
鼻隠しﾊﾟﾈﾙ	屋根同材 H300 取付下地:L-40×40×3@600 L=670 溶融亜鉛ﾒｯｷ	62.2	m			
	A-05					
鼻隠しﾊﾟﾈﾙ	屋根同材 H300 取付下地:L-40×40×3@600 L=1135 溶融亜鉛ﾒｯｷ	15.2	m			
	A-05					
鼻隠しﾊﾟﾈﾙｺｰﾅｰ	屋根同材 H300	4	か所			
軒樋	塩ﾋﾞ折版前高150型	31.1	m			
自在ﾄﾞﾚﾝ	100φ用	2	か所			
ﾙｰﾌﾄﾞﾚﾝ	ﾊﾞﾙｺﾆｰ用　　塗膜防水用 VP50（差込み式）張掛け幅 100	2	か所			
硬質ﾎﾟﾘ塩化 ﾋﾞﾆﾙ管とい(ｶﾗｰ)	径50	6.3	m			
硬質ﾎﾟﾘ塩化 ﾋﾞﾆﾙ管とい(ｶﾗｰ)	径100	12.6	m			
計						

建築工事	金属			外部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
溶接金網敷	径6.0 100×100	10.4	㎡			
階段滑り止め	ｽﾃﾝﾚｽ製 幅35 ﾀｲﾔ入り ｴﾝﾄﾞ無し	25	m			
ALC足元 水抜きﾊﾟｲﾌﾟ	ｽﾃﾝﾚｽ φ10 L=40	57	か所			
ALC梁貫通部 塞ぎ金物	ｽﾁｰﾙ t1.6 W240×H290 溶融亜鉛ﾒｯｷ	6	か所			
ALC梁貫通部 塞ぎ金物	ｽﾁｰﾙ t1.6 W220×H350 溶融亜鉛ﾒｯｷ	3	か所			
屋外階段 手摺	ｽﾁｰﾙ 斜部 H=1100 溶融亜鉛ﾒｯｷ 手摺:34φ×3.2	11.2	m			
	支柱:34φ×2.3 手摺子:丸鋼16φ @100以下 受材:SGP27.2φ×2.8					
	A-5					
屋外階段 手摺	ｽﾁｰﾙ 平部 H=1100 溶融亜鉛ﾒｯｷ 手摺:34φ×3.2	5.7	m			
	支柱:34φ×2.3 手摺子:丸鋼16φ @100以下 受材:SGP27.2φ×2.8					
	A-5					
外廊下 ｱﾙﾐ製ﾊﾞﾙｺﾆｰ手摺	H=1200 笠木付 三協ｱﾙﾐ:61型	33.7	m			
	1段ﾀｲﾌﾟ手摺子 笠木W=60同等					
計						

建築工事	金属			内部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	41.9	㎡			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり 千鳥配置 @225	28.1	㎡			
小便器 ﾗｲﾆﾝｸﾞ 軽量鉄骨壁下地	H=1400 65形 下地張りあり @450 補強材共	3.3	m			
大便器 ﾗｲﾆﾝｸﾞ 軽量鉄骨壁下地	H=1000 65形 下地張りあり @450 補強材共	3.9	m			
洗面台 ﾗｲﾆﾝｸﾞ 軽量鉄骨壁下地	H=1000 65形 下地張りあり @450 補強材共	3.4	m			
多目的ﾄｲﾚ ﾗｲﾆﾝｸﾞ 軽量鉄骨壁下地	H=1000 65形 下地張りあり @450 補強材共	2.1	m			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @300 ｲﾝｻｰﾄ別途	125	㎡			
軽量鉄骨天井 開口部補強		1	式			別紙 00-0011
天井ｲﾝｻｰﾄ	ﾃﾞｯｷ用	28.8	㎡			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 ｲﾝｻｰﾄ含む	96.3	㎡			
天井廻縁	塩化ﾋﾞﾆﾙ製	165	m			
壁 ﾎﾞｰﾄﾞ出隅処理	ﾊﾟﾃ下	6.9	m			
下地ﾗｽ張り	壁　ﾒﾀﾙﾗｽ張り 平ﾗｽF500	3.3	㎡			
ﾗｲﾆﾝｸﾞ 面台	ｽﾃﾝﾚｽ製 W120×見付25 PL-1.5 HL	6.1	m			
ﾗｲﾆﾝｸﾞ 面台	ｽﾃﾝﾚｽ製 W250×見付25 PL-1.5 HL	6.7	m			
床点検口	屋内用　一般型充填用 ｱﾙﾐ製枠 ｽﾃﾝﾚｽ目地 鍵無　600角	2	か所			
天井点検口	一般ﾀｲﾌﾟ ｱﾙﾐ製 内外枠共目地 450角	3	か所			
ﾗｲﾆﾝｸﾞ 壁 下地補強材	溶融亜鉛ﾒｯｷ鋼板 厚0.8 H=150	15.2	m			
計						

建築工事　左官　外部

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 防水下地 厚30	28.5	㎡			
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾓﾙﾀﾙ仕上げ 厚30	40.3	㎡			
床立下りﾓﾙﾀﾙ塗り	H200 ﾓﾙﾀﾙ仕上	41.9	m			
鉄骨階段 踊場 ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾓﾙﾀﾙ仕上げ 厚40 (溶接金網別計上)	4.6	㎡			
鉄骨階段 踏面 ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾓﾙﾀﾙ仕上げ 厚40 (溶接金網別計上)	5.9	㎡			
幅木ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 出幅木 高さ100	19.9	m			
手摺下 立上りﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 高さ130	33.1	m			
鉄骨柱足元 立上りﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 高さ130	4.8	m			
ALC足元 ﾍﾞｰｽﾓﾙﾀﾙ		77.6	m			
複層塗材 E	ALCﾊﾟﾈﾙ面 凹凸状 吹付け ｱｸﾘﾙ系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1)共	334	㎡			
複層塗材 E	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 凹凸状 吹付け ｱｸﾘﾙ系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1)共	13.5	㎡			
複層塗材 E	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 凹凸状 吹付け ｱｸﾘﾙ系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1)共	14.6	㎡			
建具周囲防水 ﾓﾙﾀﾙ充填	外部建具	143	m			
計						

建築工事　左官　内部

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ALC足元 天端ｺﾝｸﾘｰﾄ 直均し仕上げ	金ごて 幅100	34.5	m			
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾓﾙﾀﾙ仕上げ　厚30 目地切 @3000	246	㎡			
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 接着張りﾀｲﾙ下地　厚30	2	㎡			
幅木ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 出幅木　高さ100	109	m			
幅木ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 出幅木　高さ300	53.7	m			
鉄骨柱 幅木ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 出幅木　高さ100 ﾗｽこすり共	2.9	m			
鉄骨柱 幅木ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 出幅木　高さ300 ﾗｽこすり共	5.7	m			
鉄骨柱 根巻きﾓﾙﾀﾙ	511.5×407×H300 立上り L=1325.5 鉄骨柱 250×250	2	か所			
外壁～床版 層間区画ﾓﾙﾀﾙ充填	W35×H150	34.3	m			
計						

建築工事	建具			アルミニウム製建具		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
	特記なき限り以下とする ｼﾙﾊﾞｰ仕上 枠見込70					
	附属金物一式 （額縁、ｶｰﾃﾝﾎﾞｯｸｽ別計上）					
AD-1 額入ｶﾞﾗｽ付 片開き框ﾄﾞｱ	W800×H2000 ALC枠 腰部ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ組込	1	か所			
AD-1’ 額入ｶﾞﾗｽ付 片開き框ﾄﾞｱ	W800×H2000 ALC枠 腰部ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ組込	1	か所			
AD-2 額入ｶﾞﾗｽ付 片開き框ﾄﾞｱ	W800×H2000 ALC枠 腰部ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ組込	9	か所			
AW-1 ｵｰﾆﾝｸﾞ窓	W500×H1060 ALC枠	2	か所			
AW-2 引違い窓	W1130×H760 ALC枠	12	か所			
取付調整費		1	式			
運搬費	法定福利費含む	1	式			
計						

建築工事	建具			鋼製建具		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
SD-1 ｶﾞﾗﾘ付 引分け片面ﾌﾗｯｼｭﾊﾝｶﾞｰﾄﾞｱ	W1700×H2300 扉見込60 枠見込120	3	か所			
	沓摺ｽﾃﾝﾚｽHL 附属金物一式					
工事費		1	式			
運搬費	法定福利費含む	1	式			
計						

建築工事	建具	鋼製軽量建具				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
LSD-1 額入ｶﾞﾗｽ付 片引きﾌﾗｯｼｭﾊﾝｶﾞｰﾄﾞｱ	W850×H2000 扉見込36 枠見込110	1	か所			
	扉:化粧鋼板 自動閉鎖装置 沓摺ｽﾃﾝﾚｽHL					
	附属金物一式					
工事費		1	式			
運搬費	法定福利費含む	1	式			
計						

建築工事	建具			トイレブース		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
TB-1 ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ	延W3780×H2000 ﾒﾗﾐﾝ化粧合板 t40 ｱｼﾞｬｽﾄﾀｲﾌﾟ	1	か所			
	A-3					
TB-2 ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ	延W3780×H2000 ﾒﾗﾐﾝ化粧合板 t40 ｱｼﾞｬｽﾄﾀｲﾌﾟ	1	か所			
	A-3					
TB-3 ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ	延W4780×H2000 ﾒﾗﾐﾝ化粧合板 t40 ｱｼﾞｬｽﾄﾀｲﾌﾟ	1	か所			
	A-3					
隔板	W950×H2000 ﾒﾗﾐﾝ化粧合板 t40 ｱｼﾞｬｽﾄﾀｲﾌﾟ	1	か所			
	A-3					
取付調整費		1	式			
運搬費	法定福利費含む	1	式			
計						

建築工事　建具　ガラス

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
学校用型板強化ｶﾞﾗｽ	厚さ 4mm　特寸 2.0㎡以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ　清掃共	17.6	㎡			
学校用型板強化硝子	厚さ 4mm　W150×H150 ｼｰﾘﾝｸﾞ　清掃共	1	枚			
計						

建築工事　塗装　外部

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ＳＯＰ塗り	亜鉛めっき鋼面 －　塗料1種 錆止共	171	㎡			
ＳＯＰ塗り	鉄鋼面　工程B種 塗料1種 錆止工程A塗料A	7.7	㎡			
ＳＯＰ塗り	鋼製建具面　工程B種 塗料1種 錆止現場1回共	35	㎡			
計						

建築工事	塗装			内部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ＳＯＰ塗り	鉄鋼面　工程B種 塗料1種 錆止工程A塗料A	160	㎡			
ＳＯＰ塗り (糸幅300㎜以下)	鉄鋼面　工程B種 錆止現場1回共	180	m			
ＥＰ－Ｇ塗り	けい酸ｶﾙｼｳﾑ板面　工程B種(一般) 素地B種	53.7	㎡			
ＥＰ－Ｇ塗り	けい酸ｶﾙｼｳﾑ板面　工程B種(見上) 素地B種	28.8	㎡			
ＯＳＣＬ塗り	木部　工程B種 素地B種	167	㎡			
計						

建築工事	内外装			内部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ﾋﾞﾆﾙ幅木	高さ60	28.5	m			
壁 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-R)	厚12.5　不燃 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 突付け 下張GB-R　厚9.5共	55.3	㎡			
壁　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 突付け 下張GB-R　厚12.5共	17.4	㎡			
壁　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 目透かし -　-	14.1	㎡			
壁　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 目透かし 下張GB-R　厚12.5共	41.4	㎡			
壁 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ充填	厚42 32kg/m3	28.1	㎡			
天井　化粧 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り	厚9.5 準不燃 910角 ﾄﾗﾊﾞｰﾁﾝ 突付け	96.3	㎡			
天井　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 目透かし	28.8	㎡			
計						

建築工事　ユニット及びその他　外部

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
足洗い	W1200×D720×H900 RC造 A-02	1	か所			
防球ﾈｯﾄ	W30000×H6450 化繊ﾈｯﾄ PE440T×90本 37.5mm目 化繊ﾈｯﾄ取付用鋼線ﾜｲﾔｰ22ｽｹ	1	か所			
	巻付ｸﾞﾘｯﾌﾟ ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙ 溶融亜鉛ﾒｯｷ ｱｲﾎﾞﾙﾄ 溶融亜鉛ﾒｯｷ					
	ｶｰﾃﾝﾈｯﾄ取付用鋼線ﾜｲﾔｰ22ｽｹ 両開きｶｰﾃﾝ 3ヶ所 片開きｶｰﾃﾝ 1ヶ所					
	ｶｰﾃﾝ上部 ﾘﾝｸﾞ付@300 ｶｰﾃﾝ下部 SUSﾁｪｰﾝ5mm付 持ち出し金物 PL-5 溶融亜鉛ﾒｯｷ					
	ｹﾐｶﾙｱﾝｶｰM10 基礎ﾌﾞﾛｯｸ 300□×H500 10ヶ所 ｱｲﾅｯﾄM8、寸切りﾎﾞﾙﾄM8					
	溶融亜鉛共					
計						

建築工事	ユニット及びその他			内部		
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
身障者用手摺	W800×D230×H800 大便器用L型 樹脂被覆ﾀｲﾌﾟ34φ	1	か所			
	ｽﾃﾝﾚｽ芯材 TOTO:T112CL11同等					
身障者用手摺	D700×H160 跳ね上げ式 樹脂被覆ﾀｲﾌﾟ34φ	1	か所			
	ｽﾃﾝﾚｽ芯材 TOTO:T112HK7R同等					
倉庫 木製造り付け棚	杉 W5280×D900×H1800 柱:70×70 根太:45×60 @450	4	か所			
	棚板:ﾗﾜﾝ合板 t12 A-5					
部室 ﾛｯｶｰ	W2395×D350×H1475 本体、棚板:ﾎﾟﾘ合板ﾌﾗｯｼｭt25 木口ﾒﾗﾐﾝ	9	か所			
	A-5					
部室 棚	W1395×D500×H1475 本体、棚板:ﾎﾟﾘ合板ﾌﾗｯｼｭt25 木口ﾒﾗﾐﾝ	9	か所			
	A-5					
部室 ｽﾉｺ	桧 素地 W2250×D600 100×2250 t20 @125 根太45×45 @450 ﾋﾞｽ留め	9	か所			
計						

建築工事　ユニット及びその他　サイン

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
室名札(平付け型)	W265×D14.5×H80 A-3 ﾌｼﾞﾀ:SP(正面)同等	15	か所			
ﾋﾟｸﾄｸﾞﾗﾑ(平付け型)	W200×H200 A-3 ﾌｼﾞﾀ:F-4同等	2	か所			
ﾋﾟｸﾄｸﾞﾗﾑ(持出し型)	W200×D200×H200 A-3 ﾌｼﾞﾀ:FA(側面型)同等	1	か所			
階数表示(平付け型)	W250×H250 A-3 ﾌｼﾞﾀ:F-4同等	1	か所			
計						

建築工事　屋外排水

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	6.6	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	5.3	m3			
集水桝	現場打ち 450角×H510 (蓋別計上)	2	か所			
鋼製ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ ますふた	枠付　細目 凹凸型　T-2　ﾎﾞﾙﾄ固定 ます幅450	2	か所			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ桝	桝径200φ 最大排水管径150φ 90Y、45Y、45YS 塩ﾋﾞふた付 ～500	2	組			
排水・硬質ﾎﾟﾘ 塩化ﾋﾞﾆﾙ管 (VP)	屋外架空・暗渠 150A	15.4	m			
手はつり (配管貫通口)	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ　120～150mm 150mm	2	か所			
計						

建築工事　発生材処理

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
発生材運搬	建設発生土（土工） ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	91.9	m3			
発生材運搬	建設発生土（土工） ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 地盤改良	78.3	m3			
発生材運搬	建設発生土（土工） ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	1.3	m3			
発生材処分	建設発生土（土工）	91.9	m3			
発生材処分	建設発生土（土工） 地盤改良	78.3	m3			
発生材処分	建設発生土(土工)	1.3	m3			
計						

駐輪場		駐輪場1				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	つぼ,布掘り 深さ2.5m程度	5.5	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	3.7	m3			
地盤改良	浅層混合処理工法 改良後地盤の長期許容支持力度 50KN/m2	17.2	m3			
	ｾﾒﾝﾄ系固化材 100kg/m3					
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	0.18	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 - -	0.17	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車 30km程度	0.17	t			
鋼材ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		0.01	t			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308 FC=21 S15 粗骨材20	2.4	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	2.4	m3			
型枠	小型構造物用型枠 擁壁、囲障の基礎等 - -	7.3	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車 30km程度 往復	7.3	㎡			
駐輪場1上屋	L7500×D4000×H2450 柱:H-100×100×6×8 梁・桁:H-148×100×6×9	1	か所			
	屋根:ｶﾞﾙﾊﾞﾘﾑ鋼板t0.5 折板 山高65 梁ｶﾊﾞｰ、落葉除けﾒｯｼｭ、軒樋、竪樋共 車止めﾊﾟｲﾌﾟ共					
	(基礎ー別計上) 太平産業:ﾌﾗｯﾄﾙｰﾌﾀｲﾌﾟ同等					
建設発生土運搬	建設発生土	1.8	m3			
建設発生土処分	建設発生土 処分費	1.8	m3			
計						

駐輪場		駐輪場2				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	つぼ,布掘り 深さ2.5m程度	4.1	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	3.1	m3			
地盤改良	浅層混合処理工法 改良後地盤の長期許容支持力度 50KN/m2	12.1	m3			
	ｾﾒﾝﾄ系固化材 100kg/m3					
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	0.13	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 - -	0.12	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車 30km程度	0.12	t			
鋼材ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		0.01	t			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308 FC=21 S15 粗骨材20	1.4	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	1.4	m3			
型枠	小型構造物用型枠 擁壁、囲障の基礎等 - -	5.7	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車 30km程度 往復	5.7	㎡			
駐輪場2上屋	L7500×D2000×H2450 柱:H-148×100×6×9 梁・桁:H-148×100×6×9	1	か所			
	屋根:ｶﾞﾙﾊﾞﾘﾑ鋼板t0.5 折板 山高65 梁ｶﾊﾞｰ、落葉除けﾒｯｼｭ、軒樋、竪樋共 車止めﾊﾟｲﾌﾟ共					
	(基礎ー別計上) 太平産業:ﾌﾗｯﾄﾙｰﾌﾀｲﾌﾟ同等 図-15					
建設発生土運搬	建設発生土	1	m3			
建設発生土処分	建設発生土 処分費	1	m3			
計						

駐輪場		駐輪場3				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	つぼ,布掘り 深さ2.5m程度	4.1	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	3.1	m3			
地盤改良	浅層混合処理工法 改良後地盤の長期許容支持力度 50KN/m2	12.1	m3			
	ｾﾒﾝﾄ系固化材 100kg/m3					
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	0.13	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 - -	0.12	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車 30km程度	0.12	t			
鋼材ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		0.01	t			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308 FC=21 S15 粗骨材20	1.4	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	1.4	m3			
型枠	小型構造物用型枠 擁壁、囲障の基礎等 - -	5.7	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車 30km程度 往復	5.7	㎡			
駐輪場3上屋	L7500×D2000×H2450 柱:H-148×100×6×9 梁・桁:H-148×100×6×9	1	か所			
	屋根:ｶﾞﾙﾊﾞﾘﾑ鋼板t0.5 折板 山高65 梁ｶﾊﾞｰ、落葉除けﾒｯｼｭ、軒樋、竪樋共 車止めﾊﾟｲﾌﾟ共					
	(基礎ー別計上) 太平産業:ﾌﾗｯﾄﾙｰﾌﾀｲﾌﾟ同等					
建設発生土運搬	建設発生土	1	m3			
建設発生土処分	建設発生土 処分費	1	m3			
計						

駐輪場	構内舗装					
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
AS ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-15 再生密粒 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 1000-2500㎡未満	160	㎡			
CF-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石-1	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 150×150×L600 敷ﾓﾙﾀﾙ 厚さ10 ｺﾝｸﾘｰﾄ 厚さ100	27	m			
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 厚さ100					
根切り	小規模土工 -	0.5	m3			
すきとり	積み込み共 H300程度	56	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	0.4	m3			
舗装機械運搬		1	式			
発生材運搬	建設発生土（土工） ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	56.1	m3			
発生材処分	建設発生土（土工）	56.1	m3			
計						

ﾊﾞｽ乗降所	ﾊﾞｽ停上屋					
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	17.9	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	14.4	m3			
地盤改良	浅層混合処理工法 改良後地盤の長期許容支持力 50KN/m2	21.6	m3			
	ｾﾒﾝﾄ系固化材 100kg/m3					
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D13	0.24	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　　-	0.23	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.23	t			
鋼材ｽｸﾗｯﾌﾟ控除		0.01	t			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=21　S15 粗骨材20	3.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	小型構造物　人力打設 工作物の基礎等　S15～S18 -　-	3.6	m3			
型枠	小型構造物用型枠 擁壁、囲障の基礎等 - -	12.7	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	12.7	㎡			
ﾊﾞｽ停上屋	L20000×D1700×H2950 柱:H-125×125×6.5×9 梁・桁:H-148×100×6×9	1	か所			
	屋根:ｶﾞﾙﾊﾞﾘﾑ鋼板t0.5 折板 山高65 梁ｶﾊﾞｰ、落葉除けﾒｯｼｭ、軒樋、竪樋共 (基礎ー別計上)					
	太平産業:ﾌﾗｯﾄﾙｰﾌﾌﾟﾀｲﾌﾟ同等					
発生材運搬	建設発生土（土工） ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	3.6	m3			
発生材処分	建設発生土（土工）	3.6	m3			
計						

囲障		囲障				
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
MP-4 門扉-4	片引き門扉 W8000×H1800 格子 ｱﾙﾐ押出形材 陽極酸化･塗装複合被膜	2	か所			
	ｽﾃﾝﾚｽﾚｰﾙ仕様 ｺﾝｸﾘｰﾄ基礎･門壁H=1950共 四国化成:ﾕﾆｯﾄﾗｲﾝAI型H18片開き					
	ｽﾃﾝﾚｽﾚｰﾙ仕様 ULAI-18-S8S 同等					
FC-1 ﾌｪﾝｽ-1基礎		1	式			別紙 00-0012
根切り	小規模土工 -	170	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	136	m3			
土工機械運搬		1	式			別紙 00-0013
発生材運搬	建設発生土（土工） ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ	33.3	m3			
発生材処分	建設発生土（土工）	33.3	m3			
計						

囲障	構内舗装					
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
AS ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-15 再生密粒 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 1000-2500㎡未満	1,562	㎡			
INT-2 ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ舗装-2	ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ 200×200×t60 敷砂 厚さ30 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 厚さ100	221	㎡			
	1000-2500㎡未満 太陽ｴｺﾌﾞﾛｯｸｽ:BT 同等					
CF-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石-1	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 150×150×L600 敷ﾓﾙﾀﾙ 厚さ10 ｺﾝｸﾘｰﾄ 厚さ100	22.9	m			
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 厚さ100					
CF-2 ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石-2	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 150×150×L600 敷ﾓﾙﾀﾙ 厚さ10 ｺﾝｸﾘｰﾄ 厚さ100	166	m			
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 厚さ100					
すきとり	積み込み共 H300程度	361	m3			
舗装機械運搬		1	式			
建設発生土運搬	建設発生土	361	m3			
建設発生土処分	建設発生土 処分費	361	m3			
計						

囲障		とりこわし				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
門扉撤去	W5100×H1100 RC塀、基礎共 2か所	1	式			別紙 00-0014
ﾈｯﾄﾌｪﾝｽ撤去	H2000 基礎共	1	式			別紙 00-0015
発生材運搬	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	11.7	m3			
発生材処理	無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	11.7	m3			
鉄筋ｽｸﾗｯﾌﾟ控除	鉄屑　ﾍﾋﾞｰ　H3	2	t			
計						

建築工事　直接仮設

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
仮設材運搬		1	式			別紙 00-0001
仮設材運搬 (安全てすり)	枠組本足場用(手すり先行方式)	91.8	m			
仮設材運搬 (内部階段 仕上足場)		12.3	㎡			
仮設材運搬 (ｼｰﾄ･ﾈｯﾄ類)		954	㎡			
仮設材運搬 (小幅ﾈｯﾄ)		91.8	m			
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅900(二枚布)	609	㎡			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	2階建	345	㎡			
仮設材運搬(内部 仕上足場 棚足場) (手すり先行方式)	5.7m以上7.4m未満	4.6	㎡			
計						

建築工事　土工

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
土工機械運搬		1	式			別紙 00-0002
土工機械運搬 (ﾊﾞｯｸﾎｳ)	排出ｶﾞｽ対策型 油圧式ｸﾛｰﾗ型0.8m3	2	往復			
計						

建築工事	鉄筋	躯体				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
梁貫通補強		1	式			別紙 00-0003
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295　D13	0.1	t			
梁貫通孔補強 鉄筋加工組立	細物	0.1	t			
鉄筋運搬費	10ｔ車 30km程度	0.1	t			
計						

建築工事	コンクリート	躯体				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間		1	式			別紙 00-0004
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	基礎部　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 -　圧送費、基本料別途	44	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	土間　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回程度　S15～S18 -　圧送費、基本料別途	26.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	腰壁　人力打設	3.4	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	S造ｽﾗﾌﾞ　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回程度　S15～S18 -　圧送費、基本料別途	28.1	m3			
計						
ポンプ圧送		1	式			別紙 00-0005
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	44	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	26.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	28.1	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送 基本料金	30m3以上 50m3/回未満	3	回			
計						
構造体強度補正		1	式			別紙 00-0006
6N補正	FC21N/mm2 S15 高炉ｾﾒﾝﾄB種	44	m3			
6N補正	FC21N/mm2 S15	26.3	m3			
3N補正	FC21N/mm2 S18	31.5	m3			
計						

建築工事	型枠	躯体				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
目地棒		1	式			別紙 00-0007
型枠目地棒	打継目地 幅20 ×深さ20程度	32.3	m			
型枠目地棒	水切目地 幅15 ×深さ10程度	33.8	m			
誘発目地棒	誘発目地 幅20	9	m			
計						

建築工事		鉄骨			付帯鉄骨等	
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
柱底均しモルタル		1	式			別紙 00-0008
柱底均しﾓﾙﾀﾙ	無収縮ﾓﾙﾀﾙ　200×300×t30	2	か所			
計						
露出型 弾性固定柱脚工法		1	式			別紙 00-0009
露出型 弾性固定柱脚工法	420×420	14	か所			
計						
鉄骨足場		1	式			別紙 00-0010
鉄骨足場	単管吊り足場	405	㎡			
仮設材運搬 (鉄骨足場)	1節	405	㎡			
計						

建築工事	金属			内部		
名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
軽量鉄骨天井 開口部補強		1	式			別紙 00-0011
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内)　150×　150㎜程度 ﾎﾞｰﾄﾞ等切込み共	29	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内)　450×　450㎜程度 ﾎﾞｰﾄﾞ等切込み共	13	か所			
計						

囲障		囲障				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
FC-1 ﾌｪﾝｽｰ1基礎		1	式			別紙 00-0012
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	15.9	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　呼び強度18 S15 粗骨材20	3.7	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	小型構造物　人力打設 工作物の基礎等　S15～S18 -　-	3.7	m3			
型枠	普通合板型枠 -　基礎部 -	58.5	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	58.5	㎡			
基礎天端ｺﾝｸﾘｰﾄ 直均し仕上げ	金ごて 250×250	130	か所			
計						
土工機械運搬		1	式			別紙 00-0013
土工機械運搬	根切り、埋戻し(小規模土工) -	1	往復			
土工機械運搬 (ﾌﾞﾙﾄﾞｰｻﾞ)	排出ｶﾞｽ対策型 普通 15t級	1	往復			
計						

囲障		とりこわし				
名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
門扉撤去	W5100×H1100 RC塀、基礎共 2か所	1	式			別紙 00-0014
ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去	鉄筋切断共 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾚｰｶ 集積共	5.4	m3			
砂利地業撤去	集積共	4.6	m3			
門扉撤去	W5100×H1100	2	か所			
ｺﾝｸﾘｰﾄ類 集積、積込み	機 械	10	m3			
計						
ﾈｯﾄﾌｪﾝｽ撤去	H2000 基礎共	1	式			別紙 00-0015
ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去	鉄筋切断共 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾚｰｶ 集積共	1.7	m3			
ﾈｯﾄﾌｪﾝｽ撤去	H2000	112	m			
ｺﾝｸﾘｰﾄ類 集積、積込み	機 械	1.7	m3			
計						

名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
仮囲い	設置費・撤去費　　仮囲鉄板 H=2.0m　6ヶ月 供用賃料・修理費・基本料含む	122	m			
ｷｬｽﾀｰｹﾞｰﾄ	W6000×H1800　片開き 賃料　6ヶ月 架払い手間・運送費・維持管理費共	1	か所			
交通誘導員B		132	人			
揚重機		1	式			別紙 00-0016
工事中情報共有システム利用料		1	式			
化学濃度測定	3室　6項目 ※文部科学省の 「学校環境衛生の基準」による	1	式			
六価ｸﾛﾑ溶出試験		1	か所			
計						

名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
揚重機		1	式			別紙 00-0016
ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ (油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型)	4.9t吊り　ｵﾍﾟﾚｰﾀ付き 賃料 標準	4	日			
計						